

【第8章】 30年間の「調査研究活動」で福祉文化を発信

1 地域の福祉課題を把握し、福祉文化実践活動につなげる

本会結成時は、若者層中心の会員による長期的展望に立った議論を積み重ねる中で、確認し合った「規約」には、「活動の目的」「活動の基調」「活動内容」を下記のように明らかにしている。

(1) 活動の目的

さまざまな福祉・ボランティア活動に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般のさまざまな問題を考え、その改善のために努力する。

(2) 活動の基調

「静岡発（地域発）福祉文化の創造」を理念として、

- ① さまざまな分野で活動する人たちが、専門分野と世代を超えて交流を図る。
（「専門性と市民性、理論と実践の融合」）
- ② 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に開かれた活動をめざす。（「公開型地域総合型学習の展開」）
- ③ 既存の福祉組織の活動から取り残された問題や新しく発生してきた問題を大切にし、つねに市民生活に密着した活動をめざす。

（「課題解決に向けた、調査研究活動と福祉文化のプロセス重視」）

こうして「目的」と「活動基調」から、この30年間の年度別福祉文化実践活動計画は、「調査研究活動」から浮き彫りになった課題を基に「公開型研修会」の主な研修プログラムに仕立て、更には「現場検証活動」により、これからの地域づくりに活かせるように、3つの具体的な活動の柱立てを基に実践活動に取り組んできた。

決して、特色ある目立つ取り組みではなく、一般社会のどの領域においても、ごく当たり前に取り組んでいる仕組みではあるが、本会においては、この一連の活動展開を「機関誌・OUR LIFE」にまとめて配布やメールにより、関係方面に発信し、更には、「福祉文化」を問うマスコミへの問題提起を積み重ねてきた。

関係団体との協働にも心掛け、県内各地域において開催されてきた「福祉文化」を問う学びあい、更には、ブログ等による県外への情報発信にも努力し、ようやく、回り道をしながらも今日まで歩み続けている。



結成当時から、本会の活動は調査研究活動を重視し、当初は定例委員会等において、会員のみによる協議で調査研究活動に取り組んできた。その後、活動基調を基に、広く県民の意見を反映し調査研究活動に取り組むことが提案され、外部委員を委嘱し、「共創社会実現研究会」(調査研究部会)を設置して、広く県民に調査研究活動の意義を明確にし、調査票の作成から調査実施、そして、調査回収と考察等一連の取り組みを明らかにする仕組みを取り入れた。



下記の資料は、2019年度(令和元年度)に取り組んだ「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査事業」(静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業)の時に設置した「共創社会実現研究会」の「設置要項」である。

2019年度「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査事業」 共創社会実現研究会設置要項

1. 設置意図

2019年度の活動テーマ「子どもを育む福祉コミュニティの再構築と地域ぐるみの支え合いの仕組みづくりを検証する」に基づき、子どもたちが住み慣れた地域社会で安心して暮らし合える、これからの地域環境はいかにあるべきか、本会会員代表をはじめ、「子ども食堂」や「子どもの居場所」「学習支援」等、子ども支援に関わっている県内実践活動者、コミュニティ関係者等の意見をもとに、児童対象に実施する調査研究事業を円滑に取り組み、これからの地域づくりを研究協議するために設置する。

2. 委員構成と委嘱期間

(1) 本研究会委員の構成

世代や領域を超えて、広く市民レベルで議論できるように、①県内各地区地域活動者領域、②関係機関団体施設領域 ③コミュニティ領域 ④本会員代表の各領域から13名を委嘱する。

(2) 委嘱期間 2019年9月1日～2020年3月31日

(3) 開催時期(3回)

第1回	2019年09月14日(土)13:30	静岡県総合社会福祉会館 401 会議室
第2回	2019年10月26日(土)13:30	静岡県総合社会福祉会館 701 会議室
第3回	2020年01月11日(土)13:30	静岡県総合社会福祉会館 103 会議室

3. 協議事項

(1) 研究会の位置づけと方向性、地域の現状認識と課題を把握する。

(2) 児童対象調査に関する、調査実施要項・調査個票の作成、調査方法の検討、調査結果を考察する。

(3) 県内各地区の児童を取り巻く地域環境の現状把握をする。

(4) 全般考察(提言)



2 この30年間の「調査研究活動」のプロセス

この30年間の「調査研究活動」を検証するにあたって、これまでの「調査研究活動」を振り返ると、その時代の地域の課題を基に調査研究活動の内容を明確にし、調査結果から浮き彫りにした考察を「公開型研修会」において、これからの地域づくりに向けた議論を深めた。

若者の会員が多かった当時は、「結婚」をテーマにした議論から、まず第1回目の調査は「共働き」を掲げた。家庭・家族を持つことにより、少なからず地域社会との関わりの必要性が生じてくると、第2回目は「地域」を検証することにした。「家庭・家族」はいかに地域との関わりをもつことが出来るかと3年目は「家族とは何か」を調査テーマに掲げた。このように、この30年間の調査研究活動は、年度年度の調査のつながりを意識しながら取り組んだ。



結成当時は、会員中心による調査研究活動であったために、特に、広く県内の関係領域への協力要請をし、その結果を製本化し「調査報告書」を作成するまでに至らず、手づくりの「調査資料」により、各種研修会において資料を配布した範囲の取り組みであった。

また、調査結果の考察等は、関連団体に情報提供をし、それぞれの関連団体が発行する広報誌等に特集として記事掲載をしていただいた。

結成 13 年目に入ると、全国的に、社会問題として、高齢者の孤立・孤独対策に取り組む動きがあり、静岡県においても、具体的な取り組みが行われる中で、本会は、静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」に取り組むことになり、事業の中心を「調査研究事業」におき、県域における調査研究事業として、外部委員の委嘱を基に「共創社会実現研究会（調査委員会）」（前述）を設置して、様々な領域から、高齢者が安心して暮らせる地域づくりについて研究協議をした。

この事業を 7 年間継続して取り組むにあたり、事業費から「調査研究活動費」として予算化し、県域への調査依頼に関する事、調査結果を「調査報告書」として作成し、県内関係機関・団体をはじめ調査協力施設や地域活動実践者等への報告とともに、公開型研修会における関連資料として「調査報告書」を提供することが出来た。また、広くマスコミ各社に、高齢者を取り巻く社会問題を提起し、啓発活動に努めるとともに、併せて、「福祉文化」を県内に広く発信する努力をした。

その他に、これまでの「調査研究事業」の取り組みにおいては、「赤い羽根共同募金助成事業」「静岡市 V 連助成事業」「静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業」「あしたの日本を創る協会助成事業」「ふじのくに未来財団助成事業」「さわやか福祉財団助成事業」「愛恵福祉支援財団助成事業」により、「調査研究事業」が継続できた。

これまでの 30 年間、取り組んできた調査研究事業は次の通りである。

- 1997 年度 1. 「共働きに関する調査」
- 1998 年度 2. 「私たちにとって、地域とは何かーその 1ー意識と実態調査」
- 1999 年度 3. 「私たちにとって、家族とは何か調査」
- 2000 年度 4. 「父親に関する調査」
- 2001 年度 5. 「ボランティア活動実践者意識調査」
- 2002 年度 6. 「大人を対象とした生きがいと就労に関する意識調査」
- 2003 年度 7. 「青少年の生きがいに関する調査」
- 2004 年度 8. 「地域とは何かーその 2ー意識と実態調査」
- 2005 年度 9. 「子どもの生活状況調査」（継続調査）
- 2006 年度 10. 「子どもと社会環境に関する調査」（5・6 年児童保護者対象）（総括）
- 2007 年度 11. 「地域活動と団塊の世代の役割に関する意識調査」
- 2008 年度 12. 「長寿者の生きがい、その意識と実態に関する調査」（静岡県共同募金助成事業）
- 13. 「日常生活と福祉情報に関する意識調査」（静岡県委託事業）
- 2009 年度 14. 「長寿社会に関する県民意識と実態調査」（静岡県委託事業）
- 2010 年度 15. 「いまこそ地域社会に福祉文化を拓く 生活圏域における支え合いとは何か本音に迫る調査」（静岡県委託事業）
- 2011 年度 16. 「地域と私の居場所その意識と実態調査」（静岡県委託事業）
- 2012 年度 17. 「家族ってなにその意識と実態調査」（静岡県委託事業）

- 2013年度 「長寿者とつながるご近所その意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2014年度 18. 「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2015年度 19. 「若者の地域参加その意識と実態調査」
- 2016年度 20. 「ご近所福祉その意識と実態調査」(一部静岡市V連助成事業)
- 2017年度 21. 「居場所ってなにその意識と実態調査」(ふれあい基金助成事業・あしたの日本を創る協会助成事業・ふじのくに未来財団助成事業)
- 2018年度 22. 「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」(単純集計)
- 2019年度 「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」
(静岡県社協ふれあい基金助成事業・考察提言)
- 23. 「256名の子どもたちに聞きました。ホッとする地域ですか?」
(静岡県社協ふれあい基金助成事業・考察提言)
- 2020年度 24. 「ご近所福祉その意識と実態調査」
- 2021年度 25. 「福祉ってなに? 461名の子どもたちに聞きました。ホッとする地域
ですか」(さわやか福祉財団助成事業及びあしたの日本を創る協会助成事業)
- 2022年度 26. 「ホッとする, 安心した地域づくりその意識と実態調査」
(愛恵福祉支援財団助成事業)
- 2023年度 28. 「私にとって “ご近所” とは 中学生の意識と実態調査」
(静岡県社協ふれあい基金助成事業)
- 2024年度 29. 「若者発 ご近所福祉かるた活用状況調査」(共同募金助成事業)
- 2025年度 30. 本会の30年間の調査研究活動の検証(本会30年誌に組み入れ)

これらを基に、本会30年間の調査研究活動の実績を領域別にまとめると

No.	調査領域	取り組み状況
1	ご近所の支え合い(ご近所福祉)関連	7件(24%)
2	児童・生徒と地域環境(地域で子どもを育む)関連	6件(20%)
3	地域福祉関連	5件(17%)
4	家庭・家族関連	4件(13%)
5	青少年の生きがい関連	2件(7%)
6	大人の生きがい関連	2件(7%)
7	高齢者関連	1件(3%)
8	福祉情報関連	1件(3%)
9	ボランティア活動関連	1件(3%)
10	総括	1件(3%)
合 計		30件(100%)

これまでの本会30年間の調査研究活動において、障害児者領域の調査内容の取り組みが行われていないことがわかった。

但し、各種調査領域では、障害児者に関連した設問項目は、少なからず組み込まれている。

本会のこれまでの調査研究事業の調査実施方法について、まず、調査の依頼及び回収については、結成当初は、本会会員が78名と多かったため、会員による調査実施であったが、その後、調査の持つ意味と調査を通じて、少しでも「静岡発 福祉文化の創造」を県内各方面に発信しようと、会員以外に、県内各市町社会福祉協議会、地区社会福祉協議会をはじめ、コミュニティ組織、各学校、福祉施設、県内地域福祉活動実践者、福祉団体、若者発居場所あり方研究会等の各領域にお願いした。

そして、各年度ごとに「調査テーマ」に基づき、それぞれ「調査実施要項」を作成し、県内東部・中部・西部の各地域別、性別、年代別等を考慮しながら取り組んだ。

4 各年度別調査研究活動から見たものを、様々な形で地域社会へ発信

ここでは、この30年間取り組んできた「調査研究活動」について、「調査テーマ」「調査目的」「調査対象・調査票回収実績」「主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと」「総評・反響」等概要をまとめ、果たして「静岡発 福祉文化の創造」を県内各方面に発信出来たかを振り返る。

平成9年度 第1回「共働きに関する意識調査」

【調査目的】

若い年代層中心の会員から、「結婚」をテーマに議論する中で、「共働き」をテーマに、世代や性別、領域を超えた共生に対する意識を把握した。

【調査対象・回収実績】

会員76名が、10代以上の県民対象に実施した。800枚配布し730枚回収(91.3%)
(回収数・回収率)

区分	男性	女性	合計
未婚	147 (45%)	179 (55%)	326 (45%)
既婚	198 (49%)	206 (51%)	404 (55%)
合計	345 (47%)	385 (53%)	730 (100%)

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「共働きに関する感想(既婚者)」
「とても大変」男性14% 女性25%、20代18% 30代23% 40代11%
- * 「結婚したら、共働きをしたいと思いますか(未婚者)」
「したい」男性48%、女性70% 「したくない」男性52%、女性30%
- * 「結婚した女性が働くことをどう思いますか」
「とても良いことと思う」未婚女性73%、未婚男性57%
「あまりいいことだと思わない」男性11%、女性3%
「どちらともいえない」女性26%、男性28%
- * 「今の社会は、男性と女性は平等ですか」
「平等である」男性43%、女性29% 「不平等である」男性57%、女性71%
- * 「この10年間を振り返り、男女平等問題は改善されたと思いますか」
「思う」80% 「思わない」20%
- ◆ 共働きは、女性の方が積極的に考えている。男性は消極的である。
また、共働きは大変だの回答は、女性の方が多い。家事・育児や、両親の協力、社会基盤整備の必要性も浮き彫りになった。

【総評・反響】

本会はじめての調査研究活動であったが、予想をはるかに上回る回収状況となり、会員の意気込みを感じた。会員の中で「作業部会」を設け、入力・分析・広報等分担をして公開型研修会資料としてまとめ上げた。

平成10年度 第2回「私たちにとって地域とは何か調査」

【調査目的】

結婚をテーマにした初年度の議論から、第1回は「共働き調査」を実施した。結婚すると地域と何らかの関わり持つことになることを認識し、第2回は、市民が地域とどのような関わりを持ち、問題を抱えているかその糸口を探るために取り組んだ。

【調査対象・回収実績】

会員90名中心に、10代以上の県民を対象に850枚配布し786枚回収（92.5%）
（回収数・回収率）

区分	自治会加入	自治会未加入	未記入	合計
男性	200（83%）	32（13%）	9（4%）	241（100%）
女性	471（86%）	52（10%）	22（4%）	545（100%）
合計	671（85%）	84（11%）	31（4%）	786（100%）

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「現在地に住んでどのくらいたちますか」
「3年未満」12%、「5年未満」6%、「10年未満」9%、「10年以上」71%
「未記入」2%
- * 「自治会に加入していますか」
「加入している」85%、「加入していない」11%、「未記入」4%
- * 「自治会は必要ですか」
「必要である」62%、「ないよりある方がよい」26%、「なくてよい」8%、「未記入」4%
- * 「自治会会費の用途内容を知っていますか」
「よく知っている」31%、「薄々知っている」34%、「ほとんど知らない」31%
「未記入」4%
- * 「日頃から親しくしている人はどの領域ですか」
「隣近所の人」22%、「仕事に関係のある人」21%、「趣味などの仲間」17%
「同級生など学校関係の人」18%、「親戚など血縁関係の人」18%、「未記入」4%
- * 「頼りになる人はどの領域ですか」
「隣近所の人」17%、「仕事に関係のある人」16%、「趣味などの仲間」12%
「同級生など学校関係の人」15%、「親戚など血縁関係の人」19%、「ボランティア活動の仲間」10%、「ほかの地域の方」9%、「未記入」2%
- * 「これから、地域の人と親しくしたいと思いますか」
「大いにしたいと思います」47%、「少しは思う」41%、「あまり思わない」9%
「全く思わない」1%、「未記入」2%
- * 「地域行事への参加について」
「よく参加している」29%、「ときどき参加している」37%、「ほとんど参加していない」30%、「未記入」4%
- ◆ 日頃から、親しくしている人が、頼りになるとは限らない回答。「親戚など血縁関係の人」と、遠い親戚は、いざといった時には頼りになる回答。
クロス集計結果から、長く住みながら、自治会活動に関心を持たない人がいることや、隣近所との関係もやや薄く、ほどほどに付き合いをしている回答である。
回答結果では、自治会加入率が約85%であるが、果たして、これをよしとするかである。

【総評・反響】

2年目も、精力的に会員中心に調査活動を展開することが出来た。集計及び考察作業は、学生や企業人が大いに技術を発揮し、調査の目的に沿って、公開型研修会における公表につなげる、連携した活動が展開された。

自由回答に、「地域は自分の生活の場、お互いに、持ちつ持たれつではあるが、それがいい面と悪い面もある。人間関係は、近所づきあいが無いと寂しくもある。いかに自分が地域に

溶け込めるかだと感じる。」は今回の調査を印象付けている。地域の問題は、一人一人の大きな問題である。

令和11年（1999年）8月29日 毎 日

「遠くの親類より近くの他人」はもう死語？ 県内の850人に地域意識を問うと、何かあった時に近所の人を頼る人は2割以下であることが、「静岡福祉文化を考える会」

（平田厚代産）が行ったアンケート調査で明らかになった。同会は「福祉の原点は地域と言われるが、まず現実を知る必要がある」と、問題を投げかけている。 【長谷川 豊】

850人に地域意識アンケート

近所頼り 2割以下

「近所頼り」が「近所頼り」

「静岡福祉文化を考える会」が調査

同会は「静岡福祉文化を考える会」が調査した。調査は、静岡市、清水市、浜松市、豊田市の4市を調査対象とし、850人にアンケートを行った。調査は、8月10日から15日まで行われ、回収率は90%以上であった。調査結果は、近所の人を頼る人は2割以下であることが明らかになった。

自治会空洞化も浮き彫り

調査結果は、近所の人を頼る人は2割以下であることが明らかになった。また、自治会の空洞化も浮き彫りとなった。調査対象の4市では、自治会の活動が減少していることが明らかになった。これは、高齢者の増加や若者の減少によるものである。自治会の空洞化は、地域社会の弱体化につながる可能性がある。同会は、地域社会の活性化を図るため、自治会の活動を支援する必要があると指摘している。

調査結果は、近所の人を頼る人は2割以下であることが明らかになった。また、自治会の空洞化も浮き彫りとなった。調査対象の4市では、自治会の活動が減少していることが明らかになった。これは、高齢者の増加や若者の減少によるものである。自治会の空洞化は、地域社会の弱体化につながる可能性がある。同会は、地域社会の活性化を図るため、自治会の活動を支援する必要があると指摘している。

平成11年度 第3回「私たちにとって家族とは何か調査」

【調査目的】

結婚、共働き、そして地域を検証して、本会結成4年目の調査は、地域社会を構成する一番小さい単位である「家庭・家族」について、さまざまな社会現状を踏まえて、意識と実態として把握し、これからの課題解決・改善に活かすために取り組んだ。

また、ボランティア活動を取り巻く様々な問題の根底に、家族や家庭の機能があることを念頭に調査に取り組んだ。

【調査対象・回収実績】

- ・会員90名中心に、10代以上の県民を対象に1,100枚配布し996枚回収(90.5%)
- ・男女別：男性270枚(27%)、女性720枚(73%)
- ・年代別：10代15%、20代27%、30代12%、40代19%、50代15%、60代以上12%
- ・職業別：会社員11%、公務員12%、団体職員12%、パート9%、自営業4%、専業主婦12%、無職・学生37%、無回答3%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「家族の夕食の取り方について伺います」
「全員揃って食べる」65%、「時間差で食べる」13%、「決まっていない」16%
「未記入」6%
- * 「両親は教育熱心か」
「父母ともに熱心」24%、「父親は熱心」6%、「母親は熱心」22%、「父母ともに熱心ではない」40%、「未記入」8%
- * 「父親を尊敬しているか」
「尊敬してる」62%、「尊敬していない」7%、「どちらともいえない」28%、「未記入」3%
- * 「母親を尊敬しているか」
「尊敬してる」73%、「尊敬していない」3%、「どちらともいえない」21%、「未記入」3%
- * 「父親を尊敬する人」 ・「男性」65%、「女性」61%
- * 「母親を尊敬する人」 ・「男性」70%、「女性」73%
- * 「いざという時に頼りになるのは誰か」
「父親」24%、「母親」43%、「どちらともいえない」28%、「未記入」5%
- * 「親の生きかたを理解できるか」
「よく理解できる」42%、「少しは理解できる」52%、「理解できない」3%、「未記入」3%
- * 「親の生きかたに学ぶものはあるか」
「たくさんある」49%、「少しはある」44%、「ほとんどない」4%、「未記入」3%
- ◆ 朝食は、家族そろった食事は約4割だが、夕食は、家族そろった食事6割を超えている。
両親とも、教育への関心の薄さが4割。父親より母親の方が教育に熱心である。
年代が高くなるほど、両親を尊敬する割合は高くなる。
両親の生きかたに学ぶ回答に、少し比率が異なる回答である。

【総評・反響】

- ・ 本会では、調査結果の公表を、年度最後の「公開型研修会」で実施している。この時は、県内在住の外国人をゲストにお迎えして、「よその国で、家族はいま」をテーマに国際色豊かに、和やかな研修となった。
- ・ 基調報告として、「母親の方が父親より尊敬されている」「いざというときは、母親の方が父親より頼りになる」「母親は尊敬されて頼りにもなる」「家族のコミュニケーションは少なく、内容も薄い」
- ・ 韓国・ブラジル・フィリピンの各出身者をゲストに、それぞれの国柄の家族像を紹介していただき、日本との違いを改めて認識し合った。「韓国では、父親を大事にする。目上の人も大事にする。」「ブラジルでは、家族の誕生日の祝いを大切にする。」「私がもっとも大事にするのは夫、次に子ども、そしてお父さん・お母さん（フィリピンの方）」
改めて「家族とは」を考える機会となった。

◎ 毎日新聞 ◎
2000年（平成12年）3月6日（月曜日）

家族関係を考える

静岡で公開シンポ 「意識調査」など紹介

現代の家族関係は、いかに変わってきたか。これを考える公開シンポジウム「あなたにとって家族とは」（静岡福祉文化を伝える会）が5日、静岡市内で開かれ、同会が昨年秋に県内の約1000人を対象に実施した「家族に関する意識調査」の結果の紹介や、在日外国人女性などを交えたパネルディスカッションが行われた。

アンケートによれば、あなたの家族はどのような家族ですかとの質問（複数回答可）には、「明かき」「仲がいい」「いざよか」などが上位に挙げられた。また「家族とは」として「親戚も含む」「縁故の多い」といった回答も多かった。

シンポジウムでは、山田英樹子・静岡立短大教授や、国際結婚で来日した、韓国やブラジル出身の女性らも参加し、家族関係の重要性、夫婦の関係など、日本と海外の家族関係を比較し合った。

（静岡 長谷川）

平成12年度 第4回「私たちにとって父親とはなにか調査」

【調査目的】

平成11年度（第3回）取り組んだ、「私たちにとって家族とは何か調査」結果から、父親の存在が見え隠れしていることが浮き彫りになった。

すでに「父親の存在感」が社会問題化した状況にもあったため、昔の父親と現代の父親を比較しながら、「今どきのお父さん」を把握する調査とした。

【調査対象・回収実績】

会員90名中心に、10代以上の県民対象に1,500枚配布し1,320枚回収（88%）
（回収数・回収率）

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
男性	88(20%)	94(21%)	71(16%)	92(20%)	63(14%)	28(6%)	15(3%)	451(100%)
女性	330(37%)	172(20%)	104(12%)	92(11%)	111(13%)	43(5%)	17(2%)	869(100%)
合計	418(32%)	266(20%)	175(13%)	184(14%)	174(13%)	71(5%)	32(2%)	1320(100%)

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「子ども時代に父親と話をしたか」 ※今回は、若者層（10代）と全体結果を比較表示
 - ・「よく話をした」若者（男性46%、女性59%）、全体（男性32% 女性46%）
- * 「父親は、勉強のことにうるさかったか」
 - ・「うるさかった」若者（男性25%、女性16%）、全体（男性17% 女性12%）
- * 「父親は休日家でなにをしていたか」
 - ・若者（男性：ごろ寝26%、女性：ごろ寝24%）、全体（男性：仕事18% 女性：趣味18%）
- * 「父親は怖い存在であったか」
 - ・「怖くなかった」若者（男性42%、女性44%）、全体（男性28% 女性36%）
- * 「父親から体罰を受けたことがあったか」
 - ・「よくあった」若者（男性5%、女性4%）、全体（男性41% 女性38%）
- * 「進学・就職で助言があったか」
 - ・「強い意見があった」若者（男性5%、女性4%）、全体（男性19% 女性16%）
- * 「子ども時代に父親と話をしたか」
 - ・「良くした」若者（男性46%、女性59%）、全体（男性32% 女性46%）
- * 「子ども時代父親と遊んだか」
 - ・「良く遊んだ」若者（男性30%、女性39%）、全体（男性21% 女性30%）
- * 「父親を尊敬しているか」
 - ・「尊敬している」若者（男性36%、女性32%）、全体（男性40% 女性38%）
- * 「父親は仕事人間だったか」
 - ・「仕事人間だった」若者（男性46%、女性33%）、全体（男性57% 女性45%）
- * 「父親は家庭的な人間だったか」
 - ・「はい」若者（男性50%、女性47%）、全体（男性42% 女性45%）
- * 「父親は地域の人と交流があったか」
 - ・「あった」若者（男性52%、女性52%）、全体（男性62% 女性56%）
- * 「父親は家庭内でよく話をしていたか」
 - ・「話をしていた」若者（男性63%、女性67%）、全体（男性46% 女性56%）
- ◆ この調査は、10代の回答とそれ以降の世代の回答を比較した考察から、現代の父親像を浮き彫りにした。
子どもとよく話をし、家族間の会話はあると受け止めることができる。
勉強については、父親は、男の子にはうるさく言う回答状況である。休日の父親は、ごろ寝をしていることが多い。子どもにとっては、決して怖い父親ではなく、体罰を加えることもない回答状況である。
子どもからは、あまり尊敬されていない状況にあり、生きかたを理解されていないと受け止められる。

【総評・反響】

- ・ここまで4年間、本会の調査研究活動の取り組みは、地域社会の問題を継続的に検証していくことにより「静岡発 福祉文化の創造」をあらゆる領域に問題提起をし、「関係づくり」へと発展していくことを期待してきた。
- 手づくりの調査であることから、市民レベルで生活圏域の課題を提起し、見える・わかる学びとして工夫してきた。
- 決して、「専門性」だけで地域の課題に取り組むことなく「市民性」といかに「融合」していくかのプロセスこそ重要であると認識している。
- 特に、今回の「私にとって父親とは何か」の調査は、教育行政をはじめ、県民、マスコミからの反響は大きかった。



平成13年度 第5回「ボランティア活動実践者意識調査」

【調査目的】

1997年に、日本政府の提案により、第52回国連総会で、更なるボランティア活動の重要性を全世界に広め、ボランティア活動の参加を促進する目的で、2001年を「ボランティア国際年」と決議した。この背景には、1995年の阪神淡路大震災でのボランティア活動の活性化が日本における「ボランティア元年」として認識されたことなどがあげられている。

市民活動団体（ボランティア活動団体）である本会は、こうした社会の動きを認識しながら、「ボランティア活動に関する調査」の実施を検討した。

具体的な実施に向けて、調査対象をどこに置くかを議論し、漠然とした県民対象ではなく、これまで、尊いボランティア活動に取り組まれている実践者から、なぜ、ボランティア活動をするのかを検証するとともに、ボランティア活動のこれまでとこれからを探ることを目的に調査に取り組んだ。

【調査対象・回収実績】

会員はじめ、県内市町社会福祉協議会、(各市町ボランティア連絡協議会)、福祉施設、本会の活動に協力をいただいている実践者等に調査協力をお願いし、10代以上の県民対象に実施した。1,355枚配布して1067枚回収(79%)

(回収率)

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	未記入
男性 208名	13.5%	14.9%	10.1%	11.5%	13.9%	34.6%	1.5%
女性 859名	9.5%	8.5%	6.8%	15.3%	24.6%	34.9%	0.4%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】 ※○数字は回答の多い順

*「ボランティア活動を始めようと思った目的はなにか」

No.	内 容	男 性	女 性	未記入
1	子育てから解放された	0.8%	9.0%	
2	定年をむかえて時間ができた	8.4%	5.5%	1.8%
3	③自分の特技を活かすために	12.5%	10.1%	
4	②余暇の充実を図るため	14.6%	13.5%	
5	①幅広い人間関係をつくるため	24.4%	24.6%	1.8%
6	自分の存在価値を見出すため	8.1%	7.9%	
7	福祉の仕事につきたいため	8.9%	9.7%	
8	異性の友人をつくりたくて	1.9%	0.4%	
9	身近に高齢者や障害者がいたから	6.8%	9.1%	
10	具体的な目的はなく、なんとなく	6.2%	5.1%	
11	その他	7.3%	5.3%	1.8%

*実際に、ボランティア活動を始めた直接のきっかけはなにか」

No.	内 容	男 性	女 性
1	①友人に誘われて	32.7%	36.7%
2	家族に勧められて	10.1%	4.8%
3	学校で勧められて	8.7%	8.0%
4	会社で勧められて	2.4%	0.6%
5	③施設や社協の人から勧められて	14.9%	14.7%
6	施設体験学習などがきっかけとなって	8.2%	15.7%
7	ボランティアセンターなどを通じて	10.6%	9.3%
8	②新聞・本・広報誌などからの情報で	14.9%	20.7%
9	その他	19.7%	15.9%
10	未記入	7.7%	5.6%

* 「ボランティア活動を続けている理由はなにか」				
No.	内 容	男 性	女 性	未記入
1	④とにかく活動が楽しいから	31.3%	30.3%	10.0%
2	⑤活動分野・内容がとても好きだから	17.3%	26.6%	10.0%
3	②一緒に活動する仲間がいいから	47.6%	53.7%	5.0%
4	リーダーが素晴らしい人だから	6.7%	5.1%	5.0%
5	家族や地域などで問題を抱えている	6.7%	3.3%	
6	行政や福祉団体などが頼りにならない	5.8%	5.1%	
7	①自分にとって勉強になるから	60.1%	69.1%	5.0%
8	生きる勇気をもらえるから	14.4%	17.2%	5.0%
9	諸事情で辞められず	9.1%	4.9%	
10	他人から評価されるのがうれしいから	4.8%	2.4%	
11	友人・人間関係をなくすことが不安	1.4%	1.5%	
12	③自分の将来にプラスになると思うから	39.4%	40.3%	
13	その他	6.7%	2.8%	20.0%

* 「ボランティア活動について、家族の理解はどうか」				
No.	内 容	男 性	女 性	未記入
1	①とても理解がある	48.6%	43.4%	
2	②まあまあ理解がある	39.9%	49.0%	37.5%
3	③あまり理解がない	7.2%	3.2%	
4	まったく理解がない	0.0%	0.8%	
5	未記入	4.3%	3.6%	

* 「ボランティア活動について、学校・職場の理解はどうか」				
No.	内 容	男 性	女 性	未記入
1	②とても理解がある	35.4%	38.5%	
2	①まあまあ理解がある	42.9%	47.0%	
3	③あまり理解がない	16.1%	12.5%	
4	まったく理解がない	3.7%	2.0%	
5	未記入	1.9%	0.0%	

* 「ボランティア活動によって、あなた自身の変化はあったか」				
性 別	大きな変化があった	少し変化があった	あまり変化はない	未記入
男 性	34.6%	33.7%	24.0%	7.7%
女 性	31.5%	37.3%	22.1%	9.1%

* 「ボランティア活動をするうえで大切なことはなにか」				
No.	内 容	男 性	女 性	未記入
1	③対等な人間関係	52.9%	50.5%	14.3%
2	⑤相手のニーズを知る	32.2%	35.8%	7.1%
3	①継続すること	57.2%	60.2%	14.3%
4	活動と並行した日々の生き方	20.7%	17.3%	
5	④学びの姿勢	38.9%	42.3%	14.3%
6	自立生活能力を持つこと	11.5%	9.8%	
7	②行動に責任を持つこと	52.4%	55.9%	14.3%

* 「ボランティア活動に関心があっても実践する人が少ないのはなぜか」				
No.	内 容	男 性	女 性	未記入
1	②時間がないから	15.4%	22.2%	12.5%
2	③情報が不足しているから	16.8%	17.9%	
3	①きっかけがつかめないから	42.3%	42.2%	
4	本気でそう思っていないから	19.2%	10.8%	12.5%
5	その他	6.3%	6.9%	75.0%

* 「阪神淡路大震災以降、ボランティア活動への関心が高まり、ブーム化したともいわれているが、こうした現象をどう思うか」

No.	内 容	男 性	女 性	未記入
1	②とてもいいことだと思う	42.3%	47.8%	
2	①いいことだが問題点も少なくない	47.1%	44.2%	25.0%
3	あまりいいことだとは思わない	5.3%	2.1%	
4	まったくいいことだとは思わない	1.4%	0.0%	
5	未記入	3.9%	5.9%	75.0%

◆調査回答から、ボランティア活動実践者は、「女性8割、男性2割」の割合である。ボランティア活動で大切なことは「継続すること」「行動に責任を持つこと」「対等な人間関係」があげられている。阪神淡路大震災以降のボランティア活動のブーム化については、半数近い人は、「問題点も少なくない」と回答している。活動を始めたきっかけは、「友人に誘われて」の回答が一番多い。実践者の多くは、「自分にとって勉強になる」と回答している。多くは「家族の理解がある」回答であるが、社会人の回答では、公務員は会社員より、職場の理解がないが25%の回答である。ボランティア活動に関心があっても、実践をしている人が少ない現状を、実践者の男性と女性とも「きっかけがつかめない」を重視している。女性は、そのほかに「時間不足」「情報不足」をあげ、男性は「本気でそうは思っていない」と厳しい回答をしている。

【総評・反響】

・平成13年度は、一年間「ボランティアはただ働きの代名詞か」「何か変だぞ？ボランティア活動」「ボランティア実践者の調査結果から何が見えたか」をそれぞれテーマに県内各地で「公開型研修会」を始め、旧伊豆長岡町で「合宿セミナー」を開催するとともに、ボランティア国際年に関連する県域の研修会において、本会のボランティア活動の取り組み状況を報告した。また、「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会プレ大会」(裾野市)において、本会のボランティア実践者調査の取り組み状況を報告した。

平成14年3月28日(木) 毎 日

平成14年(2002年)1月19日 (土曜日)

ボランティア

担い手は女性ばかり？

男性の4倍

市県庁が「きっかけの有無が原因」1400人調査

「友だちから誘われて」が最も多い理由。家族の理解があるという回答は、公務員は会社員より、職場の理解がないが25%の回答である。

県内ボランティア80%女性

震災以後のブームは問題

福祉文化を考える会が調査

「友だちから誘われて」が最も多い理由。家族の理解があるという回答は、公務員は会社員より、職場の理解がないが25%の回答である。

平成14年度 第6回「私たちの生活の今・働くこと、生きることに関する調査」

【調査目的】

7年目のこの年は「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会」開催年度であったが、調査研究活動は継続して取り組むことを確認し、不況下で完全失業率が5%を超えている現状の就労者の意識と実態を把握し、これからの暮らしを考える目的で実施した。

【調査対象・回収実績】

会員94名をはじめ、県内市町社協、企業、福祉団体、本会活動協力者等に、就労者対象に調査協力をお願いした。1,193枚配布して868枚回収(72.8%)

(回収数)

	会社員	公務員	団体職員	会社役員	自営業	自由業	主婦	パート	無職	未記入	合計
独身男性	34	15	50	1	2	2	0	4	6	1	115
既婚男性	65	18	47	14	30	4	0	7	19	0	204
独身女性	60	19	61	0	1	0	1	9	12	3	166
既婚女性	62	36	108	1	14	3	69	58	19	9	379
未記入	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	4
合計	222	88	266	17	47	9	70	79	56	14	868

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「数年前と比較して、お金の使い方はどう変わったか」
 - ・「節約するようになった」 「自由業」約8割、「自営業」約7割、「主婦」「団体職員」「パートなど」約6割、「会社役員」「会社員」約5割、「公務員」約4割。
- * 「あなたの職場では、人が減っているか」
 - ・「減った」は、「会社員」約4割、「公務員」「パート等」約3割、「自営業」約2割。
- * 「老後の備えをしているか」
 - ・「している」「自由業」44.4%、「自営業」34.0%、「会社役員」29.4%、「公務員」28.4%、「パートなど」24.1%、「会社員」23.0%、「会社役員」23.0%、「団体職員」21.1%、「無職」21.4%。
- * 「あなたにとって、仕事はどのような意味をもつか」
 - ・「食べていく手段」58.1%、「社会に役立つ方法」33.9%、「自分を磨く手段」32.0%、「生きる喜びのひとつ」24.3%、「自己実現の方法」21.4%、「なんの意味もない」1.5%、「その他」3.6%。
- * 「自分の将来に不安を感じているか」
 - ・「不安を感じている」「会社役員」「公務員」「団体職員」約9割、「パート」「会社員」「自営業」約8割、「無職」「主婦」約7割、「自由業」約4割。
- ◆ お金の使い方が最も節約するようになった領域は、「自由業」「自営業」。節約している費目は、「衣服費」約3割で一番、「食費」「教養娯楽費」「交際費」約2割。人員削減では、約6割が不安状況。中でも、会社員(民間企業人)が一番厳しいように伺えるが、定年まで、今の仕事を続けたい回答は約3割。老後の備えを考えてはいるが、実行までには至っていない現状。働くことは、生きるための回答が約6割を占めている。働く人の60%が将来を悲観的にみている。

【総評・反響】

- ・第13回学会全国大会静岡大会(延べ650名参加)開催実現に全力投球しながらも、本調査活動を並行して取り組み、868名からの尊い調査回答を基に、年度最後の「公開型調査報告会」を、会員はじめ調査協力者等40名が参加して、厳しい社会状況を検証した。

平成15年度 第7回「青年の生きがいと就労に関する調査」

【調査目的】

前年度（平成14年度）実施した、大人対象調査「私たちの生活の今・働くこと、生きることに関する調査」を総括議論した結果、今年度は青年層（学生）対象に、生きがいと就労に関する調査に取り組み、大人社会と青年層の意識と実態を比較考察しながら、青年層のこれからの地域づくりへの参画を問題提起する目的で実施した。

【調査対象・回収実績】

会員85名をはじめ、県内専門学校・短期大学・大学、県内市町社協、地域活動実践者等に調査協力をお願いした。945枚配布して528枚回収（55.8%）

（回収数・回収率）

区分	専門学校	短期大学	4年制大学	大学院生	未記入	合計
男性	31 (18%)	16 (10%)	112 (70%)	1 (1%)	1 (1%)	161 (100%)
女性	80 (22%)	67 (18%)	215 (58%)	1 (1%)	4 (1%)	367 (100%)
合計	111 (21%)	83 (16%)	327 (62%)	2 (0%)	5 (1%)	528 (100%)

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

* 「進学・勉学の目的はなにか」

・「専門的知識を高めるため」43.2%、「職業的機能を学ぶ」8.7%。「資格を取得する」31.6%等目標を持っている回答83.5%。

* 「ボランティア活動をしているか」

・「現在している」18.9%、「以前したことがある」65.7%等活動経験がある回答は84.6%と高い。

* 「働くとは、どのようなことと考えるか」 前年度の大人対象調査と比較

	青年（学生）	大人	差異
食べていくための手段	38.1%	58.1%	20.0%
社会に役立つため	14.4%	7.2%	7.2%
自分を磨くための手段	14.2%	4.4%	9.8%
自己実現の方法	14.2%	10.2%	4.0%
生きる喜びのひとつ	13.8%	9.0%	4.8%
無記入等	5.3%	11.1%	5.8%

* 「フリーター」をどのように考えているか

・「フリーターだけはしたくない」25%、「就職先がなければやむを得ない」21%
「賃金アップは望めない」13.1%、「本採用に向けてがんばる」11.6%。

* 「将来の不安はなにか」 前年度の大人対象調査と比較

	青年（学生）	大人	差異
就職（雇用・昇進等）	58.9%	28.2%	30.7%
災害・事件	33.9%	0.6%	33.3%
病気	28.2%	20.1%	8.1%
戦争・テロ	26.3%	0.2%	26.1%
職場の人間関係	20.8%	4.9%	15.9%
年金（老後の生活）	18.0%	5.6%	12.4%
結婚（子どもの）	16.1%	14.0%	2.1%
生活費	12.3%	—	—
孤独な人生	9.3%	0.2%	9.1%

平成16年度 第8回「私たちにとって“地域”とは何か意識調査 パート2」

【調査目的】

本会結成3年目に「私たちにとって地域とはなにか調査」を実施した。その後、6年を経過し、大きく社会が変化し、社会福祉を取り巻く制度改革が進められている今日、改めて、地域住民の地域社会に対する意識と実態はどのように変化したかを前回調査と比較検証し、今後の福祉のまちづくりに活かす目的で実施した。

【調査対象・回収実績】

会員75名をはじめ、県内市町社協、企業、福祉団体、本会活動協力者等に、10代以上を対象に調査協力をお願いした。1,000枚配布して779枚回収(77.9%)

(回収数・回収率)

	今回 2004 年度調査 (第8回)			前回 1998 年度調査 (第3回)		
	男性	女性	総計	男性	女性	総計
10代	7%	9%	8%	2%	4%	3%
20代	29%	17%	22%	18%	16%	17%
30代	11%	12%	12%	22%	21%	21%
40代	14%	22%	19%	25%	21%	23%
50代	13%	22%	18%	16%	23%	20%
60代以上	26%	18%	21%	17%	15%	16%

○「会社員」11%、「公務員」14%、「団体職員」13%、「パート等」14%、「自営業」6%、「専業主婦」11%、「無職」10%、「学生」21%。

○持ち家674(87%)、社宅・官舎8(1%)、借家97(12%)。

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

* 「身近な地域に親しく付き合っている人はいますか」

	今回調査	前回調査
たくさんいる	45%	32%
少しはいる	50%	53%
まったくいない	5%	13%
未記入	0	2%

* 「日頃親しく付き合っていて、頼りになる友人とはどのような関係の人か」

	今回調査	前回調査
隣近所の人	38%	48%
町内など地域の人	26%	28%
職場・仕事に関係ある人	37%	52%
趣味・スポーツ活動などの仲間	31%	29%
ボランティア活動などの仲間	46%	29%
同級生・PTA活動など学校関係の人	46%	43%
親戚など血縁関係の人	34%	45%
その他	3%	5%

* 「地域活動への認識について」

・「とても関心がある」17.4%、「まあまあ関心がある」56.5%、「あまり関心がない」16.6%、「まったく関心がない」2.9%。

* 「地域活動への参加について」

	今回調査	前回調査
よく参加している	29%	29%
ときどき参加している	45%	37%
ほとんど参加していない	25%	30%
未記入	1%	4%

* 「どのような地域活動に参加をしているか」

- ・回答の多い順に「清掃活動」38.6%、「防災訓練」38.0%、「体育大会」33.2%、「地域の祭り」32.9%、「廃品回収」22.1%、「PTA活動」12.0%、「奉仕活動」11.2%、「交通安全活動」5.3%。

＊「地域活動の情報について」

- ・「自治会広報誌」82.5%、「口コミ」22.1%、「新聞・ラジオ」21.4%が主な情報源と回答している。

◆「ご近所で親しく付き合っている人」は、前回85%よりも、今回94%と9%関係はよくなっている。

「頼りになる人」は、前は「職場・仕事に関係する人」「隣近所の人」が多かったが、今回は、「ボランティア活動などの仲間」「同級生・PTA活動など学校関係の人」が多い回答順である。

「地域活動への認識について」は、「関心度」は、前回よりも12%低くなっている。

「地域活動への参加」については、「参加する」は、前回66%であったが、今回は74%で約8%高い。

地域活動に消極的な人は、「活動内容がわからない」「情報がない」等の理由をあげている。地域活動は、居住年数が長いほど、積極的な参加が見られ、居住年数の短い方ほど、消極的な動きが伺える。

6年前の「地域に関する調査」と今回の調査を比較検証すると、全体的には大きな変化は見られない。その要因の一つは、震災に関する地域の結束の必要性を感じることから、地域での防災活動等を通じて共助のあり方の認識が浸透していると感じた。今回の調査を通じて、新たな課題として浮き彫りになったのは、「福祉情報のあり方」である。

【総評・反響】

- ・この調査から、今後の本会の活動の方向性として、「福祉文化と福祉情報」「災害と福祉文化」等の社会的課題に向けた活動に取り組むことを確認した。
- ・学会大会静岡大会を契機に開催している「静岡県福祉文化研究セミナー」の第3回を富士川町（現富士市）で「地域福祉と福祉文化活動」をテーマに、会員はじめ町民100名が参加して開催した。このたびの「地域に関する調査」結果を報告するとともに、「小地域福祉活動と福祉委員の役割」「地域福祉とふれあいサロン」「地域福祉と福祉レクリエーション」「健康とスポーツと生きがい」「自分らしい地域での暮らしを考える」の5つの分科会で、さらに共有して、住民主体の地域づくりについて、意見を交わし合った。身近な生活圏域における語れる環境があってこそ問題解決の第一歩であることを確認し合った。

平成17年度

第9回「子どもと社会環境調査」(小学校5・6年児童保護者)

「子どもの生活に関する調査」(小学校5・6年児童)

計画検討時期と次年度への継続調査研究事業とする

【調査目的】

本会結成から今日まで、「共働き」「地域」「家族」「父親」「ボランティア」「大人の生きがい」「青年の生きがい」等、大人社会を対象にした取り組みであった。平成17年度は、本会活動テーマを「子どもたちを取り巻く課題を探る」を掲げ、この時期、子どもを取り巻く様々な社会問題がクローズアップされてきた中で、「子ども対象」の調査に取り組むことを協議する中で、本会では、これまで「児童対象調査」は未経験領域であることから、平成17年度は、上記調査の具体的な実施に向けた準備作業をするとともに、各種研修事業に「児童テーマ」の議論を組み込ませることと、実践啓発事業の取り組みを通じて、児童の生活の把握に努めることにした。

【調査に関連する各種活動の取り組み】

1. 本会委員会に「調査部会」を設置し、具体的な調査内容について、「調査票の作成」「調査の依頼方法の検討」「調査考察をどのように活かすか」を協議した。
2. 第1回公開型研修会開催 「福祉文化の原点を探る～子どもと地域をつなぐ」

3. 「平成15年度・第2回静岡県福祉文化研究セミナー」において、「子どもと福祉文化」の分科会において、各種関係領域と協働による「啓発事業の実現」が提案されたことを受けて、どのような取り組みが出来るか検討し具体化につなげた。

静岡福祉大学との共催 日本レクリエーション協会「遊びの日キャンペーン」
「わんぱくあそびフェスティバル2005」



キャンパスで1000名が集い「わんぱくあそびフェスティバル2005」を開催（平成17年5月15日 静岡福祉大学内で）

	<p>静岡福祉大学が活動している、「わんぱくあそびフェスティバル」に共催参加しました。文科省の推奨による全国一斉「あそびの日」キャンペーン参加の事業で、地域で楽しい時を過ごし、地域環境作りに自ら参加して、大人が子どもたちとコミュニケーションを深め、子どもたちの安全で安心できる居場所を作り、ふれあい交流を、目的としています。</p>
<p>静岡福祉大学の学生には、種目別担当責任者などに216名。我が会からは、総務、総合司会など5名が参加しました。地元の子ども連合会のお母さんたちも、学区別に受付を担当してもらいました。学校教職員、学生、ボランティア総勢266名で、今日の裏方を勤めました。</p>	
	<p>父兄と児童たちは、つぎつぎに参集し、今日のイベントに、胸を膨らめていました。受付の報告によると、参加者395名。チャッピー（ぬいぐるみ）は、お父さんたちの絶好のカメラ被写体でした。</p>
<p>天気は、五月晴れ、雲一つありませんでした、絶好のイベント日和になりました。主催者から、「遊び」は、A～Kゾーンに、自然体験、室内ゲーム、伝承遊びなど11コースに、50種類を超える種目を準備しました。親子のペア参加種目もありました。活動の注意事項が示され、開始です。</p>	

	<p>「豆つまみ直うつし」競技、お皿に入っている大豆を、別のお皿に、お箸でつまんで移し変える競技で、1分間に何個移したかで、競います。お箸使いが勝負でしょう。結果を、種目審判員に記録を、「記録タグ」に記入してもらいます。</p>
<p>紙飛行機の、「ひこうきとばし」競技、自分で作った紙飛行機を、飛行距離または、滞空時間を競う競技です。 スタートラインから、紙飛行機を飛ばして、着陸地点までを計測記録を、または、飛行機の飛んでいる時間を計って、記録します。高学年児童の方が、上手でした。</p>	
	<p>「かきバランス」競技は、人差し指に傘を立てて、バランスをとる競技で、秒単位で、計測して、「記録タグ」に記録します。 思ったより難しく、1分を超える人は、数人でした。 輪投げ、巨大カルタ、フリセーパー作り、靴飛ばしなど、楽しく挑戦していました。</p>
<p>種目別に、好記録をだした、チャンピオンが表彰され、今日の一日を締めくくりました。久しぶりに、親子で一緒に汗を流しました。児童たちは、父兄に手を引かれ、賞品、お土産を手に、また次回もと関係者の整列した閉会門を、退場していきました。われわれ、裏方さんもお苦労さんでした。</p>	

4. 「第4回静岡県福祉文化研究セミナー」開催(焼津市・静岡福祉大学)
「つながる地域、福祉文化を発信できるまちづくりを語る」

5. 「第2回公開型研修会」開催(焼津市・静岡福祉大学)「はっぴい祭2005」共催

6. 「第3回公開型研修会」開催「大いに語ろう、地域ぐるみで子ども達を育むには」以上を、関係機関等と連携して取り組むことができた。
そして、平成18年度の「子どもに関する調査研究事業」につなげた。

平成18年度

第10回「子どもと社会環境調査」(小学校5・6年児童保護者) 「子どもの生活に関する調査」(小学校5・6年児童)

【調査目的】

前年度(平成17年度)の継続事業として、子ども対象(小学校5・6年児童)とその保護者を対象にした調査を通じて、児童を取り巻く課題を把握することを目的に取り組んだ。

【調査対象・回収実績】

会員（前年度までの会員は75名であったが、会費未納者が多かったため、改めて会費納入者29名を正式に確認）のほかに、市町社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉教育に関心のある学校関係者、県内地域活動実践者、福祉団体等の協力により実施した。2種類の調査は各730枚配布し、「子ども対象調査」626枚（85.8%）、「保護者対象調査」543枚（74.4%）回収した。

1. 「子どもの生活に関する調査」（小学校5・6年児童）結果概要**【調査対象・回収実績】**

(回収数・回収率)

区 分	男 性	女 性	合 計
5年生	127 (23%)	143 (23%)	270 (43%)
6年生	181 (28%)	175 (28%)	356 (57%)
合 計	308 (49%)	318 (51%)	626 (100%)

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「あなたは家族の誰とよく話をするか」
 - ・「母親」36%、「兄弟姉妹」29%、「父親」23%、「祖父母」12%、「その他」1%。
 - * 「よく話をするときはどんな時か」
 - ・「食事をしているとき」63%、「学校が休みの時」47%、「みんなでテレビを見ているとき」37%、「家族で外出や旅行をしているとき」18%、「一緒にお風呂に入っているとき」7%。
 - * 「あなたは、家族からほめられるか」
 - ・「よくほめられる」17%、「ときどきほめられる」75%、「あまりほめられてことはない」9%。
 - * 「あなたは、自分が悩んでいるとき、だれに相談するか」
 - ・「母親」48%、「その他」18%、「父親」16%、「兄弟姉妹」12%、「祖父母」7%。
 - * 「あなたは、学校と家とどちらが楽しいか」
 - ・「どちらも楽しい」67%、「学校が楽しい」17%、「家が楽しい」15%、「どちらも楽しくない」1%。
 - * 「あなたは、塾に行っているか」
 - ・「行っている」70%、「行っていない」30%。
 - * 「塾に行き始めたきっかけはなにか」
 - ・「親に言われた」42%、「楽しそうだったから」34%、「もっと勉強を自分からしたいから」22%、「友だちが行っているから」17%、「成績が悪いから」8%
 - * 「あなたは携帯電話をもっているか」
 - ・「持っていない」33%、「もっていないけど欲しい」39%、「持っている」16%
 - * 「学校が休みの時、いつもどのように過ごすか」
 - ・「友だちと遊ぶ」64%、「家族と一緒に過ごす」44%、「テレビゲーム」25%
「クラブ活動」15%。
 - * 「地域の行事に参加したことがあるか」
 - ・「いつも参加している」41%、「時々参加している」53%、「参加していない」6%。
 - * 「どのような地域の行事に参加しているか」
 - ・「お祭り」66%、「運動会」41%、「子ども会活動」38%、「廃品回収」9%
「清掃活動」8%。
 - * 「自分の近所の人と話をするか」
 - ・「あいさつするくらい」68%、「よくする」24%、「話をしない」7%、「誰が住んでいるかわからない」1%。
- ◆会話の中心や相談は、母親であり、父親の存在は薄い。家庭内のコミュニケーションの時

間は、食事の時が多い。学校も家庭もともに楽しい場所との回答が多い。
塾に通っている児童が7割と多く、親の勧めで通っている傾向が多い。
携帯電話を欲しいとの回答は約4割ある。
地域の行事には、ほぼ9割強が参加してる。

【総評・反響】

- ・子どもを取り巻く地域環境を検証するため、昨年度に引き続き、静岡福祉大学・子供会連合会、等と本会は共催で「わんぱくあそびフェスティバル2006」を開催し、地域で子供を育む実践的体験的事業を通じて、地域社会に問題を提起した。
- ・子ども対象調査及び保護者対象調査結果を基に、「住みよい地域づくりを語る」「子どもたちは今、その実情とこれからを語る座談会」「地域ぐるみで子どもを育む」をそれぞれテーマに「3回公開型研修会」で意見を出し合った。

2. 「子どもと社会環境調査」(小学校5・6年児童保護者) 結果概要

【調査対象・回収実績】

(回収数・回収率)

区分	男性	女性	合計
20代		3 (1%)	3 (1%)
30代	16 (3%)	198 (37%)	214 (39%)
40代	39 (7%)	265 (49%)	304 (56%)
50代	12 (2%)	9 (2%)	21 (4%)
60代以上		7 (1%)	7 (1%)
合計	67 (12%)	482 (90%)	543 (100%)

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「あなたは共働きか」
 - ・「共働きである」74%、「共働きではない」26%。
- * 「子どもとよく会話をするか」
 - ・「よく話す」87%、「たまに話す」12%、「ほとんど話さない」1%。
- * 「子どもを良くほめるか」
 - ・「よくほめる」21%、「時々ほめる」75%、「あまり褒めたことがない」4%。
- * 「親の仕事について、子どもに話しているか」
 - ・「よく話す」31%、「たまに話す」67%、「まったく話さない」2%。
- * 「子どもを育てるにあたり、相談する人はいるか」
 - ・「いる」93%、「いない」7%。
- * 「相談する人」は、「友人」60%、「親」48%、「兄弟」15%。
- * 「住んでいる地域は、子どもにとって良い環境か」
 - ・「とてもよい」10%、「良い」74%、「あまりよくない」16%、「すぐにも引越したい」1%。
- * 「子どもにとって良い環境」は、回答の多い順から、「自然が良い」33%、「ご近所の方が優しい」30%、「静かな場所」20%、「犯罪が少ない」18%、「交通の便が良い」13%、「交通事故が少ない」4%。
- * 「子どもにとって悪い環境」は、回答の多い順から、「自然が少ない」27%、「お店・施設がない」19%、「交通の便が悪い」16%、「過疎が進んでいる」9%、「近所の方から干渉される」8%、「交通事故が多い」8%。
- * 「地域の行事に参加したことがあるか」
 - ・「いつも参加している」27%、「時々参加している」67%、「参加していない」6%。
- * 「地域の行事は、子どもと一緒に参加するか」
 - ・「いつも一緒に参加している」39%、「時々一緒に参加している」56%、「一緒に参加しない」5%。
- * 「隣近所の人と話をするか」
 - ・「よく話す」44%、「挨拶をする程度」55%、「話をしない」1%、「誰が住んで

いるかわからない」1%。

◆保護者の約7割は共働きである。親子の会話は十分できている。

「ほめる」ことは、子どもの回答と親の回答がほぼ同数に近い回答である。

親の仕事について、子どもにはほぼ話している。子育ての相談をする人がいない人が約1割ある。隣近所の人との交流は、よく話すのが4割と高い回答。

【総評・反響】

- ・「子ども対象調査」と一緒に、「保護者対象調査」を行うことで、親子関係を改めて考える機会になった」という反響が意外と多かった。また、PTA 役員から、調査の意義を説明していただき、学校当局に働きかけていただき、調査がスムーズにできたという報告は、県内何か所からいただき、「協働」の意義を再確認できた。あくまでも、地域をベースに、住民の自発的な協力により実施することを目的に実施した意義はある程度浸透できたと感じた。少子化等で地域によっては、自治会組織を通じての調査は難しく、調査自体を辞退されたケースがある。

平成19年度 第11回「地域活動と団塊の世代の役割に関する意識調査」

【調査目的】

この時期、「団塊の世代」が論じられている中、これからの地域づくりは誰が担っていくのか、本会の委員会を始め、さまざまな研修においても議論を深めてきた。

これまで、「地域」をキーワードにした調査に取り組んできた経緯から、団塊の世代に対する地域活動への関りを調査し、これからの地域づくりに活かす目的で実施した。

【調査対象・回収実績】

会員32名をはじめ、県内74市町村社会福祉協議会、県内地域活動実践者（民生委員・地域ボランティア）、学生等の協力により実施した。1,250枚配布し690枚回収（55.2%）

*性別 「男性」40% 「女性」60%

*年代別 「10代」11%、「20代」9%、「30代」13%、「40代」19%、「50代」23%、「60代以上」25%

*職業別 「会社員」12%、「公務員」11%、「団体職員」20%、「パート」11%、「自営業」5%、「専業主婦」11%、「無職」13%、「学生」13%、「その他」4%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「あなたの身近な地域に親しく付き合っている人はいるか」

・「たくさんいる」60%、「少しはいる」14%、「全くいない」26%。

*「団塊の世代に対するあなたのイメージについて」

・「社会に尽くした世代」25%、「経験が豊富」13%、「今後に期待できる」12%。
「定年退職・ベビーブーマー」9%、「社会的な影響力を受けた」5%、「社会的不安に起因する」5%、「その他」32%。

*「あなたは地域活動に関心があるか」

・「とても関心がある」18%、「ある程度関心がある」65%、「あまり関心がない」15%、「全く関心がない」1%、「わからない」1%。

*「あなたはこれからの生活に不安があるか」

・「ある」37%、「ない」46%、「どちらともいえない」17%。

*「あなたは地域活動をするにあたり、最も欲しい情報はなにか」

・「活動に関する情報」65%、「生活・暮らしに関する情報」13%、「防災に関する情報」9%、「どんな人が地域に暮らしているかの近隣住民情報」8%、「その他」5%。

*「あなたの地域活動に関する情報の入手方法はどのようにしているか」

・「自治会・町内会等の回覧板」74%、「自治会・町内会役員から」14%、「民生委員」3%、「地域掲示板」6%、「口コミ」23%、「行政」14%、「新聞・雑誌」

30%、「テレビ・ラジオ」11%、「インターネット」10%、「ボランティアサークル仲間」14%、「公共施設（公民館等）」13%、「社会福祉協議会（VC）」16%、「企業・労働組合」1%、「情報がない」1%、「その他」4%。

◆今回の調査では、男性4割と多い回答をいただいた。年代が高まるに従い、地域では親しくつき合っている。全体の8割は、暮らしやすい地域と回答あり。

地域活動への参加は全体的に積極的である。地域参加を促す情報提供の工夫が求められる。近所づきあいの男女差はなく、年代とともに「隣近所」から「職場」「趣味仲間」へと広がっている。「老後の生活設計」への不安は高く、特に、40代から50代は高い。

「回覧版」は、地域コミュニティ形成の大きな役割を果たしている。

【総評・反響】

- ・本会の「団塊の世代議論」は、本調査の取り組みの経過とともに、「世間は、団塊の世代を議論しているが……」「地域活動と団塊の世代の役割に関する調査から見えたものはないか」等をテーマに、世代や領域を超えた参加者とともに、「福祉文化」を視点に各種研修会を積極的に開催した。

平成20年度 第12回「長寿者の生きがいその意識と実態調査」

【調査目的】

静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業（長寿者の孤立死・孤独死防止事業）」に取り組むにあたり、今日、地域課題は複雑かつ多様化した中で、とりわけ「長寿者」を取り巻く社会環境は一変し深刻さを増している。健康な長寿者でも、家族や地域との人間関係の稀薄化とともに、孤立化していく傾向も伺える。

地域ぐるみの支え合いにより、安心して暮らせる地域づくりについて、県民からの意見をまとめ、共生社会づくりに向けて問題提起をした。

※「高齢者」の表現を静岡県委託事業において「長寿者」と置き換える。

【調査対象・回収実績】

会員38名をはじめ、県内市町社会福祉協議会、民生委員児童委員、地域活動実践者、学校、一般市民等の協力をいただき実施した。2,026枚配布し、1,274枚回収（62.8%）

*性別 「男性」37% 「女性」63%

*年代別 「10代」2%、「20代」10%、「30代」16%、「40代」16%、「50代」19%、「60代以上」37%

*職業別 「民間経営従事者」36%、「年金受給者」14%、「公務員」10%「自営業」5%「専業主婦」14%、「無職」7%、「学生」5%、「その他」9%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「身近な地域の行事への参加について」

・「よく参加する」29%、「時々参加する」46%、「ほとんど参加しない」25%

*「生きがいを感じる時はどのような時か」

・回答の多い順に、「趣味や特技、スポーツに集中している時」54%、「友人・知人等と食事や雑談をしているとき」42%、「旅行に行っているとき」40%、「他人から感謝されたとき」37%、「おいしいものを食べているとき」35%、「仕事に打ち込んでいるとき」31%、「孫たちと家族でふれあっているとき」30%、「ボランティア活動をしているとき」「勉強や教養に身を入れているとき」22%、「収入があった時」21%、「夫婦団欒のとき」20%。

*「家族はどのような役割を持っているか」

・「休息・やすらぎの場」70%、「家族の団欒の場」59%、「親子が共に成長する場」42%、「家族の絆を強める場」41%、「夫婦の愛情を育む場」21%、「子どもを産み育てる場」18%。「子どもを養育する場」16%。

*「家族の生活に果たす長寿者の役割」

・「わからない」48%、「家族・親族の中のまとめ役」27%、「家族・親族の相談相

手」21%、「小さい子の面倒を見る」13%、「病気・障害を持つ家庭親族の支え手」8%等の回答

＊「近所の人との付き合いについて」

・「立ち話をする程度の人はいる」43%、「挨拶をする程度の人はいる」30%、「お互いに訪問し合う人がある」23%。

＊「世代間交流の考え方」

・「できる限り参加したい」68%、「あまり参加したくない」12%、「積極的に参加したい」10%、「わからない」9%、「まったく参加したくない」1%。

＊「気になる社会問題について」

・「地球環境」31%、「年金問題」26%、「犯罪の低年齢化」14%、「長寿者問題」11%、「少子化」7%、「テロ・戦争」6%、「わからない」1%。

＊「自分の老後の考え方について」

・「現在の福祉は不十分なので心配だ」58%、「自分自身で老後に関する情報収集に努めている」18%、「自分の老後など、今から考えたくない」9%、「他人はあてにならないので、自分の家族に期待している」7%、「わからない」6%、「長寿者対策は進んでいるので安心である」3%。

＊「日常生活の情報入手先はなにか」

・「テレビ」81%、「新聞」71%、「インターネット」32%、「家族」32%、「行政広報誌」18%、「友人」18%、「ラジオ」13%、「回覧版」10%、「職場」7%、「学校」1%。

＊「一般に、老後は誰と暮らすのがよいか」

・「子どもとは別に暮らす」27%、「息子（夫婦）と同居する」17%、「息子（夫婦）の近くに住む」16%、「娘（夫婦）の近くに住む」14%、「どの子（夫婦）でもよい」9%、「娘（夫婦）と同居する」7%、「孫と一緒に暮らす」2%。

＊「誰に相談をするか」

・「配偶者」51%、「子ども」35%、「隣近所」31%、「その他の家族・親族」27%、「行政職員」18%、「友人知人」16%、「相談する人がいない」16%

＊「居住地域における災害に対する協力体制について」

・「大変良いと感じる」8%、「多少良いと感じている」49%、「ほとんど感じていない」31%、「わからない」13%。

◆約4分の1は、地域行事への消極的な参加傾向である。

それぞれの生きがいは、地域社会や人間関係をつないでいくことがまず大切なことだと感じる。福祉の原点は家庭・家族といわれる中で、情緒安定機能ともいわれる休憩・安らぎの場の回答が一番多い。核家族化の中では、長寿者の役割が見え隠れしている。

日頃の生活では、顔の見える関係を維持している。

約7割は、世代間交流は前向きな考え方である。意外と不安を感じているのは、福祉問題よりも地球環境（災害・気象変動）の方が高いことが伺われる。

今の福祉施策に不安を感じている人は6割いる。地域の生活情報入手は、マスコミが多い。

老後の暮らしは、全体的には、子どもとは別に暮らす回答が多い。

相談する相手は、全体的には、配偶者から子ども、近隣、周辺の親族、そして地域の行政・相談機関、施設へと広がっている。

居住地域における災害に対する協力体制は、年齢や居住年数の関係で、協力体制の意識は高まっている。日頃から、地域との関連性を深めていくことが求められる。

【総評・反響】

- ・今回の調査は、長寿者の生きがいを単に長寿者対象としないで、10代の若者から世代を超えて「長寿者像」を浮き彫りにし、それぞれの年代の将来設計を把握する目的で取り組んだ。
- ・静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業（長寿者の孤独死孤立死防止対策事業）」を基盤に、「長寿者の自立」を掲げて、「長寿者と福祉文化」「ホッと居場所、ここが一番居心地がいい」「長寿者ととも暮らし、共生社会づくりの担い手は一体誰？」等を研修テーマに、調査の取り組みの意義とともに、その結果を広く県民に問題提起をするため、各種研修会を開催した。

毎日新聞 2009年(平成21年)1月14日(水)

市民グループ「静岡福祉文化を考える会」が、県庁を相手に「長寿者の生きがい」について調査を実施したところ、長寿者を頼りにする傾向が目立つ一方、8割弱が自分が長寿者になった場合の将来に不安を持つ事態が浮き彫りになった。

調査は昨年8、10月、県内25市町の社会

長寿8割が不安

長寿者の役割まとめ役頼る傾向も

「長寿者の役割まとめ役頼る傾向も」が聞いたしにくいことも分かった。将来、自分が長寿者になった場合の生活については、「とても不安」「不安を感じる」が計70.9%。この回答者には更に選択肢「複数可」を設けて尋ねたところ、「自分が頼りにする傾向が強かった。その反面、「分らない」も48.4%。▽「配偶者が同様を占め、長寿者の役割の状況になる」(34.1%)

1時、「長寿者と福祉文化」をテーマにしたセミナーを静岡市葵区駿府町、県総合社会福祉会館で開催、詳しい調査結果を報告する。平田代表は「実践と理論を融合して、それぞれの立場でより豊かな生き方や望ましい地域を作っていきたい」と話し、参加を呼びかけている。参加無料。定員100人。問い合わせは平田さん(054・624・1924)へ。【安味伸一】

平成20年度 第13回「日常生活と福祉情報に関する調査」

【調査目的】

静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業（長寿者の孤立死・孤独死防止事業）」1年目では、長寿者の自立を事業の柱立てにして「長寿者の生きがいその意識と実態調査」に取り組んだが、更に、こうした社会問題となっている長寿者を取り巻く状況を長寿者自身がどのように受け止めているか、長寿者の日常生活における福祉情報の受けとめ方について、市部（掛川市西山口地区）と町部（旧富士川町）の2地域に調査を依頼し、市部及び町部のそれぞれの特性を把握するとともに、福祉情報の位置づけについて、それぞれの地域性を鑑みながら、各管内の今後の地域づくりに活かす目的で実施した。

【調査対象・回収実績】

- * 市部：掛川市社会福祉協議会、掛川市西山口地区福祉協議会の協力により、管内のさわやかクラブ会員中心に803枚配布し623枚回収（78%）
- * 町部：富士川町社会福祉協議会、町地域福祉推進支部の協力により、さわやかクラブ会員、地域福祉推進支部役員の協力により、1,661枚配布し1,276枚回収（77%）
- * 市部及町部あわせて、調査配布数2,464枚で、回収数は1,899枚（77%）と、非常に調査に対する関心度は高かった。それぞれの地区には「調査報告書」としてまとめ

それぞれの地域において、その後の研修会に有効活用していただいた。

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

* 「あなたは、福祉に関する情報を知りたいか」

	掛川市西山口地区	富士川町	合 計
強く思う	33%	34%	34%
やや思う	47%	51%	50%
あまり思わない	19%	13%	15%
全く思わない	1%	2%	1%

* 「欲しい福祉情報の内容について」

	掛川市 西山口地区	富士川町	合 計
1. 制度や法律に関する情報	14%	13%	14%
2. 市町内にある具体的な福祉サービスや福祉施設に関する情報	22%	21%	22%
3. 今すぐ自分が利用できる(したい)福祉サービスや福祉施設に関する情報	7%	10%	9%
4. 医療や健康づくりのための情報	20%	24%	22%
5. ボランティアや地域活動に関する情報	4%	4%	4%
6. 近隣住民に関する情報 (地域にどのような人が住んでいるか等)	3%	2%	2%
7. ゴミの捨て方などのルールに関する情報	4%	3%	3%
8. 趣味や娯楽、生涯学習に関する情報	8%	9%	9%
9. 税金や相続、年金に関する情報	9%	6%	7%
10. 仕事に関する情報	1%	1%	1%
11. 防災に関する情報	8%	7%	7%
12. その他	0%	0%	0%

◆福祉情報については、市部及び町部ともに、強い関心を持っているが、やや町部の関心度が高い。欲しい福祉情報の内容は、掛川市西山口地区では、市内にある具体的な福祉サービスや福祉施設に関する情報が一番多く、富士川町は、医療や健康づくりのための情報が一番多かった。情報入手先では、掛川市西山口地区は、市広報誌26%と多く、今後入手希望先としては同居家族が多い。富士川町も同様の回答であった。

【総評・反響】

・この30年間の調査研究事業では、県内の市町別等特定の地域を比較対象し考察した調査はこの調査だけであった。調査対象地域にとっては、調査への積極的な協力とともに問題意識がより高まり、調査結果の有効活用も深まった。

平成21年度 第14回「長寿社会に関する県民意識と実態調査」

【調査目的】

2年目となった静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」の中心的事業として位置づけした「調査研究事業」は、1年目の「長寿者の自立」を基に、幅広い年代を対象に実施した調査から、今回は、長寿者が生活する地域社会を基盤とした小地域をつなぐ仕組みづくりについて、18歳以上の世代や領域を超えた県民対象に調査を実施した。

【調査対象・回収実績】

会員44名をはじめ、県内市町社会福祉協議会、民生委員児童委員、地域活動実践者、学校、一般市民等の協力をいただき実施した。2,000枚配布し、1,341枚回収(67%)

*性別 「男性」41% 「女性」59%

*年代別 「10代」8%、「20代」18%、「30代」13%、「40代」12%、「50代」17%、「60代以上」32%

- * 居住形態別 「持ち家」 83%、「借家」 13%、「社宅・官舎」 1%「その他」 3%
- * 居住年数別 「3年未満」 11%、「5年未満」 6%、「10年未満」 11%「20年未満」 21%、「30年未満」 19%、「30年以上」 31%、「不明」 1%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「老後のイメージ」
 - ・若者層の回答は、法的定義の回答傾向であるが、加齢化するに従い、70歳をイメージしている。
 - ・「どちらかといえば暗い」 43%、「明るい」 22%、「どちらとも」 35%。
- * 「長寿者の老後生活のイメージ」
 - ・「年金生活者としての生活」 35%、「仕事から引退した生活」 27%、「子どもたちが結婚したり、独立した後の生活」 15%、「健康が衰えた後の生活」 14%、「配偶者と死別した生活」 4%、「家事を人に任せた生活」 2%。
- * 「あなたは、長寿者を地域で支え合うための地域活動に参加したいか」
 - ・「参加したい」 25%、「ある程度参加したい」 57%、「あまり参加したくない」 12%、「参加したくない」 4%、「その他」 2%。
- * 「あなたの地域は、長寿者が生き生きと暮らしている地域か」
 - ・「そう思う」 10%、「まあまあそう思う」 55%、「あまりそう思わない」 27%、「そう思わない」 5%、「その他」 3%。
- * 「あなたは、老後に不安を感じるか」
 - ・「不安を感じる」 34%、「少し不安を感じる」 41%、「あまり不安を感じない」 15%、「どちらともいえない」 5%、「不安を感じない」 5%。
- * 「老後の生活に必要なと思われるもの」
 - ・「蓄え」 66%、「体力・健康維持増進」 52%、「地域での友人仲間づくり」 22%、「家族関係の充実」 17%、「趣味を持つこと」 17%、「住居の確保」 11%。
- * 「あなたの地域は、住民が参加する地域づくりは進んでいるか」
 - ・「あまり進んでいない」 43%、「ある程度進んでいる」 26%、「どちらともいえない」 15%、「進んでいない」 14%、「進んでいる」 2%。
- * 「長寿者が社会参加しやすい環境か」
 - ・「環境がある」 32%、「環境がない」 56%、「どちらともいえない」 11%。
- * 「長寿者を支援する活動（拠点/体制）はあるか」
 - ・「ある程度取組んでいる」 43%、「どちらかといえば消極的」 30%、「ほとんど活動してない」 15%、「地域が一体となって取り組んでいる」 3%、「その他」 9%。
- * 「あなたの地域は、長寿者の福祉サービスや福祉制度を利用することについてどのような感じを持つ地域か」
 - ・「抵抗を感じる」 3%、「ある程度抵抗を感じる」 38%、「全く抵抗を感じない」 59%。
- * 「あなたは、地域社会でお互いが助け合い、支え合う人間関係を地域社会で形成するためには、何が必要か」
 - ・回答の多い順にまとめると、

(1) 「近隣住民との日常的な付き合い」	55%
(2) 「近隣住民との交流を深めること」	31%
(3) 「世代間の交流を深めること」	23%
(4) 「地域活動への参加」	23%
(5) 「地域で趣味やスポーツ活動をする事」	13%
(6) 「地域で子どもの遊び場をつくること」	13%
(7) 「地域で催し物や祭りなどを行うこと」	12%
(8) 「長寿者等への手助けをすること」	7%
(9) 「災害時に避難できる場所をつくること」	6%
- * 「一人でも安心して暮らせる地域づくりに向けて、どのような地域環境であればよいか」
 - ・回答の多い順にまとめると、

(1)「相談できる体制」	59%
(2)「地域活動がしやすい環境づくり」	43%
(3)「推進体制の確立」	38%
(4)「住民へのわかりやすい情報提供」	37%
(5)「福祉活動が盛んであること」	26%
(6)「地域の活動がわかりやすいこと」	24%
(7)「地域内で何時でも学習できる環境」	9%
(8)「どんな環境でも期待できない」	2%
(9)「その他」	1%

◆居住年数が長い回答者による、長寿者を取り巻く地域社会についての調査結果となった。明るく、生き生き暮らせる地域社会で、人々が交わる学習・生活環境づくりが求められる。具体的な地域の課題を見える化し、地域住民が参加できる活動の呼びかけが必要である。そこで、長寿者に役割分担を具体的に示すことが出来るように努めること。誰にでも伝わる情報提供の工夫が必要である。公助と共助の関係を理解する。回覧板は有効に活用している。

【総評・反響】

- ・静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」2年目は、1年目の取り組みをつなげていく取り組みをし、「実践モデル地区」を指定しながら、各地域において「調査研究事業」から浮き彫りになった内容を基に、身近な地域における共生社会づくりの議論を深めた。

平成22年度 第15回「生活圏域における支え合いとは何か本音に迫る調査」

【調査目的】

3年目の静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」も、「調査研究事業」を中心的事业として位置づけ、これまでの「1年目：長寿者の自立」、「2年目：地域社会を基盤とした小地域をつなぐ仕組みづくり」から、3年目は、「長寿者の生活圏域の支え合い」をテーマに、10代以上の世代や領域を超えた県民対象に調査を実施した。

【調査対象・回収実績】

会員42名をはじめ、県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、学生、一般市民等の協力をいただき実施した。2,256枚配布し、1,345枚回収(56.9%)

*性別 「男性」30% 「女性」70%

*年代別 「10代」21%、「20代」6%、「30代」11%、「40代」10%、「50代」15%、「60代以上」37%

*職業別 「専業主婦」17%、「団体職員」15%、「会社員」13%「無職」18%
「学生」22%、「パート等」9%、「自営業」3%、「公務員」3%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「生活圏域における長寿者の日頃の地域交流の状況はどうか」

- ・「積極的に地域交流をしている」13%、「必要に応じて交流している」51%、「やや消極的である」12%、「消極的である」7%、「わからない」17%。

*「生活圏域における日頃の生活で、長寿者が必要なものはなにか」

- ・「医療機関が身近にあること」25%、「近所での助け合いや協力があること」17%。「買い物をするところが近くにあること」13%、「介護保険サービスが利用できること」9%。「地域の人気が軽に集まる場所があること」9%、「交通の便がよいこと」8%、「介護保険サービス以外のサービスなどが出来ること」8%、「家族による手助けがあること」7%、「災害や犯罪などに対する地域の取り組みがあること」3%、「公園緑地等の憩いの場所があること」2%。

*「生活圏域における、長寿者の閉じこもりにどのような援助ができるか」

- ・「近所の人と相談をして援助方法を考える」31%、「近所の人から相談があれば協力する」20%、「自分に出来るものはなにか探して援助をする」14%、「地域の

- 民生委員に連絡をする」13%、「市役所や社会福祉協議会に連絡をする」12%。
- * 「ご近所の世代間交流の機会はあるか」
 - ・「よくある」10%、「たまにある」55%、「ほとんどない」28%、「全くない」7%。
- * 「自治会に加入しているか」
 - ・「加入している」82%、「加入していない」18%。
- * 「ご近所のつきあいの程度について」
 - ・「親しくつきあっている」43%、「挨拶をする程度」53%、「ほとんど付き合いはない」4%。
- * 「生活圏域における相談相手は誰か」
 - ・「友人・知人」65%、「親戚」19%、「近所の人」6%、「行政職員」4%、「その他」3%、「民生委員」「社会福祉協議会職員」「自治会役員」各1%。
- * 「地域で長寿者問題を話題にしたり協議したりすることがあるか」
 - ・「常にしている」7%、「時々している」23%、「たまにしている」23%、「ほとんどしていない」47%。
- * 「生活圏域の地域から、福祉団体や行政に意見具申をしたことがあるか」
 - ・「ある」18%、「ない」48%、「わからない」34%。
- * 「住民相互の協力関係の必要性について」
 - ・「必要だと思う」90%、「必要とは思わない」1%、「わからない」9%。
- ◆ もっと生活圏域における語れる環境をつくり、長寿者との地域交流の場をつくること。長寿者には、生活圏域では、より分かりやすい生活情報提供に努める。日頃から、長寿者に対する見守りや援助体制をつくる。積極的に世代間交流の機会をつくる。地域における住民参加の機会を「見える化」しておく。地域の組織化体制を確立していくこと。

【総評・反響】

- ・静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」3年目は、1年目からの取り組みを確認しながら、更に3年目も「実践モデル地区」を指定し、「調査研究事業」から浮き彫りになった内容を県内各地域で、共生社会議論を深めるために有効活用した。

平成23年(2011年)5月1日(日曜日)

表紙

10頁



生活圏域で支え合いを

静岡福祉文化を
考える会 **調査報告書に10提言**

「静岡福祉文化をえ 社会福祉協議会をえ
る会」平田代表は、力した。
このほど、2010年度 報告書は、回答年代
に県内で行った地域調査 地域、居住形態などをこ
いまど地域社会に福 に分析した上で、「近
祉文化を拓(ひろく) 所の世代間交流の機会を
生活圏域における支え合 増やすための発表に取り
いしほなにか本音に迫る 組む」自治会加入など
「」の積累を報告書にま による地域の組織化を推
とめた。
「回覧板が回る範囲 のくく小さなコミュニテ
ィー」(平田代表)を指 示「生活圏域」での長
寿者の生活や地域参加 などに関する29項目の
調査票を配布し、計13 45人から回答を得た。
調査には県内35市町の

報告書は400部製 報告書は400部製
し、調査協力者に配布す るほか、希望者には郵送
する(定数500部が必 要)。8日に静岡市葵区
で開く静岡福祉文化を考 える会の公開研究会で
は、資料として無料提供 する。
問い合わせは平田代表
へ電054(024)1 024へ。

平成23年度 第16回「地域と私の居場所その意識と実態調査」

【調査目的】

静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」4年目は、これまで「長寿者の自立」「長寿社会の課題「生活圏域の支え合いの仕組」と積み重ねてきた」調査をつなぐ意味から、長寿者を取り巻く様々な福祉問題を地域住民一人一人の問題として、身近な生活圏域のご近所に居場所があるかを検証する「地域と私の居場所その意識と実態調査」をテーマに、10代以上の世代や領域を超えた県民対象に調査を実施した。

【調査対象・回収実績】

会員43名と、県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、学生等の協力をいただき実施した。1,347枚配布し1,440枚回収(107%)※調査票を印刷して回答をいただいた。

*性別 「男性」37% 「女性」63%

*年代別 「10代」8%、「20代」8%、「30代」13%、「40代」12%、「50代」13%、「60代以上」46%

*職業別 「専業主婦」19%、「団体職員」14%、「会社員」12%「無職」20%
「学生」12%、「パート等」9%、「自営業」5%、「公務員」5%、「自由業」1%、「その他」3%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「私の地域の暮らしやすさ」

・「とてもいい暮らし」23%、「どちらかといえば暮らしやすい」57%、「どちらともいえない」13%、「やや暮らしにくい」4%、「暮らしにくい」1%。

*「地域コミュニティのあり方について」

・「潤いのある生活を営む上で、非常に重要な役割を持っている」62%、「よくわからない」22%、「今後ますますその役割は薄れてくる」8%、「生活を営む上で必要を感じない」8%。

*「地域の将来への不安について」

・「少し感じる」53%、「大いに感じる」11%、「あまり感じない」31%、「全く感じない」5%。

*「地域は、一人でも安心して暮らせる地域か」

・「強くそう思っている」4%、「少しそう思っている」53%、「あまりそう思っていない」30%、「全くそう思っていない」6%、「わからない」7%。

*「地域ぐるみの見守り活動に取り組んでいるか」

・「地域が一体となって取り組んでいる」8%、「ある程度取り組んでいる」40%、「どちらかというところ消極的である」15%、「ほとんど活動していない」11%、「わからない」26%。

*「地域に、住民が進んで集まりひと時を過ごす居場所はあるか」

・「ある」35%、「ない」27%、「わからない」39%。

*「地域の居場所づくりへの参加呼びかけの対応について」

・「積極的に参加する」21%、「呼びかけがあれば参加する」62%、「関心がない」13%、「わからない」4%。

◆地域の人との交流の大切さを回答して、近隣の人との人間関係には7割は満足している。この先、健康、老後就労が気になる。約4割は、いつでも寄り集まる場所があると回答。しかし、約3割は集まる場所がない、約4割は、ふれあいの機会がないと回答している。地域全体で、長寿者の社会参加出来る環境を考えることが必要である。

地域コミュニティの考え方の基本が理解されていない。地域における将来への不安を約6割が持っている。地域ぐるみの見守り活動は、約5割が十分理解していない。一部の関係者だけの取り組みが現状である。地域に居場所があるとの回答は約4割にとどまる。こうした福祉活動を理解していない回答が4割ある。地域の居場所づくりの呼びかけには8割以上が前向きに参加をする回答である。

特定の関係者による福祉活動にならない、住民が参加できる環境づくりの努力が求められている。

【総評・反響】

- ・4年目の静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」における「調査研究事業」は、障害者施設との協働事業として「福祉講座（ウェルファ塾）」を新たに開講し、全ての住民が地域で支え合う拠点づくりを協働で取り組むことを確認し合った。

平成24年度 第17回「私にとって家族ってなに？意識と実態調査」**【調査目的】**

これまで、静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」では、「長寿者の自立」「長寿社会」「生活圏域の支え合い」「生活圏域の居場所」等を中心に共生社会の再構築に向けた「静岡発 福祉文化の創造」を4年間取り組んできた。5年目の調査は、今、改めて問われている福祉の原点である「家族・家庭機能」の再考の時期を迎えている。住民一人一人の真の居場所は、人々がお互いに信頼関係によるご近所を家族がいかにつなぐことができるか、広く県民対象の調査を実施した。

【調査対象・回収実績】

会員41名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、学生等の協力により実施した。

1,700枚配布し1,583枚回収（93%）

*性別 「男性」34% 「女性」66%

*年代別 「10代」20%、「20代」10%、「30代」13%、「40代」12%、「50代」12%、「60代以上」33%

*職業別 「専業主婦」18%、「団体職員」10%、「会社員」15%「無職」13%
「学生」24%、「パート等」9%、「自営業」4%、「公務員」4%、「自由業」1%、「その他」2%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「家族の大切さ」

・「とても大切にしている」35%、「大切にしている」51%、「少しは大切にしている」8%、「どちらかといえば大切にしていない」0%、「大切にしていない」3%、「未記入」3%。

*「子どもとの生活について」

・「どちらかといえば同居しない」17%、「どちらかといえば同居したい」57%、「わからない」23%、「未記入」3%。

*「一番家族を必要だと感じる時」

・「健康に自信を無くした時」33%、「身近のことで相談をしたいとき」24%、「生活に不安を感じた時」22%、「経済的な問題が生じた時」6%、「いま、報告をしたいことが生じた時」6%、「その他」5%、「未記入」3%、「感じない」1%。

*「家族とのコミュニケーションについて」

・「積極的に良くする」49%、「まあまあしている」42%、「気が向かないとしない」4%、「特定な家族しかしない」2%、「しない」2%、「未記入」1%。

*「老後の生活設計と希望」

・「家族と一緒に暮らす」24%、「のんびりと過ごしたい」37%、「趣味を楽しみたい」24%、「健康のため、スポーツをしたい」5%、「地域活動をしたい」4%、「仕事を続けたい」3%、「その他」1%、「未記入」2%。

*「地域コミュニティについて」

・「潤いのある生活を営む上で、非常に重要な役割を持っている」49%、「よくわからない」25%、「今後ますますその役割は薄れてくる」10%、「生活を営む上で必要を感じない」11%、「未記入」5%。

*「地域は、一人でも安心して暮らせる地域か」

・「強くそう思っている」12%、「少しそう思っている」57%、「あまりそう思っていない」20%、「全くそう思っていない」3%、「わからない」8%。

* 「地域ぐるみの見守り活動に取り組んでいるか」

・「地域が一体となって取り組んでいる」11%、「ある程度取り組んでいる」43%、「どちらかという消極的である」14%、「ほとんど活動していない」9%、「わからない」24%。

* 「家族が、地域に進んで集まりひと時を過ごす居場所はあるか」

・「ある」49%、「ない」28%、「わからない」21%、「未記入」2%。

◆ 私たちにとって“家族・家庭とは”日常的に挨拶を交わし、健康上の相談が出来、休息・安らぎや、家族団らんの場であること。

長寿者は、家族の相談に応じ支え手となり、自由に趣味を楽しめる環境づくりに努めること。地域とともに、日々のふれあいできる環境醸成や、地域ぐるみの見守り活動を実践できる様に家族は努力する。これまでの尊い災害の教訓を活かして、家族は、ご近所とともに地域の居場所づくりを心掛けていくことが必要である。

【総評・反響】

- ・これまでの調査研究事業の考察から読み取れる内容の一つに、調査回収状況があげられる。性別では、男性約4割、女性約6割の協力状況である。これまで、地域別の回答状況は明らかにしてこなかったが、東部地域25%、中部地域50%、西部地域25%程度となっている。全県対象の活動とはいえ、活動が中部地域中心となっているため、こうした調査活動においても変化がみられる。職業別では、福祉領域に偏ることなく、本会の特色である異業種集団の状況がつかめる。
- ・これまで、あらゆる領域において「家族機能」を議論してきたが、真の居場所とは何かを改めて各方面に問題提起をすることができた。

平成25年度

第18回「長寿者をつながる、ホッとすごすご近所その意識と実態調査」

【調査目的】

「長寿者の自立」「長寿社会」「生活圏域の支え合い」「生活圏域の居場所」「家族・家庭機能」等を中心に共生社会の再構築に向けた「静岡発 福祉文化の創造」を5年間取り組んできた。静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」は、6年目を迎え、家族を取り巻く身近な生活圏域のご近所について、広く県民対象に意識と実態調査を実施した。

【調査対象・回収実績】

会員38名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、学校等の協力により実施した。

2,200枚配布し1,671枚回収(83%)

*性別 「男性」38% 「女性」62%

*年代別 「10代」25%、「20代」15%、「30代」9%、「40代」10%、「50代」11%、「60代以上」30%

*職業別 「専業主婦」13%、「団体職員」8%、「会社員」11%「無職」11%
「学生」36%、「パート等」7%、「自営業」4%、「公務員」4%、「自由業」1%、「その他」5%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

* 「地域の行事や活動に参加しているか」

・「積極的に参加している」27%、「時々参加している」45%、「ほとんど参加していない」27%、「未記入」1%。

* 「ご近所との付き合いについて」

・「良く付き合っている」22%、「ある程度つき合っている」48%、「あまりつき合っていない」21%、「全くつき合っていない」7%、「わからない」3%。

* 「緊急時に備えた、日頃からのお隣さん同士の協力関係について」

・「出来ていると思う」27%、「少しは出来ていると思う」45%、「出来ていない」20%「わからない」8%。

* 「あなたは、ご近所についてどのように考えているか」

- ・「潤いのある生活を営む上で、非常に重要な役割を持っている」62%、「よくわからない」13%、「今後ますますその役割は薄れてくる」6%、「生活を営む上で必要を感じない」17%、「その他」2%。
- * 「近隣地域の人と親しくしたいと思うか」
 - ・「大いに思う」42%、「少しは思う」46%、「あまり思わない」10%、「全く思わない」2%。
- * 「ご近所で長寿者の話題を聞くことがあるか」
 - ・「ある」73%、「ない」27%。
- * 「長寿者が住み慣れた地域で安心して暮らすには、どのようなことが必要か」
 - ・「長寿者への理解を深める積極的な広報啓発・福祉教育の充実」17%、「長寿者に関する制度施策の充実」14%、「長寿者にとって安心安全の交通・建物の各種整備」21%、「長寿者の就労雇用の確保」4%、「長寿者にとって、わかりやすい情報提供」20%、「長寿者の医療保健の充実」18%、「わからない」4%、「未記入」2%。
- * 「一人でも安心して暮らせる地域づくりに向けた努力について」
 - ・「大いに努力している」7%、「ある程度努力している」33%、「あまり努力していない」28%、「努力していない」10%、「わからない」23%。
- * 「日頃、地域の一員としてなにか地域のために役立ちたいと思っているか」
 - ・「思っている」54%、「あまり考えていない」32%、「わからない」12%、「未記入」2%。
- * 「長寿者の孤独・孤立防止のための居場所づくりへの参加について」
 - ・「積極的に参加する」15%、「呼びかけがあれば参加する」55%、「あまり関心がない」9%、「参加しない」4%、「わからない」14%、「未記入」3%。
- ◆ 男性のご近所との関わりの稀薄化、加齢とともに、ご近所とのつながりは深まっている。ご近所とのつながりを持つためには、日頃から、情報収集に努めること。緊急時に備えて、日頃から、お隣さん同士の関係に努めていることが伺われる。長寿者のことを、日頃から身近な生活の中で共有していくことが必要である。ひとりでも安心して暮らせる地域づくりは、今後とも、地域の課題として取り組んでいく基盤整備を継続的かつ積極的に進めていく努力をしていくこと。地域活動を具体的に見える化し、常に活動参加を呼び掛け、地域環境を整えていくことが課題である。

【総評・反響】

- ・6年目の「静岡県委託事業：一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」の展開は、「長寿者自身」「長寿社会の現状」「生活圏域の支え合い体制」「生活圏域の居場所」「家族・家庭機能」「ご近所」とつなげ、「調査研究事業」も関連付けて取り組んだ。
- ・「長寿者が輝く、これからの“ご近所”を創る」「ご近所福祉の実践事例に学ぶ」「誰がご近所福祉を創るか、これが一番、ホッと支え合い」「長寿者から学ぶご近所福祉」を研修テーマに幅広く県民に改めて“ご近所福祉”を働きかけた。
- ・この調査研究事業から、俄かに「ご近所福祉かるた」の制作について、調査検証議論の中から提案がでた。

平成26年度 第19回「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」

【調査目的】

静岡県当局より、静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」は、今年度をもって総括をする旨の連絡を受けた。本会としては、この7年間をいかに総括するかを事業計画の組み立てる中で、事業1年目の調査「長寿者の自立」から、「長寿社会」「生活圏域の支え合い」「生活圏域の居場所」「家族・家庭機能」、そして6年目は「家族を取り巻く身近な生活圏域のご近所」とつなげてきた調査研究事業を総括する調査テーマとして「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」を掲げ、社会教育領域への協力を呼び掛けた。

【調査対象・回収実績】

会員29名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、学校等の協力により実施した。
2,200枚配布し1,671枚回収(83%)

*性別 「男性」38% 「女性」62%

*年代別 「10代」25%、「20代」15%、「30代」9%、「40代」10%、「50代」11%、「60代以上」30%

*職業別 「専業主婦」13%、「団体職員」8%、「会社員」11%「無職」11%
「学生」36%、「パート等」7%、「自営業」4%、「公務員」4%、「自由業」1%、「その他」5%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「現在住んでいる近隣の人々との人間関係の満足度について」

・「大変満足している」14%、「まあ満足している」63%、「やや不満である」8%、「大変不満である」1%、「どちらともいえない」10%、「わからない」4%。

*「自治会等の地域コミュニティについての考え方」

・「潤いのある生活を営む上で、非常に重要な役割を持っている」57%、「よくわからない」16%、「今後ますますその役割は薄れてくる」11%、「生活を営む上で必要を感じない」12%、「未記入」4%。

*「地域への社会貢献について」

・「思っている」67%、「あまり考えていない」18%、「わからない」11%、「未記入」4%。

*「地域における長寿者の支援体制について」

・「地域が一体となって積極的に取り組んでいる」8%、「ある程度地域住民が取り組んでいる」44%、「どちらかといえば、活動は消極的である」15%、「ほとんど活動していない」21%、「その他」6%、「未記入」6%。

*「自分の老後について」

・「施策が進んでいるので安心している」5%、「施策が不十分で心配している」39%、「他人はあてにできないので、家族に期待している」7%、「自分の老後など、今から考えたくない」9%、「自分自身で、老後のことについて情報を収集して努力している」20%、「わからない」16%、「家族や自分のことで迷惑をかけないようにする」0%、「未記入」3%。

*「一般的に、老後は誰とどのように暮らすのがよいか」

・「息子(夫婦)と同居する」15%、「息子(夫婦)の近くに住む」16%、「娘(夫婦)と同居する」6%、「娘(夫婦)の近くに住む」10%、「どの子(夫婦)でもよい」13%、「子どもたちとは別に暮らす」24%、「孫と一緒に暮らす」5%、「その他」7%、「未記入」4%。

◆地域の福祉課題を「わかる化」「見える化」し、若者に地域参加の重要性を意識づける機会をつくる。10代から50代の年代では、近隣地域社会との向き合いに不安要素が伺えることから、日常生活圏域で、気軽に声かけられる地域環境に努める。

男性や単身世帯の孤立化傾向が浮き彫りになっていることから、身近な生活圏域で、現役から世代や領域を超えた居場所づくりに取り組む工夫をする。

消極的な意見が多く、意識に大きな格差がみられる。日常的に地域の課題を学びあう環境に心掛け、地域で課題を解決できる環境づくりをする。

現役時代から、長寿者の自立を地域参加をしながら、学びあう心掛けをする。

地域住民一人一人が必要な情報提供を家族・家庭機能で作りに上げるように心掛ける。

【総評・反響】

・「一人一人が豊かに、そして安心して暮らせる地域づくりを語ろう」「鈴木君なぜ地域参加するの？山田君なぜ地域参加しないの？」「地域の豊かさとは一静岡発福祉文化の創造からの検証一」をそれぞれテーマに、4回の公開型研修会を開催し、更に、若者による「長寿者宅訪問研修会」を開催し、調査研究事業を総括した。また、「共創社会実現研究会」(25名の委員を委嘱)を設置し、調査研究事業を進行管理した。社会教育領域における研修会との共催により、「豊かな地域づくり」をテーマに教育と福祉の融合の議論を深めた。

平成27年度 第20回「若者の地域参加その意識と実態調査」

【調査目的】

これまでの本会の活動、特に7年間の静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」の活動総括から、俄かに、若者の存在と地域参加への期待が浮かびあがった。本会が、平成15年度（2003年度）取り組んだ「青少年の生きがい・就労に関する調査」と比較対象しながら、若者がこれからの地域社会を担う上で、若者を取り巻く地域環境や大人社会が若者をいかに役割分担もって地域社会に受け入れることが出来るかを検証することを目的に実施した。

【調査対象・回収実績】

会員24名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、学校、企業、福祉団体等の協力により、10代から30代の県民対象に実施。1,253枚配布し1,093枚回収（87%）

- *性別 「男性」50% 「女性」50%
- *年代別 「10代」69%、「20代」18%、「30代」13%
- *所属別 「短大・大学生等」56%、「高校生」19%、「会社員」13%「公務員」3%
「パート・フリーター等」3%、「団体職員」3%、「その他」3%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- *「今の生活に満足しているか」
 - ・「大いに満足している」19%、「満足している」60%、「やや不満足である」16%、「大いに不満足である」2%、「わからない」3%。
- *「あなたにとって、ホッとする安心する居場所はあるか」
 - ・「ある」94%、「ない」6%。
- *「あなたは、趣味や特技を持っているか」
 - ・「持っている」80%、「持っていない」20%。
- *「趣味や特技を持っている人は、地域活動に活かそうと思うか」
 - ・「大いに思う」6%、「機会があれば活かそうと思う」43%、「あまり思わない」30%、「全く思わない」14%。
- *「将来に対する不安を感じるか」
 - ・「大いに感じる」24%、「少し感じる」57%、「あまり感じない」15%、「全く感じない」4%。
- *「地域参加活動に対するイメージ」
 - ・「思いやりがあるもの」30%、「自ら進んで行う」19%。「時間に余裕がある人が行うもの」12%、「まちづくり」9%、「自らを成長させる」「社会にとって必要」各8%、「おせっかいなもの」「楽しい」「責任が重い」「仲間づくり」「人手不足を補う」各2%、「偽善的」「未記入」各1%、「わからない」4%。
- *「地域活動やボランティア活動への参加動向」
 - ・「積極的に取り組んでいきたい」12%、「出来るだけ取り組んでいきたい」38%、「機会や呼びかけがあれば取り組んでもいい」38%、「あまり取り組みたくない」7%、「取り組みたくない」4%、「未記入」1%。
- *「今後の地域活動の必要性について」
 - ・「益々増えていくと思う」53%、「増えていくとは思わない」17%、「わからない」29%。
- *「地域活動と仕事（学業）の両立について」
 - ・「両立できると思う」46%、「両立できるとは思わない」20%、「わからない」34%。
- *「地域活動に関する情報の入手方法について」
 - ・「学校・先生、職場」28%、「家族」19%、「地区の回覧板」16%、「友人・先輩」7%、「地区広報誌」6%、「マスコミ」3%、「IT関係」2%。
- *「日頃の隣近所との関係について」

- ・「家族ぐるみで親しくしている」16%、「困ったときに協力している」23%、「ときどき世間話をする」27%、「会えば挨拶をする」24%、「ほとんど、付き合いはない」8%、「未記入」3%。

* 「若者が地域活動に積極的に参加するためには」

- ・「若者の地域活動に関する情報提供をする」 29%
- 「地域活動に関する相談がしやすい環境をつくる」 15%
- 「ボランティア教育を積極的に広める」 14%
- 「わからない」 13%
- 「地域活動の場所を確保して具体的に示していく」 10%
- 「積極的に研修会や講習会を開催する」 7%
- 「社会環境の整備」 5%
- 「意識啓発活動をする」 2%
- 「あまり行政が直接関わらない方がよい」 2%
- 「無記名」 2%
- 「活動希望者の登録制度を積極的にする」 1%

◆ 地域参加活動に消極的な若者を大人社会が地域環境を創り上げて、趣味や特技を地域活動に活かせるように、人間関係を広げていく工夫が必要である。
地域社会において、地域の実情を伝え、活動の見える化に努める。

【総評・反響】

- ・「豊かな地域づくりを語ろう」「私の地域を知っていますか」「地域ぐるみで、学び語れる環境づくりに取り組む」「地域住民が集まる居場所」を研修テーマに、調査研究事業と関連付けて各種研修会等を展開した。

平成28年(2016年)11月11日(金曜日) 表紙 1/3

静岡福祉文化を考える会が調査冊子

若者の地域参加後押しを

静岡福祉文化を考える会(平田厚代表)はこのほど、若者の地域参加の関わりについて調べた冊子「若者の地域参加 その意識と実践調査報告書」(A4判、58頁)を発行した。地域貢献やボランティアに前向きな姿勢を示す一方、周囲の後押しが不足していると感じる若者の存在が浮き彫りになった。(橋津支局・安本渉)

同会は「地域の情報 活動への参加理由にや実情を『見える化』は「地域社会をよりし、関心を持ってもら 良くしたい」が95%、い活動に巻き込んでい 「困っている人の手 助け」が23%と目立 助けてくれる」と掲 げている。

調査は2015年8 「呼び掛けや機会が 10月に実施し、県内 あれば取り組む」とで 在住の10、30代の1 きるだけ取り組む」が 003人が回答、地域 いずれも38%で最多

社会改善、手助けに関心

へへの関心が上位を占めた。冊子は希望者に送料(500円)実費のみで配布する。

内容は「文化・芸術・スポーツ」「まちづくり」「児童福祉」で、問い合わせは平田代表へ電話054(624)1924へ。

若者の地域活動に対する意識や実態を調べた冊子＝焼津市内

平成28年度 第21回「ご近所福祉その意識と実態調査」

【調査目的】

これまでの本会20年間の活動のプロセスを重視し、改めて、家庭・家族機能が稀薄化した今日、地域住民一人一人の顔が見える生活圏域における支え合う地域環境を把握する目的で調査を実施した。

【調査対象・回収実績】

会員24名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、学校、企業、福祉団体等の協力により、10代以上の県民対象に実施。1,102枚配布し619枚回収（56.1%）

*性別 「男性」43% 「女性」57%

*年代別 「10代」23%、「20代」8%、「30代」6%、「40代」19%、「50代」17%、「60代以上」27%

*職業別 「中・高校生、短大、大学生等」26%、「会社員」26%「公務員」7%、「自営業」5%、「主婦」12%、「パート・フリーター等」10%、「無職」10%、「その他」2%、「未記入」2%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「現在住んでいる近隣の人々との人間関係の満足度」

・「大変満足している」8%、「まあ満足している」64%、「やや不満である」7%、「大変不満である」1%、「どちらともいえない」11%、「わからない」9%。

*「地域のコミュニティについて」

	平成25年度	平成28年度
潤いのある生活を営む上で、非常に重要な役割を持っている	62%	47%
今後ますますその役割は薄れてくる	6%	11%
生活を営む上で必要を感じない	17%	18%
よくわからない	3%	20%
未記入	2%	4%

*「今住んでいる地域での将来の暮らしに不安を感じるか」

・「大いに感じる」9%、「少し感じる」44%、「あまり感じない」38%、「全く感じない」7%、「未記入」2%。

*「一人でも安心して暮らせる地域か」

・「強くそう思っている」11%、「少しはそう思っている」54%、「あまりそう思っていない」21%、「全くそう思っていない」4%、「わからない」9%、「未記入」1%。

*「地域には、誰もがいつでも寄り集まる場所はあるか」

・「ある」50%、「ない」12%、「わからない」35%、「未記入」3%。

*「地域活動に参加呼びかけがあれば参加するか」

・「積極的に参加する」13%、「呼びかけがあれば参加する」62%、「あまり関心がない」17%、「参加しない」5%、「未記入」3%。

◆近隣地域の人との人間関係は、比較的前向きな意識を持っているが、地域によっては、個人的、または男性、居住年数の浅い人は、地域コミュニティに不安を感じている。

女性は、地域社会においては積極的に関わろうとしている。また、居住年数が長いほど、地域社会に溶け込んでいる。地域社会に、少しずつ、ふれあい交流の機会が増えつつある。地域の状況を見える化し、住民が関心を持つ地域環境を創ることが望まれる。

地域活動に呼びかけがあれば参加する回答が75%を占めている。

年々、地域活動が見えなくなりつつある中で、地域の課題を具体的に見える化し、地域活動を単に、関係者（役員）だけの動きにしない、積極的な参加呼びかけをする工夫が求められている。女性は、地域活動や地域におけるコミュニケーションは積極的である。

男性や居住年数の浅い人には、地域の中で呼びかけをしあう語れる地域環境づくりが求められている。

【総評・反響】

・平成20年度から平成26年度まで7年間、静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業（長寿者の孤立死・孤独死防止事業）」に取り組み、全ての人が孤立しない地域づくりは、まずは、家庭・家族機能を維持し、近隣地域社会とつながることが大切であることを検証した。そして、尊い委託事業から浮き彫りになった「ご近所福祉」を基盤とした本会の活動は、調査結果を踏まえて、「静岡発福祉文化の創造のこれまでとこれから」「いかに、地域性を発揮したご近所福祉をつくるか」「静岡発福祉文化の創造とご近所福祉」等をテーマに4回の公開型研修会を開催し、ご近所福祉を県内各方面に発信した。

地域コミュニティー 「重要」47%

県内進む希薄化

「静岡福祉文化を考える会」昨年調査

実施した調査、自治会などの地域コミュニティーが「潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割を持っている」と考える人が5年前より大きく減り、半数を割ったことが20日までに分かった。地域コミュニティーの希薄化が進んでいることがあらためて浮き彫りになった。

調査は16年8、10月に県内の男女1,022人に調査用紙を配布し、619人から回答があった。

「静岡福祉文化を考える会」昨年調査

地域コミニティーを「潤いのある生活を営む上で非常に重要な役割を持っている」と考え、5年前の同様の調査に比べて15ポイント減った。地域交流への期待が薄れる一方、今住んでいる地域での暮らしには何か不安を感じていた。

近所付き合いについては、「会費はあいさつする」(37%)、「時々世間話をする」(36%)など、なっていると感じる。同様に「ほとんど参加していない」のは28%だったものの、「呼び掛けがあれば参加する」との回答は65%に上った。

平田代表は「関係者間での仲間づくりは進んでいるが、ほかは排他的で情報が行き届いていない。発信方法などの工夫が必要」と述べた。

調査には常葉大の同好会「若葉苑」福地所あり方研究会のメンバーが参加した。外務部3年の同好会生(20)は「若葉苑が地域と無縁になり、地域の活力がなくなっていると感じる。同世代の問題提起していきたい」と話した。

(社会部・鈴木明彦)

静岡新聞

夕刊

4月20日(木)

〒420-8001
静岡市駿河区巻町3-1-1
静岡新聞社
電話:054-292-1111
月定価2,980円(税込) 送料別
1部50円(消費税別)
©静岡新聞社2017
印刷総局 岡崎市平区堀町正1
印刷:054-449-3488
静岡市東区1
印刷:054-242-0380

平成29年度 第22回「居場所ってなに？その意識と実態調査」

【調査目的】

これまでの調査研究事業を継承しつつ、福祉コミュニティ再構築に向けて、家庭・家族機能を検証し、既存の居場所の現状を把握するとともに、地域ぐるみのささえあいから、これからの居場所の開拓への課題提起をするために実施した。

【調査対象・回収実績】

会員24名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、福祉施設、福祉団体等の協力により、10代以上の県民対象に実施。2,200枚配布し1,443枚回収(66%)

*性別 「男性」38% 「女性」62%

*年代別 「10代」9%、「20代」13%、「30代」10%、「40代」13%、「50代」12%、「60代以上」43%

*職業別 「中・高校生、短大、大学生等」19%、「会社員」15%「公務員」2%、「自営業」5%、「団体職員」13%、「自由業」1%、「主婦」15%、「パート・フリーター等」8%、「無職」18%、「その他」4%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「地域活動に関する情報や知識の入手方法」
 - ・「自治会・町内会回覧板」41%、「自治会・町内会役員から」「新聞等マスコミ」各11%、「福祉関係者（民生委員）から」9%、「口コミ」5%、「地域掲示板」「公民館から」「教育領域から」「その他」各2%、「未記入」15%。
- * 「地域活動への関心について」
 - ・「とても関心がある」18%、「ある程度関心がある」45%、「あまり関心がない」17%、「全く関心がない」3%、「わからない」3%、「未記入」14%。
- * 「福祉等に関心を持ち、話題があがる地域か」
 - ・「大いに関心を持っている地域である」9%、「それなりに関心を持っている地域である」42%、「あまり関心を持っていない地域である」12%、「全く関心を持っていない地域である」1%、「わからない」34%、「未記入」2%。
- * 「あなたの地域は、身近な福祉問題について相談し合える環境か」
 - ・「いつでも相談出来る環境である」7%、「ある程度相談できる環境である」40%、「あまり対応出来る環境ではない」15%、「全く対応出来る環境ではない」1%、「わからない」34%、「未記入」3%。
- * 「お互いにささえあう体制がある地域か」
 - ・「大いにある地域である」11%、「ある程度ある地域である」46%、「余りある地域とは思えない」18%、「全くない地域である」2%、「わからない」21%、「未記入」3%。
- * 「地域で、積極的に新しい人々と付き合いを広げたいか」

	男性	女性	全体
まったくその通りである	22%	19%	21%
どちらかといえばそうである	56%	58%	57%
どちらかといえばそうではない	15%	17%	16%
全くそうではない	2%	2%	2%
未記入	5%	4%	4%

- * 「地域の居場所づくりは、誰が主体的に取り組むことが望ましいか」

	男性	女性	全体
ボランティアの有志	23%	22%	23%
専門的な知識と経験を持った人か施設	13%	14%	14%
参加を希望する仲間中心	16%	16%	16%
地域コミュニティ組織	9%	7%	8%
個人が地域貢献活動として	2%	1%	1%
地域コミュニティ組織と住民	16%	21%	19%
行政	1%	2%	2%
その他	0%	1%	0%
わからない	11%	8%	9%
未記入	9%	8%	8%

- * 「地域の居場所への呼びかけ」
 - ・「あった方がよい」67%、「自発的参加」26%、「未記入」7%
- * 「地域の居場所のルールについて」
 - ・「あった方がよい」70%、「ない方がよい」24%、「未記入」6%
- ◆ 一人でも安心して暮らせる地域であること、地域とのつながりは女性の方が積極的である。男性の地域デビューを心がけていく。まだまだ、回覧板の機能はある中で、回覧板の持つ意味を世代を超えて共通認識をすること。若い世代が、地域に関心を持つように、大人社会が工夫をすること。常に、地域を知る努力をすること。支え合う仕組みを地域住民が理解し、参画出来る工夫をすること。自由に出入りでき、仲間とともに、ふれあい交流する居場所づくりの工夫とともに、おしゃべり、趣味を共にする、世代交流等、これからは「集まる居場所づくり」を住民が創る努力をしていく。

【総評・反響】

・ 尊い「ふじのくに未来財団助成事業」及び「静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業」の活動資金を基に、今日、県内外において「居場所づくり」が叫ばれている中で、本会では「共創社会実現研究会」（16名の委員委嘱）を設置して、本調査、事業の進行管理とともに、居場所の原点、地域社会における協働の取り組み、常に地域社会の現状を地域住民が「常に把握すること、関係者だけのコミュニティ運営から、いかに若者の地域参加できる働きかけをするか、「情報の共有」とともに語れる地域環境に努める等を意見集約した。



平成30年度 第23回「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」

【調査目的】

本来、大人社会が安心して安全で豊かに暮らし合う地域社会を築き、子どもたちが健やかに成長する暮らしを保障すべき地域社会は、大人社会の大きな変化により、子どもたちを取り巻く社会環境は、制度や公助で賄う仕組を中心とした社会環境に流れているように感じる。子供を育むその原点である家族・家庭の機能を問いつつ、いかに地域社会の中で、大人社会は子どもたちと向き合う地域力を発揮できるか、意識と実態を把握する目的で実施した。

【調査対象・回収実績】

会員21名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、福祉施設、福祉団体等の協力により、10代以上の県民対象に実施。1,000枚配布し801枚回収（80・1%）

*性別 「男性」36% 「女性」64%

*年別 「10代」10%、「20代」13%、「30代」11%、「40代」20%、「50代」12%、「60代以上」34%

*職業別 「中・高校生、短大、大学生等」21%、「会社員」19%「公務員」1%、「自

営業」4%、「団体職員」15%、「自由業」1%、「主婦」11%、「パート・フリーター等」15%、「無職」10%、「その他」3%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

- * 「あなたは、子どもとよく話をするか（したか）」
 - ・「よく話をする（した）」57%、「たまに話をする（した）」20%、「ほとんど話をしない（しなかった）」7%、「未記入」16%。
- * 「あなたは、子どもを良くほめるか（ほめたか）」
 - ・「よくほめる（ほめた）」24%、「ときどきほめる（ほめた）」47%、「あまりほめたことがない」11%、「未記入」18%。
- * 「あなたは、よく子どもをしかるか（しかったか）」
 - ・「よくしかる（しかった）」15%、「ときどきしかる（しかった）」46%、「あまり叱ったことがない」24%、「未記入」15%。
- * 「あなたは、子どもを地域で育むためには、どのような環境があれば活動しやすいか」

	男性	女性	全体
地域が抱えている課題に関する情報が提供されていること	9%	7%	8%
一緒に活動する仲間がいること	27%	21%	23%
お互いに気軽に参加できる地域環境が整っていること	25%	25%	25%
生活と就労のバランスが保証されていること	13%	12%	12%
地域活動を積極的に評価し支援する仕組みがあること	6%	6%	6%
どんな地域環境でも参加したいとは思わない	1%	1%	1%
未記入	19%	28%	25%

- * 「あなたは子どもを育てるにあたり、相談できる人はいるか（いたか）」
 - ・「いる（いた）」72%、「いない（いなかった）」11%、「未記入」17%。
- * 「相談できる人は誰か」
 - ・「友人」24%、「親」23%、「近所の人」3%、「行政」1%、「民生委員児童委員（主任児童委員）」1%、「学校の先生」1%、「職場の人」4%、「その他」3%、「未記入」40%。
- * 「子どもに関わる地域との付き合いについて」

	男性	女性	全体
よくつきあっている（よく付き合っていた）	17%	26%	23%
ある程度つきあっている（つきあっていた）	44%	49%	47%
あまりつきあっていない（いなかった）	15%	9%	11%
全くつきあっていない（いなかった）	7%	3%	4%
わからない	6%	3%	4%
未記入	11%	10%	11%

- * 「あなたは、子どもを取り巻く地域環境を継続的に取り組むには、誰が主体に取り組むことが望ましいか」

	男性	女性	全体
ボランティアの有志	13%	9%	11%
専門的な知識と技術を持った人または施設	14%	23%	20%
参加を希望する子どもを持つ親たちの仲間中心	15%	12%	13%
地域コミュニティ組織	12%	11%	11%
個人が地域貢献活動として	2%	1%	1%
地域コミュニティ組織と住民	24%	26%	25%
行政	5%	4%	5%
わからない	8%	7%	7%
未記入	7%	7%	7%

- * 「家庭における父親は、どのような関りが必要か」
 - ・「家庭のことは母親に任せて、仕事に専念する」6%、「どちらかといえば、家庭のことより仕事を優先させる」16%、「家庭のことは、母親と分かち合い、家庭と仕

事を両立させる」64%。「どちらかといえば、仕事より家庭のことを優先させる」4%、「その他」1%、「わからない」4%、「未回答」5%。

*「あなたが暮らしている地域は、子どもにとって良い環境か」

・「とても良い」11%、「良い」72%、「あまり良くない」12%、「すぐにでも引越しをしたい」1%、「未記入」4%。

※「良い環境」の回答で一番回答数の多い内容は「ご近所の方が優しい」

*「あなたは、子どもを地域で育むための地域活動の呼びかけがあれば参加するか」

・「ぜひ、参加したい」8%、「出来る範囲で参加したい」62%、「参加したくない」6%、「わからない」18%、「未記入」6%。

*「あなたは、子どもを地域で育むためには、どのような取り組みが必要か」

・「地域ぐるみの声掛け、見守り活動出来る環境づくり」19%、「ご近所で、身近に話し合える居場所」11%、「子どもが安心して過ごせる公的施設」10%、「子どものあそび場」9%、「子どもに関する情報の発信」9%、「子どもが安心して過ごせる住民主体の居場所」5%、「子どもに関わる専門的相談体制整備」4%、「子どもに関わる公的支援制度」4%、「幼稚園、保育園等の費用軽減」3%、「身近に相談にのれる市民集団の研修」3%、「若年層世代が集まる機会」2%、「障害・病気に対応する施設」2%、「とくになし」2%、「その他」1%、「未記入」16%。

◆まず、家庭生活のなかで、大人は子どもと向き合い、コミュニケーションを高める努力をしていく。子どもは、地域の一員であることを認識し、日頃から地域とのつながりを持つ工夫をすること。常に、大人は、身近な生活圏域における相談できる地域環境を心掛ける。大人は、地域とつながる関係をつくり、地域を家庭化し、相談し合える地域環境に努める。特に、父親は、日頃から地域と関わりを深める努力をしていく。地域の現状を見える化し、地域で語れる環境に努める。

【総評・反響】

・平成17年度と平成18年度の2年間にわたり取り組んだ「子どもと社会環境調査」から12年を経過し、改めて子供を取り巻く様々な社会問題が浮上してきた現状を鑑み、今回も「福祉文化と子供を育む地域づくりを考える」「支え合う地域ぐるみの“子どもの居場所”を考える」「子どもたちが安心して暮らせる地域づくりとは」「静岡発 福祉文化の創造と子ども支援を考える」を研修テーマに、調査研究事業と関連づけて、4回にわたり、公開型研修会を開催し、議論を深めた。

令和元年度

第24回「256名の子どもたちに聞きました ホットする地域ですか調査」

【調査目的】

子ども対象の調査は、14年前の平成18年度に、「第10回子どもの生活に関する調査」を小学5年生と6年生を対象（626名回答）に取り組んだ経緯がある。

今回は、4年生も対象に加えて、身近な生活圏域のご近所についての意識と実態を把握し、大人社会への提言としてまとめる目的で、夏休み期間中に集中して実施した。

【調査対象・回収実績】

会員20名はじめ、市町社会福祉協議会、福祉施設、自治会・町内会関係者、県内各地の地域活動実践者等に260枚依頼し、256枚回収（98.5%）

*性別 「男性」46% 「女性」54%

*学年別 「4年生」37%、「5年生」35%、「6年生」28%

*家族構成

	男性	女性
祖父母と一緒に暮らす	39%	32%
親と子どもだけで暮らす	61%	67%
未記入		1%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

* 「あなたは、お手伝いをするか」

	男性	女性
よくする	28%	27%
ときどきする	44%	54%
あまりしない	19%	16%
しない	9%	3%

* 「あなたは、進んで他人のためになにかをしたいと思うか」

	男性	女性	4年生	5年生	6年生
そう思う	72%	80%	78%	78%	70%
そう思わない	9%	5%	8%	7%	10%
どちらともいえない	19%	15%	14%	15%	20%

* 「あなたは、地域行事によく参加するか」

	男性	女性
よく参加する	44%	55%
ある程度参加する	40%	30%
あまり参加しない	8%	10%
全く参加しない	8%	5%

* 「あなたの住んでいる地域はとても良いところか」

	男性	女性
とても良いところ	44%	50%
良い	49%	46%
あまり良くない	4%	3%
良くない	3%	1%

* 「あなたは、地域行事の参加呼びかけがあったら参加するか」

	男性	女性
ぜひ参加したい	31%	35%
できる範囲で参加したい	56%	54%
参加したくない	6%	6%
わからない	7%	5%
未記入	0%	1%

◆ 子どもを対象に「ホッとする地域か」を回答いただき、「大人社会への15の提言」として取りまとめた。

- (1) 地域資源を有効活用できるように地域環境を整え、地域ぐるみの居場所として、世代間交流出来る有効活用を働きかける。
- (2) 特に、男性の成長とともに、家庭機能の中で、常に、親子間のコミュニケーション能力を高め合う。
- (3) 子どもの成長とともに、「家事労働（お手伝い）」の機会を多く作り、積極的に地域参加できるように努力する。
- (4) 地域社会の仕組みを日頃から把握し、常に相談出来る環境に努める。
- (5) 地域社会で支え合う仕組みを日頃から語り合う環境をつくる。
- (6) 「他人のためになにかしたい」という子どもの心境をしっかりと受け止める。
- (7) 積極的に地域参加することにより、自信がもてるように励ましていく。
- (8) 子どもを育む原点は家庭・家族にある認識から、常に、楽しい家庭環境維持に努める。
- (9) 家庭内のコミュニケーションを維持し、話題性を広げる努力をする。
- (10) 大人社会の近所づきあいが、子供の成長に大きく影響している。
- (11) 地域の魅力を伝え、積極的に地域参加を呼び掛ける。
- (12) 地域社会は、日頃から、子どもをほめる地域環境を心がける。
- (13) 地域の伝統行事に関心を持つ子どもたちは多い。地域の魅力発信に心掛ける。
- (14) 地縁組織と志縁組織の協働による地域づくりを心掛ける。

(15) 子どもたちは、地域住民同士の心通い合う地域社会を望んでいる。日頃から、語れる環境醸成に努める。

【総評・反響】

- ・子どもを取り巻く地域課題を基に実施した調査結果を「こどもと福祉文化」「地域の子ども支援の実践に学ぶ」「大人が変わる、地域が変わる、子どもが変わる、ホッとする地域とは」を研修テーマに、3回公開型研修会を開催し議論を深めた。
- また、第30回日本福祉文化学会全国大会東海大会（中京大学）において、「子どもを育む地域づくりその意識と実態検証—静岡発福祉文化の創造24年間の調査研究活動のプロセス」をテーマに発表した。

令和元年(2019年)12月28日(土曜日)

男児お手伝い 消極的傾向

県内小4～6年生対象

「静岡福祉文化を考える会」調査

意識的に参加機会を

静岡福祉文化を考える会 金田厚代表が県内の小学4～6年生を対象に実施した調査で、家庭内での手伝いに関して「しない・あまりしない」割合が女児は91.6%、男児は28.9%で、男児の方が手伝いに消極的な傾向にあった。平田代表は「この傾向は地域参加への実態や意識とも関連があると指摘される」と指摘した上で、「コミュニティの原点である家庭と地域で、意識的に男児に対して手伝いや参加の機会を提供していく必要がある」と提言する。

調査は8月9日に男 家庭内での手伝い傾向 には「祭り」が最も 女260人に用紙を配 機、女児のほうが積極 布し、250人から回 的だった。地域の人に 答があった。子どもを 「ほめられたことがあ る」のは女児61%、男 子38%で聞きがあっ ても多く寄せられた。

平田代表は、子ども たちの声を生かした地 域づくりの実現には 「自治会や町内会など がよくできる」「こみ たいをした」「25%が いい形がなかった。 やボランティアなど が重要」と訴えた。

「すすんで他人のた めに何かをしてあげた いかな」との設問に「そ う思う」と答えたのは 女児80%、男児71%と 離れた設問(自由回 答)では「社会部・大塚麻衣

令和2年(2020年)3月26日(木曜日)

子どもを育む地域づくり

課題解決へ報告書

静岡福祉文化を考える会 金田厚代表は 地域に参加できるよう このほか、「子どもを 育む地域づくり」をテ ーマに2年間行った調 査・研修活動の報告書 を作成した。

提言では「積極的に 地域に参加できるよう 親が働き掛ける」「家 庭の楽しい環境維持に 努める」など、子ども を巻き込んだ地域社会 をつくるための20の方 法を示した。

同会は子どもの貧困 や孤立化、虐待などに 問題意識を持って活動 を展開した。報告書で は、回答した子どもの

報告書を手に入れた金田厚代 表(北巨摩郡 焼津市)

約半数が近所の人と 「あいさつ程度」の付 き合いという調査結果 や、市民参加型の研修 会で浮き彫りとなった 課題の解決策などをま とめた。

平田代表は「子ども の生活環境を良好に保 つには、住民一人一人 が地域の中で問題解決 に取り組むことが大 切」と話した。

令和2年度 第25回「ご近所福祉その意識と実態調査」

【調査目的】

本会活動25年の節目の調査研究事業は、4年前の平成28年度に取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査」と厳しいコロナ禍の今、近隣地域における支え合いの状況を比較し、これからの支え合いのあり方を検証する目的で実施した。

また、本会と協働団体「焼津福祉文化共創研究会」は、焼津市内中学校区を対象に同様の調査に取り組み、本会の県域対象と小地域における市民対象の比較考察を試みた。

【調査対象・回収実績】

会員20名と県内市町社会福祉協議会、地域活動実践者、福祉施設、福祉団体等々の協力により、10代以上の県民対象に実施。1,060枚配布し753枚回収（71%）

*性別 「男性」45% 「女性」54% 「未記入」1%

*年代別 「20代」6%、「30代」8%、「40代」13%、「50代」18%、「60代以上」55%

*職業別 「会社員」25%「公務員」5%、「自営業」6%、「団体職員」8%、「自由業」1%、「主婦」17%、「パート・フリーター等」14%、「無職」20%、「その他」3%、「未記入」1%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「自分の住んでいる地域の人々との交流について」

・「地域の人々との交流は大切である」64%、「地域の人々との交流はどちらかといえば大切である」33%、「あまり大切とは思わない」2%、「全く思わない」0%、「未記入」1%。

*「地域活動参加協力の呼びかけがあった時」

・「積極的に参加する」21%、「呼びかけがあれば参加する」67%、「あまり関心がない」10%、「参加しない」2%。

*「地域の役員等に推薦された場合」

・「推薦に応じる」30%、「推薦に応じない」23%、「わからない」34%、「その他」13%。

※「推薦に応じない理由」（複数回答） ①「仕事がある」47% ②「自信がない」34% ③「責任のある地位につくのは煩わしい」22% ④「その他」22% ⑤「家庭がある」14%。

*「あなたの地域において、地区住民が進んで集まり、ひと時を過ごす居場所はあるか」

	平成28年度	令和2年度
ある	25%	46%
ない	20%	21%
わからない	52%	31%
未記入	3%	2%

*「コロナ禍の中、地域の見守り活動や居場所等について、取り組みの協議の有無」

・「全体的な話し合いの場を持った」6%、「動きはあった」15%、「今のところない」50%、「わからない」29%。

*「地域のコミュニティの考え」

	平成23年度	平成28年度	令和2年度
潤いのある生活を営む上で重要な役割を持つ	62%	47%	44%
生活を営む上で必要を感じていない	8%	18%	10%
今後、ますますその役割は薄れてくる	8%	11%	15%
よくわからない	22%	20%	26%
未記入	0%	4%	5%

◆地域との関わりに関する意識では、年代及び居住年数が長いほど、地域との交流の大切さを回答している。超高齢社会の今日、生活の支えは、家族の支えの回答が高い。次に地域の支え、自分自身の支えとなっている。男性よりも女性の方が地域活動への関心は高い。一方、地域との関わりに関する実態では、ご近所と親しくしている回答は、平成28年度よりも多い回答である。自治会等の役員の選出については、今後においても大きな課題だと感じる。地域活動の参加については、常に「見える化」の工夫が求められる。コロナ禍下の調査から、日頃から、挨拶・声掛けに心掛ける、地域で集まる工夫、高齢者や障害児者等に気を配る地域環境づくりに努める、協働によるコミュニティ組織の運営、共生社会の維持に努める等が読み取れた。

【総評・反響】

- ・本会結成以来、通算25回目の調査研究事業となった。報告書は、本会活動25年の節目であったため、「25周年記念調査研究事業報告書」として作成した。
- ・厳しいコロナ禍における調査活動であったが、71%の回収率をもって集計考察をした。そして、「私のご近所、これからのご近所を語る」「ご近所を診断する」「これで安心、ホッとすご近所」「ホッとすご近所の支え合いは誰が創るのか」を研修テーマに、調査研究活動の展開とともに、「公開型研修会」開催し、広く県民に「ご近所福祉」を課題提起した。

令和3年(2021年)2月19日(金曜日)

静岡福祉文化を考へる会(平田)代表は、25周年記念調査研究事業報告書を作成した。報告書は、本会活動25年の節目であったため、「25周年記念調査研究事業報告書」として作成した。

「ご近所福祉」課題は？

葵区で公開研修会
県民調査の結果共有



「ご近所福祉」の推進に向けた課題を話し合う参加者
—静岡市葵区

調査は近隣住民との関わり合いの実態や地域運営への参加の動向などをアンケート形式で問い、20歳以上の県民753人の回答を得た。研修会には県内の自治会役員や民生委員ら1人が参加し、回答者の95%以上が地域の人の交流は大切と認識していることを確認した。一方、若い世代ほど実際の近所付き合いは希薄化している、地域「コミュニティ」の必要性にも「わからない」と答えた人が多いことを指摘した。

平田代表は「なせ地域で福祉活動が必要なのか、若い世代を中心に『見える化』『わかる化』していく工夫が必要」と述べた。

令和3年(2021年)4月8日(木曜日)

静岡福祉文化を考へる会(平田)代表は、このほど、25年間の活動の総括として「近所福祉の現状と未来」をテーマに2020年度行った調査・研究活動の報告書を作成した。県民753人にアンケートを実施した。調査データは11年度と16年度に行った調査結果と比較し、「近所付き合いは消極的で希薄化している」「コミュニティの機能が住民に十分に理解されていない」などの分析結果をまとめた。

近所付き合い 希薄化の傾向 県民調査報告書

報告書では「コロナ禍において地域の結びつきが希薄化傾向にある」と指摘。改善の助力の提供を呼び出す必要がある問題視した。住民に対する地域福祉の重要性の周知や、若い世代への日常的な声掛けが喫緊の課題を指摘した。

平田代表は「コロナ禍でコミュニティをどうにか維持していく必要があるが、日頃の何げないあいさつや会話が地域づくりにおいて重要」と話した。

令和3年度

第26回「福祉ってなに？461名の子どもたちに聞きました調査」

【調査目的】

本会における児童対象とした調査活動はこれまで、「平成18年度・第10回子どもの生活に関する調査（小学5・6年生対象）」「令和元年度・第24回256名の子どもたちに聞きました ホットする地域ですか調査（小学4・5・6年生対象）」にそれぞれ取り組んできた。今回は、厳しいコロナ禍下の社会環境が続く今日、子どもたちの福祉に対する意識と実態を問い質す時期を迎え、より福祉の理解を深める目的で、身近な生活圏域における、高齢者や障害児者への思いやり等中心に調査を実施した。

本会との協働団体「焼津福祉文化共創研究会」は、焼津市内の中学校校区を対象に、本会と同じ調査を夏休み期間中に集中して取り組み、本会の県域と小地域を比較考察した。

【調査対象・回収実績】

会員20名をはじめ、市町社会福祉協議会、福祉施設、自治会・町内会関係者、県内各地の地域活動実践者等に610枚依頼し、461枚回収（75.6%）

*性別 「男性」47% 「女性」53%

*学年別 「4年生」33%、「5年生」31%、「6年生」36%

*家族構成

	割合
祖父母と一緒に暮らす	26%
親と子どもだけで暮らす	73%
その他	1%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「あなたは、友だちが困ったり悩んだりしていたらどうするか」

・「話を聞く」79%、「別の友だちや大人などに相談する」8%、「何もしない」3%、「わからない」10%。

*「あなたは、進んで他人のためになにかをしてあげたいと思うか」

・「そう思う」71%、「そう思わない」4%、「どちらとも言えない」16%、「わからない」9%。

*「あなたは、地域でどのようなことに心掛けているか」

・「自分から進んであいさつをする」43%
「困っている人に声をかける」14%
「点字ブロックの上に自転車を置かない」13%
「電車やバスの中で、席をゆずる」11%
「体の不自由な人に道路をゆずる」8%
「わからない」7%
「特になにもしない」4%

*「あなたが住んでいる地域は、とても良い地域だと思うか」

・「とても良い」48%、「良い」45%、「あまり良くない」2%、「良くない」0%
「わからない」5%。

※「良い」と回答した人の一番多い回答は、「ご近所の方が優しい」28%。

*「あなたは、赤い羽根共同募金のことを知っているか」

・「知っている」85%、「知らない」15%。

*「あなたは、高齢者や障害のある人とのふれあい交流をしたことがあるか」

・「ある」45%、「ない」55%。

◆厳しいコロナ禍下、子どもたちに問い質した「安心してみんなで楽しく暮らし合う地域」は、自然に恵まれた生活圏域で、のびのびと子どもたちが自由にふれあい交流出来る地域環境で、お互いに顔が見える人間関係が維持され、いつでも声をかけ合い、語れる環境でありたい。世代間交流出来る、地域ぐるみの地域行事が継承されることを望む。

【総評・反響】

- ・今回は、特に、コロナ禍下の大変厳しい地域環境の中で、子どもたちの福祉観が希薄化していないか、大人社会がこうした状況の中で、いかに子どもたちの思いやりの心を育むことが大切かを調査を通じて、広く啓発活動に取り組んだ。
- 本会協働団体の「焼津福祉文化共創研究会」では、同じ調査を、焼津市内中学校区内の管内2つの小学校関係者及び子供会世話人のご支援ご協力をいただき、小学4年生から6年生までを対象に調査を実施した。回収率は87.1%にあたる244名の回答をいただいた。本会の全県下対象とした調査結果よりも、地域性を確実に把握できる調査結果であり、更には、子どもたちから見る、地域への具体的な要望事項が読み取れた。(第9章で詳細紹介)

令和4年(2022年)2月24日(木曜日)

静岡福祉文化を考える会
地域に愛着、交流に課題

研究「福祉ってなに?」461人の子どもたちに聞きました。新報「福祉」を作成した。新型コロナウイルス禍での生活や地域活動の実態を探る。多くが地域に愛着を感じ、交流の場を欲している現状が分かった。

調査は昨年7～9月、会員や市町の社会福祉協議会を通じて、小学4～6年生を対象に行った。居住地域に

好意を持つ児童は92%を占め、最所は「近所の人が優しい」が最多だった。地域行事への参加意欲が「ある」のは81%で、低学年ほど高い傾向がみられた。地域ではめられたことが「ある」は41%で、内容は「あいさつ」が半数を占めた。平田会長は「子どもたちは地域社会との接点を求めている。感染対策の制約はあるものの、大人からの働きかけ方を考えていかねばならない」と指摘する。

同会は26日午後1時半から、静岡市葵区の興総合社会福祉会館で調査報告会を開く。問い合わせは平田会長(☎090-4861-4547)へ。

令和4年度 第27回「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査」

【調査目的】

これまで、27年間の調査研究事業において、高齢者のみを対象とした調査は実施してこなかった。改めて、地域住民相互のつながりや支え合いが弱くなり、地域コミュニティへの関りも、長引くコロナ禍で希薄化し、「共助」「自助」も心配するところである。

こうした、地域環境にあって、それぞれの地域で暮らす高齢者自身の意識と実態を把握し、コロナ明けの地域の支え合いの仕組づくりを検証する目的で実施した。

また、本会との協働団体「焼津福祉文化共創研究会」では、焼津市内の中学校校区を対象に、本会と同じ調査に取り組み、本会の県域とそれぞれ比較考察した。

【調査対象・回収実績】

会員20名をはじめ、市町社会福祉協議会、福祉施設、自治会・町内会関係者、県内各地の地域活動実践者等に、65歳以上の市民対象の調査を依頼した。916枚依頼し、794枚回収(86.7%)

*性別 「男性」44% 「女性」56%

*年代別 「65歳～69歳」25%、「70歳～74歳」33%、「76歳～9歳」23%
「80歳以上」19%

*職業別 「自営業(農業・漁業)」5%、「自営業(商工サービス)」5%、「会社または団体役員」5%、「無職」48%、「パートタイム臨時被雇用者」13%、「フルタイム被雇用者」3%、「収入を伴う仕事はしていない」21%

*世帯別 「夫婦のみ」 44%、「単身世帯」 12%、「複世代との同居」 40%、「その他」 4%

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「暮らしの現状について」

・「大変ゆとりがある」 3%、「ままだゆとりがある」 60%、「ややゆとりがない」 29%、「大変ゆとりがない」 7%。

*「あなたの現在の生活上の不安について」

	男性	女性	全体
自分や家族の健康	36%	33%	35%
災害時の対応	22%	27%	24%
自分や家族の介護	18%	15%	16%
コロナの緊急対応	10%	11%	10%
家族問題	4%	4%	4%
友人や地域との交流がない	2%	1%	2%
ご近所問題	2%	2%	2%
特に不安はない	6%	7%	7%

*「あなたは、毎日の暮らしの中で困った時、誰に相談するか」

	2020年度	2022年度
家族	49%	37%
友人・知人	18%	20%
親戚関係	17%	6%
近所の人	7%	4%
医師・医療機関	3%	8%
自治会・町内会関係者	1%	2%
民生委員児童委員		2%
地域包括支援センター	1%	6%
利用している介護事業所関係者		9%
社会福祉協議会		1%
特に困ったことはない	4%	5%

*「あなたの日常における生活情報について」

	2020年度	2022年度
ラジオ・テレビ	30%	26%
新聞	20%	17%
家族	18%	21%
スマホ・パソコン	9%	16%
知人・友人	9%	10%
行政広報誌	3%	3%
回覧板	4%	4%
自治会・町内会広報誌	1%	1%
その他	6%	2%

*「あなたは、子どもとともに生活したいか」

・「どちらかといえば、同居したくない」 37%、「どちらかといえば、一緒に住みたい」 63%、「わからない」 0%。

*「超高齢社会の今、生活の支えについて」

	2020年度	2022年度
自分自身での支え	21%	30%
家族の支え	45%	53%
地域社会での支え	32%	13%
わからない	2%	4%

* 「あなたの地域のコミュニティの考え方について」

- ・「潤いのある生活を営む上で重要な役割を持つ」 58%
- 「今後、ますますその役割は薄れてくる」 17%
- 「よくわからない」 16%
- 「生活を営む上で必要を感じていない」 9%

※参考：これまでの調査による、10代以上の回答「地域のコミュニティの考え」との比較

	平成23年度	平成28年度	令和2年度
潤いのある生活を営む上で重要な役割を持つ	62%	47%	44%
生活を営む上で必要を感じていない	8%	18%	10%
今後、ますますその役割は薄れてくる	8%	11%	15%
よくわからない	22%	20%	26%
未記入	0%	4%	5%

* 「あなたは、地域活動への参加の呼びかけがあった時参加するか」

	2020年度	2022年度
ぜひ参加したい	28%	15%
呼びかけがあれば参加してもよい	64%	74%
参加したくない	8%	11%

* 「あなたの一番安心（ホッと）できる場所はどこか」

	男性	女性	全体
家庭・家族	82%	81%	82%
ご近所	1%	2%	1%
友人との付き合い	9%	11%	10%
趣味仲間	6%	4%	5%
地域の居場所・サロン	1%	1%	1%
利用している福祉施設	0%	1%	1%
なし	1%	0%	0%

* 「地域で困った状態の時、在宅生活を維持していくに必要な支援・サービスはなにか」

	2020年度	2022年度
見守り・声掛け（安否確認）	29%	29%
災害時の手助け	15%	12%
移動支援	10%	10%
同行支援（買い物・通院）	8%	10%
話し相手	8%	7%
ゴミ出し	6%	6%
定期的なふれあいサロン（居場所）	7%	6%
簡単な介助・介護	5%	5%
掃除（お墓・草取り）	3%	5%
配食	3%	4%
調理	2%	2%
子育て支援	1%	1%
趣味特技の援助	1%	1%
簡単な修理	1%	1%
洗濯	1%	1%
小動物の世話	1%	1%

* 「ともに、助け合う地域づくりに向けて、どのような環境があれば活動しやすいか」

※（ ）内%は、2020年度回答状況

- ①一緒に活動する人（仲間）がいること 35%（34%）
- ②一人一人が気軽に参加できる活動の機会があること 30%（35%）
- ③地域が抱えている課題の情報が提供されていること 19%（16%）

④ 公共的な活動を積極的に評価し、支援する仕組みがあること	5% (3%)
⑤ ボランティア休暇等、公共的な活動に参加しやすい仕組み	4% (3%)
⑥ 退職等により、時間的なゆとりが出来ること	4% (2%)
⑦ 活動に関する情報の入手が容易であること	2% (6%)
⑧ 長期休暇や労働時間の短縮で余暇が増えること	1% (0%)
⑨ どんな環境でも活動したいとは思わない	0% (3%)

* 「今の地域で暮らし続けるために必要と思われるものはなにか」

・「ご近所の支え合い」26%、「身近な人の見守りと助言体制」16%、「コミュニティ組織体制の確立」12%、「身近なところでの居場所の開設」10%、「相談体制や」情報提供の確立」9%、「地縁組織（自治会・町内会）の積極的な福祉活動の取り組み」9%、「市町行政の地域への積極的な歩み寄り」7%、「福祉人材の養成」3%、「福祉団体・福祉施設の積極的な地域への歩み寄り」3%、「企業・学校等の積極的な地域への歩み寄り」2%、「NPO等志縁団体による困りごと支援体制」1%、「その他」2%。

* 「生活上困った時の有償サービスの利用について」

	男性	女性	全体
大いに利用したい	10%	12%	11%
説明を聞いた上で、前向きに考えたい	65%	63%	64%
少し戸惑う	14%	13%	14%
利用しない	2%	2%	2%
わからない	9%	10%	9%

* 「地区住民同士がひと時を過ごす居場所の運営について」

	男性	女性	全体
自由に何時でも出入りできる環境	48%	53%	51%
ボランティアによる計画的な運営	7%	7%	7%
自治会・町内会等の主体的な運営の活動	20%	10%	15%
利用者が主体となって運営できる環境	7%	4%	5%
利用者同士で仲間づくりができる環境	16%	22%	19%
福祉施設が地域貢献活動として運営する環境	2%	4%	3%

◆長引く厳しいコロナ禍下における高齢者の暮らし向きは、加齢とともにゆとりがない。コロナの緊急対応は、女性は男性よりも生活上の不安は少ない。今日では、公的支援体制が確立しているため、段階的には公的機関に移行している。自ら、問題解決し、語れる環境を地域全体で構築していく課題がある。男性の孤立化を防ぐ地域環境づくりの努力を求められる。高齢者への情報提供は、「回覧版」の役割を家族全体で確認し合うことと、新たなスマホ・パソコンによる情報提供の工夫が浮かび上がっている。身近な地域社会での人間関係を維持し、特に男性は、地域参加に努力をする。子どもとの同居は、特に男性にその意向は強い。超高齢社会における生活の支えは、家族による支えが強く感じられる。地域のコミュニティのあり方は、ますます希薄化の傾向を感じている。高齢者層が、積極的に地域参加する心掛けが求められる。

【総評・反響】

・今回の調査研究事業は、公益財団法人「愛恵福祉支援財団」の、「地域コミュニティの活性化の社会福祉育成活動助成事業」として決定をいただき取り組むことが出来た。

「静岡発 福祉文化の創造26年間のプロセスを探る」「ホッとする豊かな地域づくりは誰が担うか?」「ホッとする豊かな地域づくりを描く」「ご近所福祉から描く福祉文化」をそれぞれ研修テーマに、調査研究活動と並行して、公開型研修会を4回開催し、これまでのプロセスを振り返りながら、高齢者からの意見をもとに、地域社会への提言として取りまとめることが出来た。

この事業の実施にあたって、協働団体：焼津福祉文化共創研究会とともに、「地域共生社会調査研究部会」を設置し、調査実施要項から調査票作成、調査集計・考察等8回開催した。



令和5年度

第28回「私にとって“ご近所”とは 中学生の意識と実態調査」

【調査目的】

令和5年度は「世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く」を本会活動テーマに掲げ、これまで、地域社会では、中学生の地域参加を大いに期待しながらも、地域コミュニティの稀薄化、家庭・家族機能やご近所福祉（支え合い）の多様化とともに、その基盤が不透明化し、加えて、厳しいコロナ禍下、制度や公助による意図的な支援が当たり前の社会環境になりつつある中で、住民主体の支え合い、若者との日常的な交流出来る環境には至っていない。ようやく地域社会に明るい兆しが見えてきたこの時期に、近い将来地域の担い手として期待する中学生に対して、身近な生活圏域である“ご近所”について、意識と実態調査を実施し、これからの地域づくりに向けて、調査結果を考察し、大人社会に向けた提言とする目的で実施した。

本会の調査研究事業では、中学生対象の調査は、今回が初めてであった。

本会との協働団体：焼津福祉文化共創研究会では、今回、焼津市内の中学校校区の2つの中学校の全面的な協力をいただき、事前に学校関係者との協議を重ね、生徒の自発的な調査ができる環境を設定していただき、本会と同じ調査に取り組み、2つの中学校の全生徒の81%の476名から回答をいただき、本会の県域と小地域それぞれを比較考察した。

また、2021年度に小学生対象に実施した「福祉ってなに？461名の子どもたちに聞きました調査」の同じ設問について、比較考察を併せて実施した。

【調査対象・回収実績】

会員18名をはじめ、市町社会福祉協議会、福祉施設、自治会・町内会関係者、県内各地の地域活動実践者等に700枚依頼し、351枚回収（46.8%）

*性別 「男性」67% 「女性」54%

*学年別 「1年生」34%、「2年生」36%、「3年生」30%

*家族構成		割合	
祖父母と一緒に暮らす		27%	
親と子どもだけで暮らす		72%	
その他		1%	

【主な設問と結果・・・地域社会への問題提起・浮き彫りになったこと】

*「あなたは、自分のことで困った時は、主に誰に話したり相談したりするか」

	2021年度(児童対象)	2023年度(中学生対象)
友人	20%	28% ↑
父親	15%	13% ↓
母親	35%	29% ↓
学校の先生	9%	6% ↓
祖父母	4%	4% →
親戚の人	1%	1% →
兄弟姉妹	7%	6% ↓
その他の人	0%	0% →
誰にも相談しない	3%	6% ↑
困っていない	5%	8% ↑

*「あなたは、友だちが困っていたり、悩んでいたらどうするか」

	2021年度 (児童対象)	2023年度 (中学生対象)
話を聞く	79%	85%
別の友だちや大人などに相談する	8%	8%
何もしない	3%	3%
その他	0%	0%
わからない	10%	4%

*「あなたは、家の手伝いをするか」

	2021年度 (児童対象)	2023年度 (中学生対象)
ほぼ毎日手伝っている	27%	15%
ときどき手伝っている	45%	46%
言われたときだけ手伝う	25%	34%
ほとんど手伝わない	3%	5%

*「あなたは、地域でどのようなことを心掛けているか」

	2021年度 (児童対象)	2023年度 (中学生対象)
電車やバスの中で席を譲る	11%	23%
点字ブロックの上に自転車を置かない	13%	16%
体の不自由な人に道路を譲る	8%	11%
困っている人に声をかける	14%	12%
自分から進んで挨拶をする	43%	30%
わからない	7%	4%
特に何もしない	4%	4%

*「あなたは、地域の行事への参加呼びかけがあったら参加するか」

	2021年度(児童対象)	2023年度(中学生対象)
ぜひ参加したい	28%	15%
できる範囲で参加したい	53%	66%
参加したくない	7%	9%
わからない	12%	10%

* 「あなたが住んでいる地域はよい地域か」の問いに、「良い地域」の回答の内容

	2021年度（児童対象）	2023年度（中学生対象）
自然が多い	21%	21%
ご近所のつきあいがよい	28%	22%
犯罪が少ない	11%	13%
交通事故が少ない	5%	6%
静かな地域	10%	16%
地域の行事が多い	5%	6%
交通の便が良い	3%	3%
公園がある（遊ぶ場所がある）	15%	11%
その他	1%	1%
未記入	1%	1%

* 「あなたは、高齢者の方や障がい者の方が、身近な地域で生活していく上で、必要と思われる支援・サービスはなにか」

	2020年度（大人対象）	2023年度（中学生対象）
見守り・声掛け（安否確認）	26%	24%
移動支援	9%	9%
買い物支援	9%	9%
配食	4%	2%
子育て支援	4%	3%
ゴミ出し	4%	4%
調理	1%	2%
定期的なふれあいサロン・居場所	8%	4%
掃除（草取り）	3%	3%
災害時の手助け	15%	14%
話し相手	7%	9%
趣味特技の援助	2%	3%
簡単な介助・介護	6%	11%
洗濯	0%	0%
ペットの世話	0%	1%
お墓の掃除	0%	1%
簡単な修理	2%	1%

◆ 351名の中学生から、「大人社会への15の提言」として、次のようにまとめた。

- (1) 多彩な趣味や特技を持つ中学生は、機会があれば地域活動に活かしてみたい意向がある。コミュニティ運営において、中学生の地域参加の糸口を心がける。
- (2) 家族との楽しい生活でも、8割は悩みを持っている。家族・家庭の中で語れる環境を心掛ける。
- (3) 抱えている悩みの相談相手は、家族から大きく友人へと変わっている。父親の存在が見え隠れしている。
- (4) 友人という居場所が大きく浮かび上がっている中で、友人関係は幅が広がっている。大人社会は、地域社会全体の中で、語れる環境を創る努力をしていく。
- (5) 家族・家庭生活の中で、中学生にも、家事労働の位置づけを明確にし、地域社会とのつながりを心がける。
- (6) コミュニティ組織運営に、日頃から関心を持つように、家族・家庭機能の中で心掛け、地域社会につなげる工夫をする。
- (7) 日頃から、心がけている「自分から、進んで挨拶をする」を日常的に地域社会全体で取り組める環境維持に努める。
- (8) 地域参加は前向きに考えている。これからのコミュニティ組織運営に、中学生が参画できる役割り分担を提示できるよう心掛ける。
- (9) 住みよい、近所づきあいが良い地域だと中学生は認識している。引き続き、誰もが住み

よい地域環境を心がけていく。

- (10) 今や、情報は多様化かつ複雑化している中で、家族からが一番、身近な地域の情報入手先である。また、意外と回覧板の回答も多い。今一度、回覧板機能を家族で共有したい。
- (11) 地域に貢献したい思いは、男子よりも女性の方が強く感じている。常に地域の現状を見える化、わかる化する工夫をする。
- (12) 身近な地域社会の中で、日常的なふれあい交流や実体験の機会を持っていない。誰もが関われる福祉観を働きかけていく。
- (13) 身近な地域社会で、誰もが安心して暮らしていく上で、必要な支援やサービスはなにかを問い質したところ、ほぼ大人社会の回答と同じであった。地域の現状を確実に受け止め、支え合う社会を望んでいる。
- (14) 福祉活動として、長い歴史を持つ「赤い羽根共同募金」の理解は、児童より高い回答である。さらに、地域全体で理解を深めていく地域環境に努めたい。
- (15) ともに助け合う地域づくりは、「地域の見える化」「若者の意見を地域活動に活かす」「誰もが、気軽に参加できる地域環境」に心掛ける。

【総評・反響】

・協働団体「焼津福祉文化共創研究会」が取り組んだ、小地域における中学校区内の調査は、管内2つの中学校関係者との協議を重ね、生徒の地域参加活動として、自発的に取り組み、学校関係者も驚くほどの回収結果（81%）であった。そして、管内において、学校関係者、PTA 役員、民生委員児童委員、自治会関係者等の参加をいただき、調査報告書（赤い羽根共同募金助成事業）を作成し、調査報告研修会を開催することが出来た。本会の調査は、関係者による協力で行うことが出来たが、実施団体（本会）の認知度、学校の理解、中学生の把握、期間を決めた調査の限界等多くの課題を抱えながら、何とか計画に沿って実施することが出来た。

令和6年(2024年)3月17日(日曜日)
資料
活版

中学生の地域関心初調査

福祉文化を考える会が報告書

静岡福祉文化を考える会
平田厚代表はこのほど、
地域コミュニティに対す
る意識や実態の調査を初め
て県内全域の中学生を対象

に行い、報告書を作成した。
351人が回答し、約81%
が自治会や町内会の行事に
参加する意欲がある一方、
地域の情報が届かないこと
などを理由に約半数が行事
に参加していない状況が明
らかになった。

報告書では、中学生が地
域の高齢者や障がい者に対
して安否確認や災害時の支
援などで大人と同様の問題
意識を抱えていることも示
し、「若者が意見を積極的に
に発言できる環境づくりが
必要」とまとめた。平田代
表は回答結果を受けて「家
庭内で地域社会に関する話

題を取り上げ、親世代や祖
父母世代が若年層と「こ
近
所」をつなげていくことが
重要」と話した。
同会の調査活動は本年度
で28回目。アンケート回収
には各市町の社会福祉協議
会や福祉施設などの協力を
得たという。



報告書を手にする平田代表
静岡市葵区

令和6年度 第29回「若者発 ご近所福祉かるた活用状況調査」

【調査目的】

本会は、これまで、平成20年度から平成26年までの7年間、県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業（高齢者の孤立・孤独防止事業）」に取り組み、多くの若者が、長寿者訪問型研修会で、ご近所のふれあい・ささえあいこそ重要な解決策であることを尊い高齢者から直接学ぶことが出来た。2年間で延べ24回、243名の若者からでた400余の意見をもとに、世代を超えたご近所を学ぶ教材として、「2015年度（平成27年度）県共同募金・広域福祉活動助成事業/若者発 ご近所福祉かるたの創作と地域学習における活用事業」により、「共創社会実現研究会」を設置し議論を重ね、「若者発 ご近所福祉かるた」が誕生した。幼児から大人まで、世代を超えて、身近な地域の実践活動の場や行事の中で、「地域総合型学習」として「見える化」「わかる化」の工夫をし、楽しみながら安心して暮らし合う生活圏域づくりをめざすことができるように地域福祉教育教材として「若者発 ご近所福祉かるた」が5年間活用された。

その後、改めて、高齢者（長寿者）の社会参加、集まる居場所の活性化、学校教育と社会教育の融合による課題等が浮き彫りになり、「2021年度（令和3年度）静岡県共同募金会助成事業/若者発 ご近所福祉かるたの活用拡大と住民福祉教育の開拓事業」により、「かるたの増刷」（100セット）と、「かるた」の有効活用を目的に、「若者発 ご近所福祉かるた利用の手引き（200部）」を作成した。

広く地域住民に身近に呼びかけることが出来ることから、更に、「2024年（令和6年度）静岡県共同募金会助成事業/“ご近所福祉”再構築への地域総合型学習の開拓（住民主体の近助を創る）事業」により、「かるた増刷（100セット）」と、更に、ご近所福祉を推進する目的で、「若者発ご近所福祉かるた活用事例集（200部）」を作成した。この「かるた活用事例集」を作成するにあたり、既に各方面から寄せられて「活用報告書（活用レポート）」と、これまで10年間に「かるた」を配布提供した、各種団体、福祉施設、地域活動グループ等に対して「かるた活用状況調査」を実施した。

【調査対象・回収実績】

- ・「平成27年度及び令和3年度赤い羽根広域地域福祉活動助成事業」により作成した「若者発ご近所福祉かるた」を計画に基づき配布提供した、静岡県内の各種団体及び地域活動グループ、地域実践者（個人）等から、46か所に調査を依頼した。

No.	活用領域	調査依頼数	調査回答数	活用回答数	活用未回答数
1	サロン・居場所	8	8(100%)	8	0
2	福祉施設	7	6(85.7%)	5	1
3	個人(地域実践者)	15	10((66.7%)	8	2
4	社会福祉協議会	16	5(31.3%)	3	2
計		46	29(63.0%)	24(82.8%)	5(17.2%)

【調査項目】

(1)活用目的(2)活用領域（福祉施設・地域サロン活動・各種団体・コミュニティ組織・学校教育・社会教育・個人・家庭等）(3)参加者層（年代、性別、世代別）と参加者数(4)活用方法（具体的な展開、所要時間）(5)参加者の反響(6)かるた活用による、ご近所福祉への理解度(7)主催者の感想(8)事例集に掲載可能な活用状況の写真提供（あり・なし）

【調査考察】

(1)年度別回答状況から

- ・「平成27年度」は、初めて作成したため、関係機関・団体、事業に関わった関係者を対象に配布提供をした。そのため、14箇所を対象に調査を依頼した結果、回答状況は10%と低い。また、未使用または、現在までに、かるたが十分に引き継がれていない現状が伺えた。単に、啓発事業に終わり、真に活用しようとする管内地域・グループ等には浸透していない。

10年を経過すると、当時の担当者や責任者が退任・異動等で、「かるた」が認識されていない。一方、地域においては、地域福祉教育教材として、有効活用したいと、本会への問い合わせが多くあり、第2期の助成事業につなげた経緯がある。

当時の状況を振り返ると、活用を希望する団体・グループと、提供配布先の団体・グループとの連絡調整を本会が担い、近隣市町の成果物を貸し出し出来る申し合わせをルール化した経緯がある。積極的に活用を希望する団体・グループにおいては、借用期間の限界があり、出来れば、常に活用できる状態にしたいという検討結果から、次なる、かるた増刷の検討に至った。

こうした状況を踏まえて、本会としては、県内各地において開催された研修会や会議等で、かるたの誕生の意義とともに、資料化の活用を積極的に呼びかけた。

具体的には、各種団体等の研修会資料にかるたの掲載や、地区記念誌に、関連したかるたの内容を紹介したり、地域活動の広報誌等への積極的な掲載を働きかけた。

管内地域の「広報板」にも「見える化」の有効活用を働きかけ、設置の動きも見られた。

- ・「令和3年度」の事業に取り組むに当たり、6年間の課題を整理して、配布活用範囲の再検討とともに、これまでに、配布を強く希望していた、地域・団体・地域実践者への活用打診とともに、本会としては、かるたを有効活用していただくための「かるた利用の手引き」の編集作業に取り組み、かるたとともに「かるたの利用手引き」を添えて、更なる活用を働きかけた。

こうした取り組みは、令和3年度の配布提供先の回答結果から、多少読み取れた。

- ・しかしながら、この時期において、地域社会において大きな社会問題として浮上したのが、「コロナ感染」による、対面式集会が困難になってしまったことである。

こうした地域環境の中でも、障害者施設からのかるたの活用状況の回答をはじめ、さわやかクラブ、通所介護事業所、居場所から、現状の地域をもとに、これからの期待する、具体的な回答が寄せられている。

ようやく明るい兆しは見えてきたが、まだまだ、コロナ前の地域活動の動きには戻っていない。

そのために、積極的な、かるた活用状況の調査回答には至ってはいない。

- ・地域社会における地域住民の共助の意識の希薄化が伺えて、回答をいただいた団体・グループにおいては、かるたの活用については、まだ慎重な運営を余儀なくされている一面も伺える。しかし、どの領域においても「ご近所福祉」の再構築の課題はしっかりと受け止めている。前述のように、これからの地域づくりにおける「ご近所福祉」を学習化していくことの必要性を認識していることは読み取れた。

- ・本会としては、さらに地域社会に「ご近所福祉の再構築」を働きかけていくに当たっては、各領域の活動目標をしっかりと位置づけしていくことを認識し、援助者・地域リーダーには、地域福祉教育の教材として、かるたを積極的に有効活用していく働きかけを課題としたい。

地域社会を「見える化・見せる化・わかる化」していく、より具体的な地域福祉教育教材としての働きかけに努めていくために「かるた活用事例集」の提供をしていきたい。

- ・地域社会では、かるたの活用は、一過性の単なる遊び的活用を認識しているが、令和3年度に作成した「かるた利用の手引き」を基に、地域を語り合う、地域を学び合う、世代を超えて地域を描くといった活用方法へと発展性につなげている一面も今回の調査で把握することが出来た。

「ご近所福祉の再構築」を基に、決して、理想とするご近所の支え合いではなく、これから、どのように、ご近所の支え合いを維持できるかの問題提起をしていく事業へと発展させていく課題が浮き彫りになった。

(2) 活用領域別回答状況から

- ①「サロン・居場所」領域からの回答は100%で、活用状況も積極的である。

より身近な地域で、地域住民とともに地域を学び合う教材として、積極的に活用されていることが理解できた。どの領域でも、共通的な課題であるが、中心的人材が交代をしたときに、有効活用していくことが領域の中で常に把握をしていないと、活用は継続していかない一面がある。

常に、「見える化」していく工夫を働きかけていかなければならないことと、活動計画に「かるたの利用」を明確に位置づけしていくことで、定着していくことが期待できる。

- ②「福祉施設」領域回答は6箇所(85.7%)、活用状況は、通所事業所の活用が大半であった。

未活用の回答では、当時の担当者がすでにいないため、領域内での引継ぎがないままに今日に至っている回答であった。通所事業所にあつては、施設内の活用として、利用者からむしろ支援者が地域を学ぶ上でも、かるたの方向付けは大きな意義を持つと感じた。

かるたをどのように、日々の支援の中で活用できるかを今後のかるたの配布提供については検討をしていきたい。

個人(地域実践者)領域からの回答は 10 箇所(66.7%)であった。その中で、未使用については、地域活動における領域全体の活用の了承が取りえなかった回答であった。

③活用回答では、主体的に参加者相互の理解をもとに、積極的に地域課題を問題提起する行動力が伺えた。また、家族で、孫と向き合う中で、家族を取り巻く地域をある程度語る事が出来る立場で活用領域が広がっているように感じた。

④社会福祉協議会領域については、大いに期待をしたところであるが、回答結果は、5 箇所(調査対象の 31.3%)のみの回答であった。しかも、使用しているとの回答は、3件で、未使用回答が2箇所あった。これまでに、すでに全35市町社協に配布提供済である。

市町社協には、かるたの誕生から活用のプロセスを伝え、市町社協管内の小地域福祉活動の推進における具体的な地域福祉教育教材としての配布提供であることを再確認したい。



* 調査を基に令和6年度作成した「活用事例集」の一部

令和7年度 第30回「この30年間の調査を検証する」

【調査目的】

本会は、「この30年間の福祉文化研究調査を検証する」を令和7年度の活動テーマに掲げた。様々な福祉・ボランティア活動に携わる人と市民と一緒に、地域が抱えている生活全般のさまざまな問題を考え、その改善に努力する「活動目的」と、「専門性と市民性の融合」「地域総合型学習の展開」「課題解決に向けたプロセス重視」の「3つの活動基調」をもとに「調査」「実践」「学習」の「3つの柱立て」により、この29年間「静岡発 福祉文化の創造」を目指してきた。この実践活動の大きな柱立ての一つとして、その時代の地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にして、精力的に取り組んできた「調査研究活動」を総括検証することにした。

平成8年9月、若者層中心に78名の会員組織でスタートした本会活動は、当時は、その活動内容も、若者層の話題性あるテーマを基に調査研究事業は、会員自身の手で精力的に取り組み、調査考察を年間計画に位置付けた公開型研修会でさらに議論を深めた。その後、会員の減少とともに、県内市町社会福祉協議会を始め、コミュニティ組織関係者、地域活動実践者、福祉施設、福祉団体、学校関係者等多くの皆さんの多大なご支援とご協力により「調査研究活動」に取り組みながら「静岡発 福祉文化の創造」を県内各領域に発信する努力をしてきた。

そして、調査分析結果を、県内各領域における関係機関(県行政・市行政)・団体(コミュニティ組織・民生委員児童委員協議会・市町社会福祉協議会)等が主催する各種研修会や本会主催の公開型研修会、福祉文化研究セミナー等で公表するとともに、調査から何が見えたかを研修テーマに、さらに議論を重ねた。世代や領域を超えた「地域総合型学習」を通じて、県民一人ひとりの意識改革等問題提起をしてきた。

令和7年度は、これまでの各年度の調査研究事業を振り返る作業に取り組み、このたびの「30年誌」に掲載し総括検証することにした。

【これまでの調査研究事業のプロセス】				
年度 (会員数)	調査タイトル (助成事業)	調査対象	調査依頼数	調査回収数 (回収率)
平成8年度 1996年度 78名	※平成8年9月結成し、総会で承認した規約に基づき、平成9年度より」調査研究事業開始を確認する。			
平成9年度 1997年度 76名	「共働きに関する意識調査」 *活動事業費で実施	10代以上の 県民対象	800枚	730枚 (91.3%)
平成10年度 1998年度 90名	「私たちにとって地域とは何か調査」 *活動事業費で実施	10代以上の 県民対象	850枚	786枚 (92.5%)
平成11年度 1999年度 90名	「私たちにとって家族とは何か調査」 *活動事業費で実施	10代以上の 県民対象	1,100枚	996枚 (90.5%)
平成12年度 2000年度 90名	「私たちにとって父親とは何か調査」 *活動事業費で実施	10代以上の 県民対象	1,500枚	1,320枚 (88.0%)
平成13年度 2001年度 90名	「ボランティア活動実践者意識調査」 *活動事業費で実施	県内10代以上 のボランティア 実践者	1,355枚	1,067枚 (78.7%)
平成14年度 2002年度 94名	「私たちの生活の今、働くこと、生きること に関する調査」 *活動事業費で実施	県内20代以上 の独身者・ 既婚者	1,193枚	868枚 (72.8%)
平成15年度 2003年度 85名	「青年の生きがいと就労に関する調査」 *活動事業費で実施	県内の専門学校・短大・大学生等対象	945枚	528枚 (55.8%)
平成16年度 2004年度 75名	「私たちにとって“地域”とは何か意識調査 パート2」 *活動事業費で実施	10代以上の 県民対象	1,000枚	779枚 (77.9%)
平成17年度 2005年度 75名	「子どもと社会環境調査」(継続事業) *「子ども対象実践事業の取り組み」 *学校・各種団体共催事業、活動事業費で実施	学校・各種団体との協働事業		*調査委員会設置(15名) *子どもテーマの公開型研修会・セミナー開催(200名) *「わんぱくあそびフェスティバル」開催(1,000名) *「はっぴい祭2005」開催(500名) 合計1,715名参加
平成18年度 2006年度 29名	「子どもと社会環境調査(保護者対象)」 「子どもの生活に関する調査(小5・6年生対象)」	県内小5・6年生とその保護者対象	各730枚	*保護者対象 543枚 (74.4%) *児童対象 626枚 (85.8%)
平成19年度 2007年度 32名	「地域活動と団塊の世代の役割に関する調査」 *活動事業費で実施	10代以上の 県民対象	1,250枚	690枚 (55.2%)
平成20年度 2008年度 38名	「長寿者の生きがいその意識と実態調査」 *赤い羽根共同募金助成事業 「日常生活と福祉情報に関する調査」 *静岡県委託事業	10代以上の 県民対象	2,026枚	1,274枚 (62.8%)
		市部(掛川市 西山口地区) 町部(旧富士川町)の65歳以上対象	803枚 1,661枚 *2カ所合計 2,464枚	623枚 (78.0%) 1,276枚 (77.0%) *2カ所合計 1,889枚 (77.0%)
平成21年度 2009年度 44名	「長寿社会に関する県民意識と実態調査」 *静岡県委託事業	10代以上の 県民対象	2,000枚	1,341枚 (67%)
平成22年度 2010年度 42名	「生活圏域における支え合いとは何か本音に迫る調査」 *静岡県委託事業	10代以上の 県民対象	2,256枚	1,345枚 (56.9%)

平成23年度 2011年度 43名	「地域と私の居場所その意識と実態調査」 *静岡県委託事業	10代以上の 県民対象	1,347枚	1,440枚 (107%)
平成24年度 2012年度 41名	「私にとって家族ってなに？意識と実態調査」 *静岡県委託事業	10代以上の 県民対象	1,700枚	1,583枚 (93%)
平成25年度 2013年度 38名	「長寿者とつながる、ホッとすご近所その意識と実態調査」 *静岡県委託事業	10代以上の 県民対象	2,200枚	1,671枚 (83%)
平成26年度 2014年度 29名	「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」 *静岡県委託事業	10代以上の 県民対象	1,945枚	1,522枚 (78,3%)
平成27年度 2015年度 24名	「若者の地域参加その意識と実態調査」 *活動事業費で実施	10代から30代県民対象	1,253枚	1,093枚 (87,0%)
平成28年度 2016年度 24名	「ご近所福祉その意識と実態調査」 *あしたの日本を創る協会助成事業 *静岡市V連絡協議会助成事業	10代以上の 県民対象	1,102枚	619枚 (56,1%)
平成29年度 2017年度 24名	「居場所ってなに？その意識と実態調査」 *静岡県社協ふれあい基金助成事業 *あしたの日本を創る協会助成事業 *ふじのくに未来財団助成事業	10代以上の 県民対象	2,200枚	1,443枚 (66,0%)
平成30年度 2018年度 21名	「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」 *あしたの日本を創る協会助成事業	10代以上の 県民対象	1,000枚	801枚 (80,0%)
令和元年度 2019年度 20名	「256名の子どもたちに聞きましたホッとす地域ですか調査」 *静岡県社協ふれあい基金助成事業	県内小学4～6年生対象	260枚	256枚 (98,5%)
令和2年度 2020年度 20名	「ご近所福祉その意識と実態調査」	10代以上の 県民対象	1,060枚	753枚 (71,0%)
令和3年度 2021年度 20名	「福祉ってなに？461名の子どもたちに聞きました調査」 *さわやか福祉財団助成事業 *あしたの日本を創る協会助成事業	県内小学4～6年生対象	610枚	461枚 (75,6%)
令和4年度 2022年度 20名	「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査」 *愛恵福祉支援財団助成事業	65歳以上の 県民対象	916枚	794枚 (86,7%)
平成5年度 2023年度 18名	「私にとってご近所とは、中学生の意識と実態調査」 *静岡県社協ふれあい基金助成事業	県内中学生対象	700枚	351枚 (46,8%)
令和6年度 2024年度 18名	「若者発ご近所福祉かるた活用状況調査」 *静岡県共同募金会広域助成事業	「若者発ご近所福祉かるた」配布提供した、各種団体・地域活動グループ、地域実践者等46か所対象に実施し29(63,0%)、そのほか活用回答24か所		
令和7年度 2025年度 18名	「30年間の調査研究事業を検証する」 *活動事業費で実施	第1回調査から第30回調査までの概要をまとめるとともに、調査研究事業から「静岡発福祉文化の創造」を検証した。		

【調査研究事業30年間の取り組みから見たもの】

- (1) 本会の活動目的に沿って、各調査研究事業をつなぎながら、その年度の地域課題を調査テーマにして、継続的に実施した。
調査研究事業を通じて、各年度の会員の動向が浮き彫りになり、「福祉文化」の発信状況が間接的に読みとれる。
- (2) 調査実施方法は、平成9年度当初から平成19年度の11年間までは会員数も多く、ほぼ会員中心に、県内の地域と性別等を考慮しながら取り組んだ。

平成20年度「静岡県委託事業」の取り組みから、委託事業の趣旨と調査研究事業のもつ意味から、幅広く、市町社会福祉協議会をはじめ、各種福祉団体、コミュニティ組織、地域活動実践者、各学校、志縁組織等に協力を呼び掛けて、「協働」による展開に心掛けた。

- (3) 調査内容により、調査対象は異なる状況にあったが、「10代以上の県民対象」調査が多い中で、「長寿者（高齢者対象）」「小学4年生から6年生対象（保護者対象含）」「中学生対象」「既婚者・未婚者対象」「市部と町部地域比較対象」等にも取り組んだ。
 これまで、取り組んでいない対象領域として「障害児者対象」とした調査研究事業は、今後の課題でもある。但し、障害児者に関わる設問は、それぞれの調査研究事業に組み入れている。調査によっては、同じ設問内容を組み入れて、各年度による意識や実態の変化を比較考察する試みが出来た。

- (4) これまでの調査研究事業に回答していただいた総数は28,151件である。
 世代や領域を超えた協力をいただいた。

「調査票」配布枚数は、各調査で異なっているが、地域の調査としての基盤を議論しながら毎回調査票の配布数を調整した。その結果、回収枚数に開きが生じた。
 しかしながら、全ての調査において、回収率は60%以上あった点は、県民に調査の意義や、「福祉文化」を理解していただいた結果と感じる。

特に、平成20年度から平成26年度まで7年間取り組んだ、静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」における各種調査回収状況は、下記の通り県民がその趣旨を十分理解していただき、「福祉文化」の発信とともに大きな成果を得た。

*平成20年度「長寿者の生きがいその意識と実態調査」	1,274枚 (回収率62.8%)
*平成21年度「長寿社会に関する県民意識と実態調査」	1,341枚 (回収率67.0%)
*平成22年度「生活圏域における支え合い、本音に迫る調査」	1,345枚 (回収率62.8%)
*平成23年度「地域と私の居場所その意識と実態調査」	1,440枚 (回収率107%)
*平成24年度「私にとって家族ってなに？その意識と実態調査」	1,583枚 (回収率93%)
*平成25年度「長寿者とつながるホッとすご近所づくりその意識と実態調査」	1,671枚 (回収率83%)
*平成26年度「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」	1,522枚 (回収率78.3%)

- (5) 会員数が多い時期は、こうした分野に精通した会員が多数在籍されていたので、自己財源により、調査研究事業は比較的順調に取り組むことが出来た。

会員在籍数の減少とともに、静岡県委託事業の取り組みにより、調査研究事業は、重要な事業の一つとして位置づけ、「協働」による成果を求める形となった。

静岡県委託事業終了後においては、調査研究事業の継続的取り組みの課題を基に、財源確保に努力を続けた。主には、「静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業」「赤い羽根共同募金助成事業」「ふれあい財団助成事業」「愛恵福祉支援財団助成事業」「あしたの日本を創る協会助成事業」「ふじのくに未来財団助成事業」「静岡市V連絡協議会助成事業」等の多大なご支援があり、「調査研究事業」は、30年間継続できた。

【第9章】 「焼津福祉文化共創研究会」との協働による7年の歩み

1 「焼津福祉文化共創研究会」誕生の経緯

県域対象に福祉文化実践活動に取り組んできた本会が、理念として掲げてきたのは、「静岡発（地域発）福祉文化の創造」である。

活動を積み重ねていく過程の中で「本当の福祉文化は、もっと身近な足元にあるべきではないか」とこれまで議論を重ねてきた経緯がある。

本会が静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」7年間を総括した平成27年度（2015年）の翌年、本会結成20年目の時期に、県域から、せめて中学校区内の小地域における福祉実践活動の取り組みは出来ないか具体的に検討し始めた。幸い、焼津市内に本会会員数名が活動していたこともあり、まずは、「足元福祉」に目を向けて、身近な生活圏域において、住民主体の活動を検討しようと、管内会員や関係者との協議を進め準備に取り掛かった。

そして、平成28年度に、「地域を知る」「楽しくご近所同士が学び合う居場所」「みんなで支え合うアイデアを出し合う」等を基本に、平成30年度まで3年間、市民主体の実行委員会（25名）を結成し「焼津市港地域ささえあい講座」を開講する運びとなった。

外部講師を招かないで、地域住民が主体になって、見えない福祉課題を浮き彫りにしながら、講座内容を組み立てる作業から入った。初年度は、「高齢者問題」を中心の学習テーマで開講。2年目は、身近な地域社会に目を向けたときに、学びたい課題として「児童を取り巻く問題」を追加し、更に、3年目には、「障害児者問題」を学習テーマに組み入れた。

3年間継続したプログラムとして、参加者同士で意見を出し合う「ワークショップ」と、「楽しいを創るアイスブレイク」を組み入れ、参加者同士が対等に語り合える学習環境づくりを心掛けた。





こうした、3年間にわたる住民主体の講座の参加者実績は下記の通りである。

年度	第1回	第2回	第3回	第4回	計
平成28年度	56名	48名	49名		153名
平成29年度	79名	60名	52名	59名	250名
平成30年度	50名	54名	52名	55名	211名
合計					614名

延べ614名が学び合った「焼津市港地域ささえあい講座」を総括して、その成果を下記のようにまとめた。

➤ 港地域ささえあい講座の実践活動の成果

1. 世代を越えて語れる環境づくり
2. 身近な地域社会の「福祉課題」を発見する（地域性）
3. 自助及び共助による地域創りと公助による協働の構築
4. 理論と実践，専門性（管内介護事業所，企業，学校）と市民性をいかに『融合』出来るかを検証する場
5. 集めるコミュニティから集まるコミュニティ
6. プロセス重視
7. 「見える化」「わかるか化」の工夫 **通信発行**
8. つながる，ささえあう港地域づくりの担い手は住民一人ひとりの意識啓発学習

3年間の「焼津市港地域ささえあい講座」から得た、尊い地域づくりの礎をこのままにすることなく、継続した活動にするにはどうしたらよいかを総括実行委員会で議論した。

実行委員会に関わった方々は、本会会員をはじめ、自治会役員、町内会役員、中学校PTA役員経験者、主婦、民生委員児童委員、介護事業所職員、地域実践者等幅広い市民の参画であった。

講座に関わった有志により、講座の成果をもとに、令和元年度4月「焼津福祉文化共創研究会」を結成し、早速、焼津市ボランティア連絡協議会に23番目の団体として加盟した。

「焼津福祉文化共創研究会の規約」は、当面「静岡福祉文化を考える会規約」を参考に、年間計画を立てて活動を展開してきた。

● 目 的

本会は、さまざまな福祉・ボランティア活動に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般の諸問題を考え、その改善・解決に向けて努力をする。

●活動基調

(1)さまざまな分野で活動する人が、専門分野と世代を超えて交流を図る。

＊「市民性と専門性」「理論と実践」「教育と福祉」を『融合』する努力

(2)会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に拓かれた活動をする。

＊「地域総合型研修会」「公開型研修会」で市民性を高める努力

(3)既存のコミュニティ・福祉組織活動から取り残された問題や新しく発生した問題を大切に、常に市民生活に密着した活動をする。

＊「調査研究活動」を重視し、地域課題を掘り起し、その考察等を地域社会に提言する。

ここまで、7年間の「焼津福祉文化共創研究会」の活動は、本会と同様、「集める」ではなく「集まる」を基本にして、年度ごとの活動テーマをもとに、人脈とともに活動の拠点を維持しながら活動を展開してきた。活動の財源は、尊い「焼津市赤い羽根共同募金 地域福祉促進助成事業」「静岡県コミュニティづくり推進協議会 コミュニティ活動集団助成事業（2年間指定）」「公益財団法人さわやか福祉財団 地域助け合い基金助成事業」等、活動財源の開拓にも努め、港地域の課題を学習化する活動を展開し、各年度の検証結果を地域住民に情報発信してきた。

2 本会との協働活動の成果

活動1年目の「焼津福祉文化共創研究会」の活動は、立ち上げの時期でもあり、「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業（2年間指定）」を受けて、会員の相互理解と共に、身近な話題を共有できるように努力をした。県内各地で積極的に取り組んでいる「居場所活動」を話題にしながら、管内の「集まる居場所検証調査」に取り組んだ。

活動2年目からは、「静岡福祉文化を考える会」との協働活動を確認して、「調査研究活動」を主な柱に、同じ調査研究テーマを「静岡福祉文化を考える会」は、静岡県域対象とし、「焼津福祉文化共創

研究会」は、焼津市内中学校区管内における小地域福祉の「調査研究活動」に取り組んだ。また、「共創社会実現研究会」（調査研究部会）は、「静岡福祉文化を考える会」と協働で設置し、「調査個票」「調査方法」「調査票の入力」「データの分析：考察」等を協働作業で取り組み議論を共有した。

「焼津福祉文化共創研究会」の7年の歩みとともに、「静岡福祉文化を考える会」との協働関係を下記にまとめた。

■1年目（2019年度） ※初年度の活動として、研究会独自で身近な福祉課題として「居場所」検証
活動テーマ【港地域の“ご近所”を切り拓く 集まる居場所で地域ぐるみのささえあいを検証する】
約5,000世帯をもって構成されている「港地域づくり推進会」（港第14・23自治会）管内において、今日まで地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり会話を交わし、ふれあい交流し普段の拠り所としている「居場所的機能」を持つ55の既存の各種団体・グループを把握し、「集める居場所から集まる居場所」を課題提起した。

＊「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業（1年目）」

＊「赤い羽根共同募金助成事業」集まる居場所調査



＊結成当時は、世代を超えて、毎月定例研究会で議論

＊管内の自治会・民生委員・施設関係者との研修会

＊居場所検証報告書作成

■2年目（2020年度） ※2年目から、「静岡福祉文化を考える会」と協働で調査研究に取り組む
活動テーマ【港地域のご近所を切り拓くパート2ー協働による地域課題解決を探る】
管内関係団体や住民に機会があるごとに情報を提供し、改めてこうした既存の団体グループの様々な取り組みを地域住民が共有し、積極的に地域参加する機会を呼掛け「ご近所福祉その意識と実態調査」に取り組み、地域で顔の見える“近助”の関係づくりができる「協働の地域づくり」を働きかけた。

＊「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業（2年目）」

＊「赤い羽根共同募金助成事業」ご近所福祉意識と実態調査



＊管内町内会の公会堂を会場に定例研究会を開催

＊厳しいコロナ禍下、37名の参加で近所の現状を学び合う

＊調査報告研修会ポスター

■3年目（2021年度） ※3年目「静岡福祉文化を考える会」と協働で調査研究に取り組む

活動テーマ【港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る】

港地域の現状を踏まえ地域を家庭化し、誰もが地域づくりに関われるご近所を“地域の居場所”としていく活動に取り組むとともに、子どもを対象に管内関係団体・学校関係者の協力により「福祉ってなに？ 244名の子どもたちにききました調査」に取り組み、尊い子どもたちからの意見を大人社会への提言としてまとめた。 ※「赤い羽根共同募金助成事業」児童対象調査



*登校する子供たちからアンケートを回収



*回収したアンケートの集計作業



*コロナのため延期して報告会開催



*調査報告書

■4年目（2022年度） ※4年目「静岡福祉文化を考える会」と協働で調査研究に取り組む

活動テーマ【わかる・見える実践活動で“福祉文化としてのご近所福祉”を探る】

「みんなで創る福祉を学ぶ講座」を開講し、「子どもたちから大人社会への提言」を改めて地域住民と共有する学習の機会を持った。長引く厳しいコロナ禍の中で、「高齢者」を取り巻く地域環境を危惧し、「地域共生社会を拓く～ホッとする地域づくりは誰が担うか～」を掲げて、「ホッとする安心した地域づくりその意識と実態調査」に取り組み、管内の315名の高齢者から尊い意見をいただき、地域社会に向けて「ホッとする地域づくり」を問題提起した。県域を対象に活動している「静岡福祉文化を考える会」と協働で「地域共生社会調査研究部会」を設置し、地域共生社会の仕組みを検証した。

*「公益財団法人さわやか福祉財団助成事業」 高齢者対象調査（静岡福祉文化を考え会と協働）

*「赤い羽根共同募金助成事業」 みんなで福祉を創る講座開講



*長引くコロナ禍下、前年度の活動報告を「みんなで創る福祉講座」のプログラムに組み入れてゲストをお招きして開催 *みんなで創る福祉講座報告書

■5年目（2023年度） ※5年目「静岡福祉文化を考える会」と協働で調査研究に取り組む

活動テーマ【港地域のニーズ把握から“福祉文化としてのご近所を描く”】

地域社会では、中学生の地域参加を大いに期待しながらも、地域コミュニティの希薄化、家庭・家族機能やご近所福祉が多様化するとともに、加えて厳しいコロナ禍下にあって、若者との日常的な交流環境には至っていない。管内の中学生対象に、身近な地域に対する意識と実態を把握し、世代間交流できる地域社会づくりに、若者の地域参加の必要性を呼びかけ、地域社会の活性化と、地域づくりの再構築を検証する目的で、「私にとって“ご近所”とは、中学生の意識と実態調査」を実施した。

協働団体「静岡福祉文化を考える会」とともに、「共創社会実現研究会」を設置（10回開催）し、管内2つの中学校（小川・港中学校）をはじめ、小川地区及び港地区のコミュニティ推進組織、焼津市民生委員児童委員協議会、さわやかクラブ連合会やいづ等の協力で、中学生からの意見をまとめ、「若者が参画できる地域づくりに向けた大人社会への提言」としてまとめ、地域社会に働きかけた。

＊「赤い羽根共同募金助成事業」 中学生対象調査



＊「調査研究部会」を設置して中学生対象調査をまとめる。 ＊476名の中学生の調査結果報告研修会には、学校教育関係者等30名が参加した。

■6年目(2024年度) ※6年目「静岡福祉文化を考える会」と協働で調査研究に取り組む

活動テーマ【活動5年間の調査研究事業実績から、“ご近所福祉”を検証する】

5年間の活動から浮き彫りにした検証事項「地域ぐるみの居場所」「ご近所の支え合い」「子どもを取り巻く地域」「高齢者を取り巻く地域」「中学生のご近所の意識と実態」を改めて振り返りながら、ホッとする「ご近所福祉」について、会員の身近なご近所の現状をもとに研究協議をした。

併せて、協働団体：静岡福祉文化を考える会とともに、「共創社会実現研究会」を設置（全8回）し、10年間地域福祉教育教材として作成した、「若者発 ご近所福祉かるた」を配布提供してきた、関係団体・地域実践者・居場所設置地域等に「活用状況調査」を実施し、実践的体験的学びの内容を、「若者発 ご近所福祉活用事例集」に取り入れ、成果物を広く管内各領域に配布提供した。



＊各研修会では、本会の活動の歩みのコーナーを設けて、地域の課題解決のプロセスを紹介

■7年目(2025年度) ※7年目「静岡福祉文化を考える会」と協働で調査研究に取り組む

活動テーマ【地域活動実践事例から、これからのご近所福祉のあり方を探る】

本会活動7年間のプロセスと原点を質す。特に、「地域ぐるみの居場所」「ご近所の支え合い」「子どもを取り巻く地域」「高齢者を取り巻く地域」「中学生のご近所の意識と実態」を更に振り返り、ホッとする「ご近所福祉」を、会員の身近なご近所の現状をもとに研究協議を継続。

活動の主な着眼項目として、

- (1) 内外の「地域実践活動事例」をもとに、“ご近所福祉”を検証し、この6年間の「ご近所福祉の地域課題」を整理し、これからの地域づくりについて議論を深める。困りごとを解決する支援及び地域資源を議論し合う。
- (2) 「地縁組織と志縁組織」を探り、「協働」の意義を質す。
- (3) 会員はじめ、地域活動に関心のある地域住民に呼びかけ、「語れる環境」「地域総合型学習」の醸成に努める。
- (4) 「教育とコミュニティ」「教育と福祉」「理論と実践」「専門性と市民性」の『融合』を質す。
- (5) 「若者発ご近所福祉かるた」を地域福祉教育教材として、ご近所福祉の推進の活用方法の開拓に努める。

3 中学校区における「焼津福祉文化共創研究会」の福祉文化実践活動の手応え

住民主体による福祉文化実践活動については、その活動の必要性とともに、問題意識がないとなかなか形にはなり得ない難しさがある。総論賛成であっても、各論・具体的なことになると消極的になる地域環境にあっては、常に「見える化」「わかる化」する努力が求められる。

地域が抱えている福祉課題はなにか、その課題を誰が解決につなげていくのかを、限られた関係者による問題ではなく、地域住民全体の問題として、あらゆる機会を通じて、マスコミやマスコミ各社に常に情報提供をするように心掛けてきた。

協働団体「焼津福祉文化共創研究会」が立ち上がるきっかけとなった「焼津市港地域ささえあい講座」のマスコミの関心は高く、広く、管内外各地域に取り組み状況を発信することが出来た。

平成30年(2018年)9月9日(日曜日)



港地区の地域福祉について学ぶ受講生＝焼津市の港公民館

港地区の高齢化考える

焼津住民ら手作り講座

地域福祉について学ぶ市民講座「港地域ささえあい講座」(港地域づくり推進会主催)の開講式と1回目講座が8日、焼津市石津港町の港公民館で開かれた。地元住民らが企画・運営する手作り講座。12月まで全4回の日程で、市民や地域が実践できる福祉活動について考える。

地域住民ら約30人が参加し、緊張をほぐすために全員で合唱してスタートした。実行委員会の平田厚委員長は「今後、地域の大きな課題になるのは介護問題。公助に頼るだけでなく共助をどうすべきか、考えていきたい」とあいさつした。

1回目の講座は実行委員が登壇し、港地区の高齢化率や介護サービスの状況などを紹介した。その後、グループに分かれてワークショップを行い、受講者同士で具体的な地域課題について意見を出し合った。

講座は今年で3回目。地元住民や自治会役員、大学生ら24人で実行委員会を組織し、5月から準備していた。(焼津支局・尾原崇也)

3年間継続して開講した「焼津港地域ささえあい講座」は、初年度は、主に、高齢者を取り巻く諸問題を中心に講座内容を組み立てたが、その都度、実行委員や参加者の意見をもとに、新たな講座内容を検討しながら、毎年度同じ講座内容にならない様に改善をして幅を広げていった。

ここに紹介した記事は、「焼津港地域ささえあい講座」3年目の内容である。「静岡福祉文化を考える会」の福祉文化実践活動から結成に至った「若者発居場所あり方研究会」の会員の参加により、世代を超えたご近所議論を展開し、講座を盛り上げた。

「ワークショップ ご近所福祉あれこれ」では、「研究会」中心に作成した「若者発 ご近所福祉かるた」を活用して、かるた取りをしながら、「読み札」「絵札」一枚一枚を参加者のそれぞれの立場で、ご近所の現状とこれからを自由に意見を出し合いながら、「ご近所福祉」の意味を再確認した。この講座には、実行委員会委員として、管内の中学生や学校教員も参画した。

2018年(平成30年)10月14日(日)

享月

日



静岡総局
〒420-0853
静岡市葵区追手町7-2
☎ 054-253-2101
fax 054-253-2103
mail shizuoka@esahi.com

浜松支局
〒430-0917
浜松市中区常盤町145-1
三井生命浜松ビル406号
☎ 053-452-3105

沼津支局
〒410-0888
沼津市末広町33
☎ 055-951-1231

掛川 ☎ 0537-23-3131
富士 ☎ 0645-51-1556
熱海 ☎ 0657-81-2702
下田 ☎ 0558-22-0072

近所の支え合い
かるたで考える
焼津 10〜90代が参加
常葉大生らによる「若者発 ご近所福祉かるた」を使ったワークショップが13日、焼津市石津港町の港公民館であった。地域の約6千世帯で、互助や共助を考える「港地域ささえあい講座」の一環。10〜90代の約40人が参加した。
かるたは3年前、「静岡福祉文化を考える会」の平

田厚代表(74)が、教え子らと製作した。学生が地域福祉をテーマに考えた約400枚の読み札から46枚を選び、島田市の漫画家法月理栄さんが絵札を描いた。
5、6人のグループに分かれて円卓を囲み、かるた



を取った後、札のテーマに沿って体験を話した。「つなげてく、手から手へと回覧板」では「最近は玄関先に置いてくるものが増えた」「昔は家の上がって話したのね」「でも鍵をかけたのと物騒だよ」などの意見が出て、盛り上がった。
同大4年の村里駿さん(21)は「かるたは世代を超えた話のきっかけになる」と話した。100セットあり、公民館などに貸し出している。問い合わせは平田さん(054・624・1924)。(阿久沢悦子)

「焼津福祉文化共創研究会」結成にあたり、協議を積み重ねてきたことは、静岡県域を対象にした福祉文化実践活動に取り組んでいる「静岡福祉文化を考える会」を、もっと身近な生活圏域における地域住民が抱えている様々な福祉課題に目を向けた小地域活動を基本的な活動にして

くことであった。従って、これまでの「静岡福祉文化を考える会」の毎年度の活動に準じた、焼津市港地域づくり推進会（2つの港第14・23自治会中学校区約5,000世帯）管内の活動計画を基に取り組むこととした。福祉活動の基本となる地域の福祉課題（ニーズ）の把握を基に、その結果・考察を管内の研修会において共有し、「地縁組織」への問題提起とともに、「志縁組織」との連携の提案等をしてきた。この7年間、「静岡福祉文化を考える会」と歩調を合わせて、管内のあらゆる世代層を対象に、下記の調査研究事業に取り組んできた。そして、県域の同様な「調査結果考察」と比較考察をしてきた。顔の見える地域環境における活動の取り組みは、管内の各種団体等とのきめ細かな連携と関係づくりの必要性を認識するとともに、各種組織運営継続の難しさも読み取れた。身近な地域環境調査結果は、県域調査結果とは異なる厳しい意見も把握できた。

- 1年目・令和元年度（2019年度）「地域ぐるみの居場所検証」の取り組み
- 2年目・令和2年度（2020年度）「ご近所福祉その意識と実態調査」の取り組み
- 3年目・令和3年度（2021年度）「児童対象福祉の意識と実態調査」の取り組み
- 4年目・令和4年度（2022年度）「高齢者対象福祉の意識と実態調査」の取り組み
- 5年目・令和5年度（2023年度）「中学生対象福祉の意識と実態調査」の取り組み
- 6年目・令和6年度（2024年度）「結成5年間の各種調査結果検証」の取り組み
- 7年目・令和7年度（2025年度）「ご近所福祉こそ福祉文化」を議論



「静岡福祉文化を考える会」のこれまでの調査研究活動は、県内各市町社会福祉協議会をはじめ、福祉施設、福祉団体、地域実践者等に調査を依頼をし、調査票の回収とともに、調査実施上の課題、意見等を把握してきたが、身近な生活圏域における「焼津福祉文化共創研究会」のこの種の地域活動は、「焼津福祉文化共創研究会」の活動目的を理解していただくことから始まる。

4 結成から7年間「焼津福祉文化共創研究会通信」を毎月発行

令和元年度4月に、地域の課題解決に向けて、市民の立場で、主体的にさまざまな地域活動に取り組む「志縁組織」として活動を始動6か月後の「9月定例研究会」において、「焼津福祉文化共創研究会通信発行企画書」に基づき「研究会通信」の発行を協議した。

研究会の3つの活動基調（「専門性と市民性の融合」「公開型活動」「調査研究活動」）を基に活動するに当たり、広く地域住民に広報啓発し、活動を発信する目的で「研究会通信」を発行することにした。内容は、a事業の取り組み状況、b研究会論議の焦点、c研究会経過記録・事務局日誌拝見、d小話題、e地域からの反響、f会員の声等、仕様は、A4版・原則両面2P、発行部数・当面50部、配布先は、会員14、焼津市V連23、関係機関・団体13、発行回数は、月1回程度、経費は、会費で賄うなどを確認し、この7年間で第79号まで発行している。

発行当初から、「QRコード」を作成し、「研究会通信」をはじめ、「定例会議事録」「各種研修会報告」等を「ブログアップ」をして、広く情報発信にも努めてきた。

身近な地域活動に関心を持つ住民の方々も多く、最近、ブログアクセス件数は増加傾向にある。現在の「研究会通信」の配布・配信状況は、「メール配信36件」「配布部数80部」。

7年前の結成年度「焼津福祉文化共創研究会通信第1号」の概要を一部下記に紹介する。

尊い3年間のささえあい講座から得た10の課題を基に始動！ 「志縁団体」としての役割を果たしながら…

本会は、この3年間（2016～2018年度）、港地域づくり推進会（港第14・23自治会）主催で取り組んできた「港地域ささえあい講座」事業に携わった実行委員の有志等（現在会員13名）と、日頃から熱い思いで、地域づくりに関わっている有志が、これからの地域づくりに積極的に取り組む“志縁グループ”として、2019年4月に発足した。そして、2019年度に焼津市ボランティア連絡協議会に23番目に加盟した。関係者によると、3年ぶりの新しいボランティア団体加入だという。

3年間の尊い実践的体験的事業「港地域ささえあい講座」から、10の地域課題を浮き彫りにすることができた。

- (1) 語れる地域環境の醸成の必要性（世代を超えた「地域総合型学習形態」の仕組づくり）。
 - (2) “地縁団体”と“志縁団体”の「融合」による地域づくりに取り組むことが求められている。
 - (3) “専門性”と“市民性”の「協働」による地域づくりの努力。
 - * 管内13の介護事業所が、「福祉施設連絡会」を組織化した。
- 今後は、地域でのネットワーク化と地域の介護力UPに取り組むことが求められる。
- (4) 当事者等の支援を探る。
 - (5) 「移動・買い物支援」「世代間交流」「声掛け・見守り」「居場所」等の生活支援を研究協議する。
 - (6) 管内のささえあいの仕組みづくり。
 - (7) 総合的地域支援組織の構築。
 - (8) 地域を「見える化」する取り組みの必要性。
 - (9) 制度施策を理解する地域福祉教育の推進。
 - (10) ご近所福祉の復活（日頃のささえあいの環境づくり）。

これらの課題改善・解決に向けて、活動計画をもとに始動した。



港地域のご近所福祉を切り拓く「集まる居場所」で地域ぐるみのささえあいの検証事業

過去には、「居場所」という特化した福祉言葉ではなく、人々は、地域社会の中で自由に集まり、地域全体のコミュニケーション力で、お互いに日常的にささえ合うことを当たり前のこととして生活を営んできた。高齢者の孤立・孤独防止や子育てに不安を持つ世代への支援、また、地域社会になかなか受け込めない世代対象への支援等多様な福祉ニーズが浮き彫りになった今日、その問題解決の取り組みとして、意図的な「居場所事業」等が取り込まれる社会に一変しつつある。本会結成初年度の活動は、こうした社会の大きな変化に対して、地域の福祉課題解決の一つとして取り上げられている「居場所」のこれまでとこれからを検証し、「地域の家庭化」を目指した活動に取り組む。約5,000世帯をもって組織化された「港地域づくり推進会」（第14・23自治会）管内で、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わしふれあい交流し、自由に取組まれている「居場所」の原点をもとに、各種活動団体やサークル・グループ等が普段の暮らしの中の拠り所として、日常的・主体的に「居場所機能」を持つ領域の現状を把握しこれからの地域づくりに活かす。

“ご近所福祉”を切り拓く ホットする、つながる・ささえあう「集まる居場所」をめざして港地域の団体・グループ紹介集の作成に取り組む

このたび、静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団育成事業」と「焼津市共同募金地域福祉活動促進助成事業」により、「“ご近所福祉”を切り拓く ホットする、つながる・ささえあう「集まる居場所」をめざして 港地域の団体・グループ紹介集」の作成に取り組む。

地域で活動している既存の各種団体・グループの現状を把握（8～10月予定）し、その結果を『各種団体グループ紹介集』（2月上旬発行）として発行し、管内住民に紹介する事業に取り組む。管内地域住民が趣味や特技を共有し、積極的に地域参加する機会を呼びかけ、新たな活動団体・グループや真の居場所の誕生につながることを期待し、更なるささえあう地域づくりへの支援活動に取り組む。

「港地域ぐるみの居場所」のこれからについて住民主体で議論し合い、地域社会に提案する。

身近な地域において取組まれている様々な居場所の存在を“見える化”することにより、最近地域問題とされている中高年の引きこもり社会を防ぐとともに、男性の地域参加を促し、「地域ぐるみの居場所」を地域住民に情報提供し、積極的に仲間づくりをし、「ささえあう港地域づくり」を働き掛ける。

月	展 開 内 容	
06月	➤ 第3回定例会（事業内容検討協議）	➤ 把握方法の具体化研究協議①
07月	➤ 第4回定例会（事業内容検討協議） ➤ 把握方法の具体化研究協議②	➤ 管内関係方面への打診
08月	➤ 第5回定例会（関係機関・団体、グループ把握作業） ➤ 管内関係方面への打診（自治会・地区民協）	➤ 関係者を招いて学習会①（発足動機、現状、課題等）
09月	➤ 第6回定例会（状況把握） ➤ 研究会通信創刊号発行（今後月1回程度）	➤ 関係者を招いて学習会②（発足動機、現状、課題等）

10月	➤ 第7回定例会（把握状況意見交換）	➤ データ考察作業	研究会通信第2号
11月	➤ 第8回定例会（把握状況意見交換）	➤ データ考察作業	研究会通信第3号
12月	➤ 第9回定例会（事業まとめ）	➤ データ考察作業	研究会通信第4号
01月	➤ 第10回定例会（事業の取りまとめ作業）	➤ 資料冊子化検討	研究会通信第5号
	➤ 各機関・団体、グループとの意見交換	➤ 把握結果考察印刷（コピー）作業	
02月	➤ 第11回定例会（事業総括と継続化の検討）	➤ 関係者を招いて学習会③	
	➤ 把握結果考察・印刷冊子作成の検討	➤ 助成事業完了	研究会通信第6号
03月	➤ 第12回定例会（事業の継続化協議）	➤ 助成事業実施報告書提出	
	➤ 関係機関・団体、グループに協力お礼		研究会通信第7号

事務局日誌拝見（4/1～9/14）

- | | | | |
|-------|--|-------|---|
| 04/01 | ➤ 焼津福祉文化共創研究会発足 | 06/13 | ➤ 「コミュニティ活動集団育成事業」決定 |
| 04/13 | ➤ 第1回定例会開催 | 06/21 | ➤ 浦安市民協研修対応（港公民館） |
| 04/20 | ➤ 2019年度焼津市V連加盟・総会出席 | 07/03 | ➤ 「コミュニティ活動集団育成事業」決定交付式出席（事業説明と書類提出指示有） |
| 05/11 | ➤ 第2回定例会開催 | 07/13 | ➤ 第4回定例会開催 |
| 05/16 | ➤ 港中学校「認知症サポーター養成」講座開催 | 07/31 | ➤ 「赤い羽根共同募金助成事業」決定 |
| 05/23 | ➤ 福祉施設連絡協議会発会式出席 | 08/10 | ➤ 第5回定例会（調査開始） |
| 05/27 | ➤ 県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団育成事業」申請、「赤い羽根共同募金地域福祉活動促進事業」申請 | 08/21 | ➤ 港地区民協定例会出席 |
| 06/08 | ➤ 第3回定例会開催 | 08/25 | ➤ 自治会会議出席 |
| | | 09/14 | ➤ 第6回定例会開催
➤ 研究会通信創刊号発行 |

結成6か月後に発行した「研究会通信第1号」（令和元年9月1日発行）から読み取れることは、この当時、地域社会において「居場所」の設置が叫ばれている中で、果たして「集める居場所」でいいのか、「集まる居場所」は、既に地域社会にあるのではないかと、「焼津福祉文化共創研究会」では、身近な生活圏域における課題として取り上げていたことが読み取れる。

そして、港地域づくり推進会管内（港第14・23自治会：港中学校区）における、「ホッとする地域ぐるみの居場所」の検証活動に取り組んだ。

身近な生活圏域における福祉問題は、より具体的な論議が深まることは、「福祉文化」としての論議を中心に行っている本会の活動は、ここに大きな特色を持っていると実感する。

10月1日に発行した「焼津福祉文化共創研究会通信第2号」には、更に、活動が本格的に動いている様子を下記のように掲載している。

結成から早や7か月 定例会出席率91% 地域課題解決議論に集中 先ずは、地域ぐるみの“居場所”把握

結成から早や7か月が経過した。管内の地域課題を浮き彫りにしながら、議論を深めようと出発したが、より具体的な活動目標をもち、課題改善解決に向けて、地域に問題提起をしていく活動提案があり、これまで3年間取り組んできた「焼津港地域ささえあい講座」から浮き彫りになった10の課題項目のうち、「居場所」をテーマにした。

ただ、一般市民には「居場所とは」と呼びかけても通じない側面があるとの議論から、過去には「居場所」という特化した福祉言葉などはなく、人々は、地域社会の中で自由に集まり、地域全体のコミュニケーション力でお互いに日常的にささえあうことを当たり前のこととして生活を営んできたことを確認することから活動を具体化した。

身近な地域で取り組まれている様々な居場所の存在を「見える化」することにより、最近、社会問題とされている中高年の閉じこもり社会を防ぐとともに、男性の地域参加を促し、「地域ぐるみの居場所」を世代を超えて地域住民に情報提供し、積極的に仲間づくりをし、「ささえあう港地域づくり」を働きかける。今回の活動は、「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」と「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」により、「地域ぐるみの居場所検証報告書（地域のグループ・団体紹介集）」（仮称）として取りまとめる。

現在、会員による聞き取り調査中心に、40か所を把握している。

●9月定例会（9月14日）の「聞き取り調査活動」の議論からの主な意見

- (1) 本会の調査目的を、相手に明確にわかりやすく説明し理解することから始める。
- (2) 今回の調査によってコミュニティの原点を把握できる。
- (3) 今後、地域住民が管内の様々な活動を共有し合い、つながる地域を期待する。
- (4) 調査の対象は、管内の在住者または就労地域を有している団体等を対象にする。
- (5) 冊子化（成果物）する承諾を得ること。
- (6) 本会の活動は、地域を掘り起こす役割がある。
- (7) “集める居場所”から“集まる居場所”の発想で取り組む。
- (8) 回答いただいた団体等は、冊子に紹介するとともに、得た回答からデータを考察につなげる。



● 焼津福祉文化共創研究会発足後の7か月の動き

1. 焼津市ボランティア連絡協議会加盟
 - 奇数月開催のV代表者会議に出席し、焼津市内のボランティア活動状況を把握
 - 焼津市ふれあい広場（福祉まつり）への協力（献品等）
 - 「広報やいづ10月号」のボランティア団体紹介特集に本会紹介あり
 - 令和元年度静岡県ボランティア研究集会（2月・島田市）開催
2. 管内福祉施設連絡会との連絡調整
 - 「福祉施設の地域化」アンケートデータの考察
 - コミュニティ組織と福祉施設との関係アンケートの取り組み
 - 研究会と自治会組織、福祉施設との連携
 - 百の木デイサービス（事務局）による現場研修の場提供
3. 自治会組織との協働
4. 学校教育と福祉教育の融合
5. 関係機関・団体との連携

「静岡福祉文化を考える会」と協働による活動に取り組んで、令和7年度「焼津福祉文化共創研究会」は7年目の福祉文化実践活動に入った。

結成7年目、令和7年7月2日発行の「焼津福祉文化共創研究会通信第71号」を紹介する。

焼津福文共通通信 第71号

2025年（令和7年）7月2日発行

Life・Culture & Welfare 地域から発信 福祉を文化へ
焼津福祉文化共創研究会通信 第71号

**2025年度活動テーマ：地域活動実践事例からご近所福祉のあり方を探る
 “ご近所”を語り合うと、そこには「創る福祉」「参画する福祉」が浮かび
 上がる「6月定例研究会」では、世代を超えたご近所のつきあいを議論**

本会の2025年度活動テーマは、「ご近所福祉を検証する」を掲げて、4月から、身近なご近所を語り合っている。本会は、3つの活動基調を基に、活動に取り組んでいる。

【焼津福祉文化共創研究会の3つの活動基調】

- (1) さまざまな分野で活動する人たちや福祉職に従事する人たちが、専門分野と世代を超えて交流を図る。
- (2) 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に開かれた活動をめざす。
- (3) 既存のコミュニティ・福祉組織の活動から取り残された問題や新しく発生してきた問題を大切に、つねに市民生活に密着した活動をめざす。

また、今年度の活動の着眼項目は次の5つを掲げ、「静岡福祉文化を考える会」と協働で取り組む。

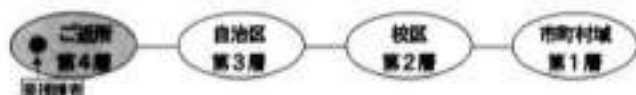
- ① 県内外の「地域実践活動事例」から、この6年間の「ご近所福祉の地域課題」を検証し、地域づくりの議論を深める。困りごとを解決する支援及び地域資源を議論し合う。
- ② 「地縁組織と志縁組織」を探り、「協働」の意義を質す。
- ③ 会員をはじめ、地域活動に関心のある地域住民に呼びかけて、「語れる環境」醸成に努める。
- ④ 「教育とコミュニティ」「教育と福祉」「理論と実践」「専門性と市民性」の『融合』を質す。
- ⑤ 地域福祉教育教材の「若者発 ご近所福祉かるた」の活用方法の開拓とご近所福祉の推進に努める。

6月14日に開催した6月定例会は、ゲストを迎えて、「ご近所福祉を検証①—世代を超えたご近所づきあいのあり方—」について意見を交わした。

- ・最近の地域の動きの中で、この10年間で、コロナ禍を含め、集まる機会が極めて少なくなった。そのため、管内の住民との挨拶や会話を交わす機会がなくなっている。
- ・これまで地域によっては、慣例に従って、「寄り合い」の機会を持ってきたが、こうした環境も失われつつある。
- ・現在、環境整備作業として、区画整理後の大きな作業として、側溝掃除作業は計画的にかつ行政等との連携により取り組む課題がある。超高齢社会のいま、それぞれの状況を理解しながら、みんなで地域行事に取り組み、つながる地域づくりを心がけたい。
- ・こうした状況を踏まえて、「意図的に集まる仕組み」を作れるように心がけたい。
- ・区画整理事業により、「集合住宅」も増えてきている。全ての世帯が、参画出来るコミュニティ規範に心掛けたい。



●ご近所から始まる福祉、ここが重要な課題解決の第一歩



- 地域福祉は「ご近所福祉」から始まる。ご近所をつなぐ努力
- ご近所は、常に地域リーダー（コミュニティ役員等）と連携を持つ
- ご近所で解決できない問題は、上層部に働きかける



今年もしっかりと楽しい事を仲間と！

6月とはいえ、猛暑続きの今日この頃。庭先には、「グロリオサ」「カラー」「ユリ」等が、鮮やかな色合いで住民を癒してくれているように開花している。専門家は、「人間を取り巻く4つの環境」に「人的環境(語れる環境)」「物的環境(住民同士が集う環境)」「空間的環境(ホッとする空間)」「自然的環境(和む環境)」を掲げている



シリーズ⑮ 若者発 ご近所福祉かるたで学ぶ

このコーナーでは、平成27年度・令和3年度・令和6年度に、協働団体：静岡福祉文化を考える会が、赤い羽根共同募金地域福祉広域助成事業により、世代を超えて身近な地域社会を学ぶ、地域福祉教育教材として作成した「若者発 ご近所福祉かるた」(本会活動参考)を本誌第57号から「シリーズ」で紹介。

今回は「ふ」「へ」「絵札」は、漫画家 法月理米様が作画。

*かるた等の問い合わせは、054-624-1924 平田まで




ふ
ふれあいは
親子の会話
さりげなく

ふれあいの濃さは、時間の長さではありません。「さりげない日常会話(家庭機能)」で「家庭力」を大いに向上させましょう。



へ
返事にも
感謝の気持ち
付け加え

「ハイ」という返事だけでは、相手にすべてが伝わりません。思いやりの気持ちも添えて、「常に、感謝の心」を忘れないようにしましょう。

焼津福祉文化共創研究会事務局日誌拝見(6/14~7/2) ※予定含

- 6/14 6月(第75回)定例研究会開催
協働団体:静岡福祉文化を考える会が、現在作成中の「30年誌」に、新たに「第9章 焼津福祉文化共創研究会との協働」を設けることを確認し、内容を検討する
- 6/16 6月(第75回)定例研究会議事録作成、ブログアップ依頼
- 6/17 菊川市会議において、本会及び考える会の活動状況報告(調査考察・かるた反響)
- 6/28 焼津市V連研修旅行(菊川市救助犬訓練センター)に2名参加
- 6/30 考える会30年誌執筆作成継続作業(残り第8章加工中)、「第9章」の意見確認する
- 7/02 「若者発ご近所福祉かるた」関連連絡調整実施
- 7/12 焼津市内の居場所関係者に「若者発ご近所福祉かるた」を貸出する。
- 7/19 7月(第76回)定例研究会開催

本会は、平成28年度から3年間、中学校区を中心に、地域の課題を学び合おうと、住民主体に「地域ささえあい講座」を開催し、延べ614名の地域住民が参加した。この学び合いの成果をもとに、継続的な話し合いの場をつくらうと、令和元年度に結成し7年目の活動に入った。身近な地域のことを一緒に語りませんが、本会(「焼津福祉文化共創研究会」)への問い合わせは下記をお願いします。
〒425-0041 焼津市石津3丁目10-8 焼津福祉文化共創研究会 平田 肇
TEL&FAX:054-624-1924 090-4861-4547
E-MAIL: monogusa-tomy@theia.ocn.ne.jp



焼津福祉文化共創研究会QRコード



協働団体：静岡福祉文化を考える会QRコード

1 「私には、福祉は関係ない」地域社会からのアクセス

平成元年当時、地域福祉推進を目的に開催した「地域懇談会」に参加した時、70代の地区役員から、「なかなか福祉は難しい。行政や社協がやってくれればいい」、80代の元気な高齢者は、「福祉にはお世話になっていない」等、福祉を一人一人が身近なこととして受け止める地域環境ではなく、特定の領域における特定の人々が関わる環境こそが福祉と受け止めているように感じていた。

行政等の公助が当たり前との認識が強く感じられ、これまで、住民相互に支え合いながら創りあげてきた地域が希薄化しつつあるようにも受け止められた。一方、本来、家庭や家族機能で解決すべき福祉問題は、住民の生活圏域の小地域において「地域を家庭化する機能」による課題解決が求められる動きも見えていた。こうした地域社会の動きの中で、異業種交流出来る学びの場がある、専門的議論と実践的議論を自由に交わし合う場があると、俄かに静岡県内において、住民一人一人の努力により、いかに豊かに暮らし合えるかを語れる環境を描くような、「福祉文化」の言葉をしばしば身近に感じるがあった。しかし、現実の地域社会の福祉の領域の流れでは、公助と専門性による時代に向けた動きが加速化し、果たして、これからの地域社会はどのような方向に行くのかと、気になる一面もあった。

平成元年（1989年）に「日本福祉文化学会」が設立されたことを知り、「福祉文化」に関心を持つ仲間が見聞を広める目的で、「学会全国大会」に参加し、そこで、現場に学ぶセミナーを重視する学会活動に関心が深まった。そして、学んだ内容を基に機会あるごとに、有志とともに、静岡県内の身近な生活圏域で「地域発の福祉文化」を実践的体験的に取り組めることが出来るか、日々、地域社会との関わりをもちながら、議論し合っていた。

さらに「理論と実践の融合」を深めるために、議論し合っていた3名が、学会設立5年後の平成5年（1993年）に学会個人会員登録の手続きをした。学会年表を見ると、この時代に、既に、静岡市内の社会福祉法人において「第5回学会現場セミナー」が開催された実績が記録されていた。

2 「集める学び」から「集まる学び」の機会をいただいた「福祉文化」

その後、地域福祉領域を活動ベースに、「福祉文化実践活動」に取り組めることが出来るか議論しているときに「第11回学会現場セミナー」の静岡県開催の要請を受けた。県内の高校生から大人約70名が参画し開催実現に努力し、阪神淡路大震災1年後の3月に延べ460名が参加し、浜松市を会場に2日間開催することが出来た。この尊い福祉文化議論を基に、静岡県内で、継続的に学べる活動の提案を基に、平成8年9月「静岡福祉文化を考える会」を結成した。高校生中心に若者層が多く、当初78名余の会員は、楽しく語り合い、実践活動をしながら、「福祉文化」に魅せられて活動を展開した。この30年間、一貫して「活動目的」「3つの活動基調」「3つの活動の柱立て」を基に、あくまでも会員主体の理論と実践を融合することを心掛けてきた。

いろいろな人が住んで当たり前の地域、その地域を一体誰が担うのか、介護保険制度の導入とともに、あたかも、専門性や公助で、地域は維持されていくような社会とも受け止められる地域環境の一面が伺える中で、これまでの「互助」「共助」をいかに維持していくのか、世代や領域を超えて相互理解することを活動の原点にここまで歩んできた。本会結成後4年を経過した時期に、「ねむ

の木学園の宮城まり子さんと福祉文化を学ぶ第18回学会現場セミナー」(平成12年1月16日開催)は、本会の総力を挙げた取り組みとなった。宮城まり子さんの福祉への熱い思いで語る協議の積み重ねは、実践こそ福祉・アイデアを出し合うことこそ福祉と「真の福祉文化」を学び取る本会の貴重な実践活動であった。そして、その翌年の平成13年11月29日には、「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会プレ大会」、平成14年11月30日・12月1日に「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会 一富士山麓 いのちと暮らしによりそう 福祉文化の創造と推進」を裾野市の全面的な協力により裾野市民文化センター会場に、全国から延べ約650名が参加し、福祉文化の議論を深めた。

3 「専門性と市民性の融合」へのトライ 住民主体の「福祉文化」

この30年間の「調査研究活動」により、地域社会が抱えている福祉課題を浮き彫りにし、調査結果の考察を基に、住民主体に学び合う公開型研修会を県民に提供し、それぞれの立場で「福祉文化」を共有し、本会会員だけの「福祉文化論議」ではなく、参加者主体に「静岡発 福祉文化の創造」を発信し、県民に、「福祉文化とは」を問い質す活動を展開してきた。決して、行政言葉であってはならない。あくまでの住民主体の「福祉文化」を追求した。

「一口で、福祉文化を言い表わすとどうなりますか。」と、いまだに、取材の記者から問われている。学びの場として、各種研修会は延べ約137回(参加総数約6,000名)、そして、「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会」を契機に、「静岡県福祉文化研究セミナー」生み出し、30年の節目の今年度は「第24回」(これまでの参加数約1,000名)の開催実績となった。

4 「住民主体の地域づくり」

県内各地で公開型研修会を始め、合宿現場セミナー、調査研究活動等、さまざまな福祉文化実践活動を通じて「静岡発(地域発)福祉文化の創造」を発信してきた。

決して本会だけの学びの活動にとどまることなく、いかに静岡県全域に発信できたかをこの「30年誌」において検証をしてきた。

また、平成20年度から平成26年度までの7年間は、静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業(高齢者孤立・孤独防止事業)」に取り組み、行政や、市町社会福祉協議会、関係団体等との協働により、本会の活動は、身近な生活圏域における住民主体の支え合いこそ福祉文化を発信してきた。

5 身近な地域の福祉課題を「見える化」する福祉文化実践活動への挑戦

これまでの総括・検証から、本会の活動を、「草創期」「協働期」「実践融合期」「共創社会実現期」「ご近所福祉検証期」とまとめながら30年のプロセスを歩んできた。更に、静岡県民に「福祉文化」を「見える化」し、地域福祉領域における日々の福祉文化実践活動を通して、これからの本会の活動は、住民一人一人が、ともに、身近な生活圏域において語れる環境の中で「創る福祉」に関われる呼びかけをし、さらなる「福祉文化」を共有出来る環境醸成に努力していくことを課題としたい。

【資料編 1】

静岡福祉文化を考える会 30年の歩み

★印日本福祉文化学会主催（本会共催）※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 ㄨ印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 ㄩ印鈴与マッチングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実 績	調 査 研 究	機 関 誌 発 行
1995年 平成7年		<ul style="list-style-type: none"> *宝仙学園短期大学 助教授 阪野貢氏より本会結成に向けた全面的な支援と、結成後、さまざまなご教示をいただく *本会結成に、ジャーナリスト 来栖琴子様の支援をいただく ★第11回日本福祉文化学会・静岡公開現場セミナー開催 静岡県民有志による実行委員会組織で協力「静岡発みんなて語ろう福祉文化を21世紀の礎に」（浜松市で2日間） 全国から350名、スタッフ80名 		
1996年 平成8年 ①	結婚とは	<ul style="list-style-type: none"> ○本会設立準備委員会組織を結成し協議を重ねる ○本会設立総会（平成8年9月）第1回公開型研修会開催 実践活動発表「高校生の環境マップづくり」 ○第2回公開型研修会開催 「青年は広野をめざす」 ○第3回公開型研修会開催 「おいしい結婚まずい結婚」 ・「劇団ほのお」主宰大石さきさんとの出会いあり ・本会の事務局を事務局長宅（静岡市）に置く ・静岡市ボランティア団体連絡協議会新規加盟登録 		No. 1, 2
1997年 平成9年 ②	共働き	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 「講演・座談会 家庭と地域と施設を語る」 ○第2回公開型研修会開催（旧小笠町） 現場研修「老人施設と自立した長寿者」 ○第3回公開型研修会開催（静岡市・久能荘） 宿泊研修「世代・領域を超え、福祉文化を語る」 ○第4回公開型研修会開催 ・学会一番ヶ瀬会長講演会「高齢者介護の問題点」 ○第5回公開型研修会開催（静岡市・カリタス21） 現場研修「特養での実習・長寿者と語る」 ○第6回公開型研修会開催 「共働きについて」 	第1回共働きに関する意識調査	No. 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
1998年 平成10年 ③	地域とは	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 ミーティング「お互いに肌の付き合いを」 ○第2回公開型研修会開催（沼津市・愛鷹） 現場研修「地域社会での活動」 ○第3回公開型研修会開催（浜松市・カリアック） 宿泊研修「世の中どうなってるの？」 ○第4回公開型研修会開催（掛川市・徳育保健センター） 現場研修「障害児によせる地域の人たち-おもちゃ図書館-」 ○第5回公開型研修会開催 「映画より 障害者の声」 ○第6回公開型研修会開催 シンポジウム「歩けなくなる日がやってくる」 ○特別研修会開催 「日本福祉文化学会 一番ヶ瀬康子会長 と語る会」 	第2回地域に関する意識調査-その1-	No. 10, 11, 12, 13, 14
1999年 平成11年 ④	家族とは	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会 開催 「私たちにとって地域とは何か」 ○第2回公開型研修会開催（旧小笠町・和松会） 合宿現場体験「福祉の裏と表」 ○第3回公開型研修会開催（旧蒲原町） 現場研修「在日外国人と日本語、母国の文化」 ★第18回日本福祉文化学会主催現場セミナー共催開催 （掛川市・ねむの木学園） 「宮城まり子さんと福祉文化を学ぶ」 ○第4回公開型研修会開催 シンポジウム「私たちにとって家族は」 ・日本福祉文化学会学術刊行物「福祉文化研究第8号」に、「特集 ー福祉文化と地域性 静岡福祉文化を考える会の実践からの一考察ー」寄稿 	第3回家族に関する実態調査	No. 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 氷印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッピングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
2000年 平成12年 ⑤	父親とは	○総会・第1回公開型研修会開催 シンポジウム「今日まで そして明日から」 ○第2回公開型研修会開催(旧天竜市・天竜厚生会) 合宿現場体験「親と子 それぞれの言い分」 ○第3回公開型研修会開催 シンポジウム「福祉文化へチャレンジ 障害者の余暇文化」 ○第4回公開型研修会開催 「私たちにとって父親とはなにか？」	第4回父親像に関する実態調査	No. 23, 24, 25, 26
2001年 平成13年 ⑥	ボランティア活動とは	○総会・第1回公開型研修会開催 「ボランティアはただ働きの代名詞か」 ○第2回公開型研修会開催(旧伊豆長岡町・寿荘) 合宿セミナー「何か変だぞ？ボランティア活動」 ○第3回公開型研修会開催（2001年ボランティア国際年 EXPO） 「ボランティア活動とは一体何？」 ○第4回公開型研修会開催(磐田市・ワークピア磐田) ・報告・シンポジウム「ボランティア実践者意識調査結果から」 ・学会一番ヶ瀬会長特別講演 「地域づくりと福祉文化」 ○★第12回日本福祉文化学会全国大会高知大会出席 ・第13回学会全国大会静岡大会開催準備状況報告 ・研究発表:地域ニーズの把握と福祉文化活動のプロセス —静岡福祉文化を考える会5年間の取り組みから— ○★第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会プレ大会開催 (裾野市・文化会館) 「富士山麓21世紀～福祉文化の今とこれから～」	第5回ボランティア活動実践者の実態調査	No. 27, 28, 29, 30, 31
2002年 平成14年 ⑦	働く人の暮らし	○総会・第1回公開型研修会開催 「福祉文化の原点を探る」 ○第2回公開型研修会開催(御殿場市・富岳会) 合宿現場体験「福祉文化の創造とは」 ○★第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会開催（共催） (裾野市・文化会館) 「富士山麓いのちと暮らしによりそう福祉文化の創造と推進」 ・基調報告：地域福祉と福祉文化の創造に向けて ・発表①:公開型研修会が地域を掘り起こす福祉文化活動 ・発表②ボランティア国際年に問題提起 —静岡県内ボランティア活動実践者の意識調査結果から— ・発表③「地域社会」と福祉文化活動の一考察 ・発表④「情報化社会」と福祉文化活動の一考察 ○第1回静岡県福祉文化研究セミナー開催（裾野市・文化会館） ○第3回公開型研修会開催 「生きること・働くこと楽しいですか」	第6回働くこと・生きること、生活者の意識調査	No. 32, 33, 34, 35
2003年 平成15年 ⑧	青年の生きがい	○総会・第1回公開型研修会開催 「精神障害者の生活支援と余暇文化」 ○第2回公開型研修会開催（焼津市・県立焼津青少年の家） 合宿セミナー「大人の言い分 青少年の言分」 ○第3回公開型研修会開催 「青年の生きがいを探ろう」 ○第2回静岡県福祉文化研究セミナー開催(焼津市・静岡福祉大学) 「大人も子どもも、障害者・高齢者も豊かに生きるための福祉文化」 ・静岡市西部公民館「福祉のまちづくり調査事業」協力	第7回青少年の生きがい・就労に関する意識調査	
2004年 平成16年 ⑨	地域とはII	○総会・第1回公開型研修会開催(焼津市・福祉会館) 「福祉文化を創造する地域づくり」 ○第2回公開型研修会開催(旧大須賀町・八百甚) 合宿現場セミナー「町づくり・こんな町に住みたい」	第8回地域に関する意識調査 -その2-	No. 36, 37, 38, 39

協働期

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 氷印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッピングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
		<p>○第3回静岡県福祉文化研究セミナー開催(旧富士川町・会館) 「地域福祉と福祉文化活動」</p> <p>○第3回公開型研修会開催 「検証/福祉文化と地域づくり」</p> <p>※○日本レクリエーション協会「遊びの日キャンペーン」 「わんぱくあそびフェスティバル2004」共催 (焼津市・静岡福祉大学)</p>		
2005年 平成17年 ⑩	子どもたちを取りまく諸問題	<p>○総会・第1回公開型研修会開催 「福祉文化の原点を探る～子どもと地域をつなぐ」</p> <p>※○日本レクリエーション協会「遊びの日キャンペーン」 「わんぱくあそびフェスティバル2005」共催 (焼津市・静岡福祉大学)</p> <p>○第4回静岡県福祉文化研究セミナー開催(焼津市・静岡福祉大学) 「つながる地域、福祉文化を発信できるまちづくりを語る」</p> <p>※○第2回公開型研修会開催(焼津市・静岡福祉大学) 「はっぴい祭2005」共催</p> <p>○第3回公開型研修会開催 「大いに語ろう、地域ぐるみで子ども達を育むには」</p> <p>・日本福祉文化学会発行「2004年度学会年次報告第1号」に、 本会活動中心に展開「学会中部東海ブロック活動報告」寄稿</p> <p>・静岡福祉文化を考える会 「10周年記念誌—静岡発 福祉文化の実践と推進」編集</p>	第9回子どもの生活状況調査	No. 40
2006年 平成18年 ⑪	子どもたちと地域環境	<p>○総会・第1回公開型研修会開催 討論「今後の静岡福祉文化を考える会の再生に向けて」</p> <p>※○日本レクリエーション協会「遊びの日キャンペーン」 「わんぱくあそびフェスティバル2006」共催 (焼津市・静岡福祉大学)</p> <p>※○第2回公開型研修会開催(焼津市・静岡福祉大学) 「はっぴい祭2006」共催</p> <p>○第3回公開型研修会開催 「温かな住みよい地域づくりを語る」</p> <p>○第5回静岡県福祉文化研究セミナー開催(焼津市・静岡福祉大学) 「静岡から発信する“福祉文化の創造”とはなにか」</p> <p>○第4回公開型研修会開催(焼津市・静岡福祉大学) 座談会「子どもたち、その実情とこれからの・・・」</p> <p>○第5回公開型研修会開催 講座「地域ぐるみで子どもを育む」</p> <p>・静岡福祉文化を考える会 「10周年記念誌—静岡発 福祉文化の実践と推進」編集</p>	第10回子どもと社会環境に関する調査（保護者対象調査）	No. 41, 42, 43, 44, 45
2007年 平成19年 ⑫	団塊の世代	<p>○総会・第1回公開型研修会開催(焼津市・静岡福祉大学) 「福祉文化を語る」</p> <p>※全国一斉「あそびの日」キャンペーン事業 「わんぱくあそびフェスティバル2007」共催 (焼津市・静岡福祉大学)</p> <p>○第2回公開型研修会開催(焼津市・静岡福祉大学) 討論「世間は団塊の世代を議論しているが・・・」</p> <p>※○第3回公開型研修会共催(焼津市・静岡福祉大学) 「はっぴい祭2007」共催</p> <p>○第6回静岡県福祉文化研究セミナー開催(静岡市・労政会館) 「地域活動と団塊の世代の役割に関する意識調査」から何が見えたか</p> <p>・第13回日本福祉教育・ボランティア学習学会静岡大会において、本会12年間の活動報告</p> <p>・静岡福祉文化を考える会 「10周年記念誌—静岡発 福祉文化の実践と推進」発行</p>	第11回地域活動と団塊の世代の役割に関する調査	No. 46, 47, 48, 49

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 氷印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッチングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
2008年 平成20年 ⑬	長寿者（高齢者）の自立 実践融合期	○静岡福祉文化を考える会10周年記念誌発行 ○総会・第1回公開型研修会開催 「地域で豊かに暮らし合うための条件－長寿者と福祉文化－」 ■静岡県委託事業① 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」 （高齢者孤立孤独防止事業） ・第2回公開型研修会 開催（静岡市清水区 寄ってっ亭） 「ほっとする居場所、ここが一番居心地がいい」 ・第3回公開型研修会開催（沼津市社協共催） 「ご近所福祉 in ぬまづ」（沼津市・サンウェルぬまづ） ・第7回静岡県福祉文化研究セミナー開催 （日本福祉文化学会ブロック研修事業共催） 「長寿者とともに暮らす 共生社会づくりの担い手は一体誰か？」 ・県委託事業 「ひとりでも安心して暮らせる地域づくり4地区モデル事業」 （沼津市、富士川町、掛川市、袋井市） ・平成20年度県委託事業関係者連絡会2回（7月、3月）開催 ・第25回中日ボランティア賞受賞 ・平成20年度「みずほ福祉助成財団」より助成 ・第6回静岡市社会福祉大会会長表彰受賞	第12回県共募助成事業 長寿者の生きがい、その意識と実態に関する調査 第13回県委託事業 日常生活と福祉情報に関する調査	No. 50, 51, 52, 53, 54, 55
2009年 平成21年 ⑭	長寿社会（地域づくり）	○総会・第1回公開型研修会開催 公開トーク「共生社会と福祉文化」 ■静岡県委託事業② 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」 （高齢者孤立孤独防止事業） ・第2回公開型研修会（現場小セミナー）開催 （袋井市・NPO法人たすけあい遠州） 「私にとって、心安らぐ居場所って何処？」 －自宅以外の『もうひとつの家』誕生地域の支え合いを学ぶ－ ・第3回公開型研修会（現場小セミナー/ 公開トーク）開催 「協働による福祉社会再構築と福祉文化を大いに語ろう」 ・第8回静岡県福祉文化研究セミナー（パノラマ式討論）開催 「長寿者とともに小地域をつなぐ仕組みづくり実現むけて」 ・県委託事業 「一人でも安心して暮らせる地域づくり4地区モデル事業」 （小山町、伊豆の国市、焼津市小川第11自治会、菊川市） ・第4回公開型研修会開催（焼津市小川第11自治会共催） （焼津市・小川公民館）「ご近所福祉インこがわ」 ・第5回公開型研修会開催（沼津市社協共催） 「ご近所福祉 in ぬまづ」（沼津市・サンウェルぬまづ） ・平成21年度県委託事業関係者連絡会3回（7月、11月、3月）開催 ・静岡県主催 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業報告講演会」参画 ・日本福祉文化学会 第5回福祉文化実践学会賞受賞 （平成22年2月28日・日本福祉文化学会第20回東京大会で受賞）	第14回県委託事業 長寿社会に関する県民意識と実態調査	No. 56, 57, 58, 59, 60
2010年 平成22年 ⑮	生活圏域の支え合い	○総会・第1回公開型研修会開催 トーク「一人でも安心して暮らせる地域づくりの条件」 ■静岡県委託事業③ 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」 （高齢者孤立孤独防止事業） ・第2回公開型研修会開催 井戸端会議方式/徹底討論 「これからのご近所の支え合いはどうなるの？」 ・第3回公開型研修会開催（静岡市清水区寄ってっ亭） グループ討議「サロンは何をめざすのか」 ・第9回静岡県福祉文化研究セミナー開催 オープン式KJ法「一これからのご近所づくりの原点を探る」 ・第4回公開型研修会開催	第15回県委託事業 いまこそ、地域社会に福祉文化を拓く生活圏域における支え合いとはなにか、本音に迫る調査	No. 61, 62, 63, 64, 65, 66

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 氷印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッピングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
		<p>「これまでとこれから—生活圏域の支え合いの仕組みづくり—」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回公開型研修会開催（沼津市・サンウエルぬまづ） 「ご近所福祉 in ぬまづ」（沼津市社協共催） ・県委託事業 「一人でも安心して暮らせる地域づくり5地区モデル事業」（藤枝市、磐田市、富士宮市、西伊豆町、沼津市） ・平成22年度委託事業関係者連絡会 3回（7月、11月3月）開催 △社会福祉法人ハルモニア関連事業共催（藤枝市） ・福祉コミュニティ講座 「ほっとする、私が主役の福祉のまちづくりにチャレンジ」全4回 ・みんな仲間、集まれ「ウエルフェア塾」（4回シリーズ） ・特別研修会開催 「共生社会実現への道程」 		
2011年 平成23年 ⑩	生活圏域で一人ひとりの居場所を考える	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 討論「これまでとこれから—静岡発 福祉文化の創造—」 ■静岡県委託事業④ 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」（高齢者孤立孤独防止事業） ・県委託事業 「一人でも安心して暮らせる地域づくり4地区モデル事業」（富士宮市、西伊豆町、川根本町、袋井市） ・第10回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「世代を超えて、“ご近所の支え合い”を語り合う」 ・第2回公開型研修会開催 「福祉文化の創造の原点に返って—世代を超えて語りあう—」 ・第3回公開型研修会開催（沼津市・サンウエルぬまづ） 「ご近所福祉 in ぬまづ」（沼津市社協共催） ・平成23年度委託事業関係者連絡会3回（8月、12月、3月）開催 ・第4回公開型研修会開催 「共生社会実現への道程研修会」 △社会福祉法人ハルモニア関連事業共催（藤枝市） 住民主体の「福祉コミュニティづくり」を学ぶ ・「みんな仲間、集まれ『ウエルフェア塾』（4回シリーズ）開催 ・日本福祉文化学会「福祉文化実践報告集第7号」に、「地域課題把握の調査活動と“地域発 福祉文化の創造”への取り組み」寄稿 	第16回県委託事業 地域と私の居場所その意識と実態調査	No. 67, 68, 69, 70, 71, 72
2012年 平成24年 ⑪	家族って何？私の居場所があるのか	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 「今、あらためて“家族の実情”に迫る—ご近所とつながる家族機能を考える—」 ■静岡県委託事業⑤ 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」（高齢者孤立孤独防止事業） ・第2回公開型研修会開催 グループワーク「誰が担う？つながる地域 支え合う地域—世代を超えて、今語ろう 考えようこれからの私の居場所—」 ・第3回公開研修会（実践活動から学ぶ）開催 「—つながる地域・支え合う地域—」 ・第4回公開研修会（福祉コミュニティ講座）開催（2回シリーズ） 「地域と家族のつながり—地域に“私の居場所はありますか—楽しいを創造する地域とは”」 ・第11回静岡県福祉文化研究セミナー（第5回公開型）開催 「福祉文化と家族—これまでの家族・これからの家族—」 ・第6回公開型研修会開催（沼津市・サンウエルぬまづ） 「ご近所福祉 in ぬまづ」（沼津市社協共催） ・県委託事業 「一人でも安心して暮らせる地域づくり5地区モデル事業」（熱海市、牧ノ原市、掛川市、西伊豆町、富士宮市、沼津市） ・平成24年度委託事業関係者連絡会3回（7月、12月、3月）開催 △社会福祉法人ハルモニア関連事業共催（藤枝市） ・第7回公開研修会開催 「共生社会実現への道程—一人でも安心して暮らせる地域づくりとは—」 ・第8回公開型研修会開催 ・福祉コミュニティ講座開催「ホットな出会い 楽しい遊び」 	第17回県委託事業 今、あらためて、“家族の実像”に迫る私にとって、家族ってなに？その意識と実態調査	No. 73, 74, 75, 76, 77, 78

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 氷印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッピングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
2013年 平成25年 ⑱	ここが一番 ホットする 私たちのご 近所の居場 所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんな仲間、集まれ『ウェルフェア塾』」（6回シリーズ）開催 ・平成24年度静岡県社会福祉協議会会長賞受賞 ○総会・第1回公開型研修会開催 「つながるご近所の再構築の決め手は？」 ■静岡県委託事業⑥ 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」（高齢者孤立孤独防止事業） ・第2回公開型研修会開催 住民主体でご近所を診断 「長寿者が輝く これからの“ご近所”を創る」 ・第3回公開型研修会開催 「ご近所の支え合いを学ぶ—実践事例からの検証—」 ・第4回公開型研修会開催（第12回福祉文化研究セミナーとして開催） 「誰がご近所福祉を創るか、これが一番、ホットする支え合い」 ・第5回公開型研修会開催（沼津市・サンウェルぬまづ） 「ご近所福祉 in ぬまづ」（沼津市社協共催） ・第6回公開型研修会開催（藤枝市・大石さき様宅） 長寿者宅訪問型研修「長寿者から学ぶ“ご近所福祉”」 ・県委託事業 「一人でも安心して暮らせる地域づくり7地区モデル事業」（熱海市、牧ノ原市、沼津市、長泉町、島田市、御前崎市、森町） ・平成25年度委託事業関係者連絡会 2回（7月、3月）開催 ・「ご近所福祉かるた」制作企画検討（次年度継続） 	第18回県委託事業 ホットするご近所づくり その意識と実態調査	No. 79, 80, 81, 82, 83
2014年 平成26年 ⑲	人々が豊かに暮らし 合い、安心して暮らせる 地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 福祉文化って何？その①豊かに暮らしあえる地域を大いに語ろう」 ■静岡県委託事業⑦（高齢者孤立孤独防止事業） 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」 ・第2回公開型研修会開催 「福祉文化ってなに？その② 地域の豊かさとは何か」 ・第3回公開型研修会開催 （第13回福祉文化研究セミナーとして開催） 「静岡発 福祉文化の創造—人々が豊かに暮らし合い、安心して暮らせる地域づくり—」 ・第4回公開型研修会開催 「鈴木君なぜ地域参加するの？ 山田君なぜ地域参加しないの？」 ・第5回公開型研修会開催 「地域の豊かさとは—静岡発 福祉文化活動からの検証—」 ・第6回公開型研修会開催（藤枝市・大石さき様宅）訪問 長寿者宅訪問型研修 「長寿者を取り巻く地域問題解決の提言」 ・県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」 6年間の実践的活動地区の総合的検証 ・「共創社会実現研究会（23名の委員構成）」の設置（4回開催） ・「ご近所福祉かるた」制作に向けた協議（次年度継続） ▲あしたの日本を創る協会「生活会議助成事業」 ・焼津市社会教育委員会主催「社会教育カフェ」協力（2回） 第1回「若者と大いに語ろう」 第2回「あなたに居場所はありますか」 	第19回県委託事業 豊かに暮らせる地域づくり その意識と実態調査	No. 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93
2015年 平成27年 ⑳	静岡発 福祉文化の創造による豊かに暮らせる生活圏域の地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 「今こそ、静岡発 福祉文化の創造をめざして 豊かな地域づくりを語ろう」 ○第2回公開型研修会開催 「地域住民が集まる居場所とは」 ○第3回公開型研修会開催 「私の地域を知ってますか、まずは地域の豊かさづくりから」 ○第4回公開型研修会開催 「地域ぐるみの学び合いで語れる環境を創る」 ○第5回公開型研修会開催 	第20回 若者の地域参加その意識と実態調査	No. 94, 95, 96, 97, 98, 99, 100, 101, 102, 103

★印日本福祉文化学会主催（本会共催）※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 ※印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッピングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
	共創社会 実現期	<p>「福祉課題解決に、私の地域の社会資源をどう活かすか」</p> <p>○第14回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「静岡発 福祉文化の創造による豊かに暮らせる生活圏域の地域づくり」</p> <p>○第6回公開研修会開催「福祉情報の共有化と地域の支え合い」</p> <p>○第7回公開研修会開催「20年をこれからの原点に 一当たり前のことが当たり前に出来る地域とは一」</p> <p>※静岡県共同募金会助成事業 「若者発 ご近所福祉かるたの創作と地域学習の開拓事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「若者発 ご近所福祉かるた」100セット作成 ＊漫画家 法月理栄様の全面的支援により、46枚の絵札完成 ・「共創社会実現研究会」設置（全12回）開催 ・「若者発 居場所」あり方研究会 設置（9回）開催 <p>○静岡福祉文化を考える会20周年記念誌発行（200部） 「一静岡発 福祉文化の創造20年これまでとこれから一」</p> <p>○▲あしたの日本を創る協会「生活会議の取り組み助成事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼津市社会教育委員会主催「社会教育カフェ」運営協力 「焼津の居場所を拓く」 		
2016年 平成28年 ㉑	静岡発 福祉文化の創造とご近所福祉	<p>○総会・第1回公開型研修会開催 「静岡福祉文化を考える会これまでとこれから」</p> <p>○第2回公開型研修会開催 「いかに地域性を発揮したご近所福祉を創るか」</p> <p>○第3回公開研修会開催 「静岡発福祉文化の創造とご近所福祉を総括する」</p> <p>○第15回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「静岡発福祉文化の創造と豊かなご近所福祉づくり」</p> <p>III○鈴与マッピングギフト助成事業 「若者発 ご近所福祉かるた」拡大版2セット作成と活用開拓</p> <p>○「若者発 ご近所福祉かるた」の有効活用によるご近所福祉の検証及び「拡大かるた」の有効活用</p> <p>○富士宮市富士根南地区社会福祉協議会10周年記念誌「ふれ愛」に、「若者発 ご近所福祉かるた」掲載</p> <p>○「焼津市新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム」運営協力</p> <p>○沼津市社会福祉協議会主催「沼津市ワークショップ」協力</p> <p>○「共創社会実現研究会」の設置（6回）開催</p> <p>○常葉大学同好会「若者発“居場所”あり方研究会」への支援と協働活動の展開</p> <p>○▲あしたの日本を創る協会「新しい地域課題・助成事業」</p> <p>○焼津市教育委員会主催「おしゃべりカフェ」運営協力</p> <p>○焼津市港地域づくり推進会主催 「港地域ささえあい講座①」協力</p> <p>□静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業</p>	第21回 ご近所福祉その意識と実態調査（調査報告書は、静岡市V連絡協議会助成により100部作成）	No. 104, 105, 106, 107, 108, 109, 110
2017年 平成29年 ㉒	ご近所福祉で集まる地域ぐるみの居場所を拓く	<p>○総会・第1回公開型研修会開催 「ご近所福祉と居場所」</p> <p>☆ふじのくに未来財団「福祉コミュニティ再構築に向けた県民の意識と実態把握事業—ささえあう地域ぐるみの“居場所”づくりへの提言」助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回公開型研修会開催 「ささえあう地域ぐるみの“居場所”づくりを拓く」 ・第3回公開型研修会開催 「地域ぐるみの居場所をめざす」 ・第16回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「静岡発 福祉文化の創造とほっとする居場所」 ・「共創社会研究会」の設置（4回）開催 <p>○焼津市港地域づくり推進会主催 「港地域ささえあい講座②」協力</p> <p>○「いかずい北川原」居場所協力（焼津市）</p> <p>▲あしたの日本を創る協会 「新しい地域課題（全国的な課題）助成事業」</p>	第22回 居場所ってなに？ その意識と実態調査（静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成・あしたの日本を創る協会助成・ふじのくに未来財団助成）	No. 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 ㊦印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マツチングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
		<ul style="list-style-type: none"> ◆平成29年度静岡県社協ふれあい基金地域福祉・V活動等推進助成事業 ○常葉大学同好会「若者発“居場所”あり方研究会」への支援と協働活動の展開 ○「若者発 ご近所福祉かるた」の有効活用によるご近所福祉の検証及び「拡大かるた」の有効活用 ・平成29年度静岡市表彰受賞 		
2018年 平成30年 ㉓	子どもを育む地域づくりとは	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 「福祉文化と子どもを育む地域づくりを考える」 ○第2回公開型研修会開催 「支え合う地域ぐるみの“子供の居場所”を考える」 ○第3回公開型研修会開催 「子どもたちが安心して暮らせる地域づくりとは」 ○第17回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「静岡発 福祉文化の創造と子ども支援を考える」 ○焼津市港地域づくり推進会主催 「港地域ささえあい講座㉓」協力（全4回） ○「焼津市いかずい北川原居場所」協力 ○「若者発“居場所”あり方研究会」（常葉大学同好会）への情報提供 ○「若者発 ご近所福祉かるた」の有効活用によるご近所福祉の検証及び「拡大かるた」の有効活用 ○第29回日本福祉文化学会全国大会大阪大会で実践発表 テーマ：「本会の23年間の福祉文化実践のプロセス」 ○第30回日本福祉文化学会東海大会側面的支援（実行委員会出席） 	第23回 子どもを育む地域づくりその意識と実態調査（あしたの日本を創る協会助成）	No. 118, 119, 120, 121
2019年 平成31年 令和元年 ㉔	子どもを育む福祉コミュニティの再構築と地域ぐるみのささえあいの仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○総会・第1回公開型研修会開催 「子どもと福祉文化を語ろう」 ◆第2回公開型研修会開催「地域の子どもの支援の実践に学ぶ」 ◆第3回公開型研修会開催 「大人が変わる，地域が変わる，子どもが変わる，ホッとする地域とは」 ◆第18回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「福祉文化と子ども」 ○第30回日本福祉文化学会全国大会東海大会参加及び運営支援 「名古屋発、“福祉文化元年”を築く ～ 今こそ、人を育てる、アートを創る ～ 」 ・実行委員会出席 ・シンポジウム： 「地域発 福祉文化でご近所福祉を拓くで」提言 ・実践研究発表 (1) 子どもを育む地域づくりその意識と実態検証 —静岡県福祉文化の創造24年間の調査研究活動のプロセス— (2) 専門性と市民性の融合による地域のネットワークを探る (3) 地域包括ケアシステムへの理解と共感に向けた取り組み — “若者発 ご近所福祉かるた” で地域づくり — ◆共創社会研究会設置（全3回）開催 ○「いかずい北川原」居場所協力（焼津市） ▲あしたの日本を創る協会「2019年度全国的な課題助成事業」 ◆静岡県社協ふれあい基金地域福祉・ボランティア活動助成事業 ○「焼津福祉文化共創研究会」協力 ○静岡県コミュニティづくり推進協議会 「令和発・コミュニティ読本」編集協力 「若者発 ご近所福祉かるた」掲載協力 ○「若者発 ご近所福祉かるた」（拡大かるた）の有効活用 ◆子ども実践地区検証事業（4地区） ・日本福祉文化学会学術刊行物「福祉文化研究第29号」、 「特集：中部東海ブロック編 本会との関連性」寄稿 ・本会事務局を「NPO法人泉の会」内に変更する 	<ul style="list-style-type: none"> *第23回 子どもを育む地域づくり㉔ *第24回 256名の子どもたちに開きましたホッとする地域ですか（静岡県社協ふれあい基金助成事業） 	No. 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 氷印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッチングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
2020年 令和2年 ㉔	つながるご近所の再構築決め手は一体何か ご近所福祉の復活	○総会・第1回公開型研修会開催（コロナのため資料配布） 「私のご近所 これからのご近所を創る」 ○第2回公開型研修会開催「ご近所を診断する」 ○第3回公開型研修会開催「これで安心 ホットするご近所」 ○第19回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「ホットするご近所のささえあいは誰が創る？」 ○「いかずい北川原」居場所協力（焼津市） ○「焼津福祉文化共創研究会」との協働 ○「若者発 ご近所福祉かるた」の有効活用 ○関係機関・団体との情報提供 ○本会ブログ立ち上げ 「日本福祉文化学会」HPと「焼津福祉文化共創研究会」ブログとのリンクによる情報共有 ・令和2年度みずほ教育福祉財団助成事業決定（プロジェクト一機材） ・静岡福祉文化を考える会「25周年記念調査報告書」発行	第25回ご近所福祉その意識と実態調査	No.129,130,131,132,133
2021年 令和3年 ㉕	地域を家庭化する“ご近所福祉”を創る支え合いを探る	○総会・第1回公開型研修会開催 「ご近所福祉その意識と実態から、課題提起を探る」 ○第2回公開型研修会開催 「住民福祉教育の成果とご近所福祉かるたの活用」 ○第3回公開型研修会開催 「地域を家庭化する“ご近所福祉”を創る支え合いを探る」 ○第20回静岡県福祉文化研究セミナー 開催 グループ討議「ご近所福祉と福祉文化」 ○「焼津福祉文化共創研究会」との協働 氷静岡県共同募金会助成事業 「若者発 ご近所福祉かるた」の活用拡大と住民福祉教育開拓事業 ・かるた活用状況調査検討協議 ・若者発ご近所福祉かるた100セット増刷作成 ・若者発ご近所福祉かるた利用の手引き作成（200部） ・共創社会実現研究会設置（外部委員3名）とかるた有効活用議論 ○関係機関・団体との情報提供 ○本会ブログと「焼津福祉文化共創研究会」ブログとのリンク ▲あしたの日本を創る協会「政策提言助成事業」 ◇さわやか福祉財団地域ささえあい基金助成事業 ・鈴与マッチングギフト助成事業（拡大かるた2セット作成） ・日本福祉文化学会団体会員新規加盟 ・小さな親切運動本部発行「小さな親切」季刊誌に「若者発ご近所福祉かるた」記事掲載 ○「いかずい北川原」居場所協力（焼津市）	第26回福祉ってなに？ 461名の子どもたちに聞きました調査（さわやか福祉財団、あしたの日本を創る協会助成事業）	No.134,135,136,137,138,139
2022年 令和4年 ㉖	ホットする豊かな地域づくりを拓く“共生社会”実現を探る	○総会・第1回公開型研修会開催 「静岡発福祉文化の創造」26年間のプロセスを探る ○第2回公開型研修会開催 「ホットする豊かな地域づくりは誰が担う？」 ○第3回公開型研修会開催「ホットする豊かな地域づくりを描く」 ○第21回静岡県福祉文化研究セミナー 開催 「“ご近所福祉”から描く福祉文化」 ○「焼津福祉文化共創研究会」との協働 ○「地域共生社会調査研究部会」設置（全8回）開催 ○関係機関・団体との情報提供 ●公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 ○本会ブログと「焼津福祉文化共創研究会」ブログとのリンク ○「若者発ご近所福祉かるた」の有効活用の把握 ○「いかずい北川原」居場所協力（焼津市） ・日本福祉文化学会団体会員継続加入 ・令和4年度静岡県健康福祉大会で県表彰受ける	第27回ホットする安心した地域づくりその意識と実態調査（愛恵福祉支援財団助成事業）	No.140,141,142,143,144,145

★印日本福祉文化学会主催（本会共催） ※印静岡福祉大との共催 ○印本会主催 △印社会福祉法人ハルモニアとの共催 ■印静岡県委託事業 ☆印ふじのくに未来財団助成事業 ▲印公益財団法人あしたの日本を創る協会助成事業 ◆印 静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業 ◇印公益財団法人さわやか福祉財団助成事業 ◎印焼津福祉文化共創研究会協働事業 ※印静岡県共同募金会（赤い羽根共同募金）助成事業 ●印公益財団法人愛恵福祉支援財団助成事業 III印鈴与マッチングギフト助成事業 □印静岡市ボランティア団体連絡協議会助成事業

年度	活動テーマ	実績	調査研究	機関誌発行
2023年 令和5年 ㉘	世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く	◆静岡県社会福祉協議会 ふれあい基金地域福祉・ボランティア活動等助成事業 ○総会・第1回公開型研修会開催 「静岡発 福祉文化の創造とは～福祉文化の原点を探る～」 ○第2回公開型研修会開催 「世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”を描く」 ・調査報告「中学生対象調査から見えたものはなにか」 ・意見交換「いかにして、中学生の地域参加を呼び掛けるか」 ○第22回静岡県福祉文化研究セミナー 開催 「教育と福祉の融合と“福祉文化”」 ○本会ブログ継続維持と「焼津福祉文化共創研究会」ブログ共有 ○「若者発ご近所福祉かるた」の有効活用の把握 ・次年度に向けた「かるた活用事例集」企画検討作業 ・かるた活用状況調査実施方法、かるた配布提供検討協議 ○「焼津福祉文化共創研究会」との協働 ○◎「共創社会実現研究会(調査部会)」設置議論(10回)開催 ○関係機関・団体との情報提供 ・日本福祉文化学会団体会員継続加入 ・本会30年誌編集作業検討開始 ・「新潟福祉文化を考える会」との意見交換会開催 テーマ「地域発 福祉文化の創造 これまでとこれから」	第28回私にとって、“ご近所”とは 中学生の意識と実態調査（静岡県社会福祉協議会ふれあい基金助成事業）	No. 146, 147, 148, 149, 150, 151
2024年 令和6年 ㉙	見える・わかる“ご近所福祉”こそ福祉文化	※静岡県共同募金会助成事業 「“若者発 ご近所福祉かるた”によるご近所福祉検証事業」 ・若者発ご近所福祉かるた活用状況調査の実施（対象：46か所） ・「若者発ご近所福祉かるた活用状況調査報告書」作成 ・若者発ご近所福祉かるた100セット増刷作成 ・若者発ご近所福祉かるた活用事例集作成（200部） ＊漫画家 法月理栄様の全面的支援でイラスト19コマ組入れる ・◎共創社会実現研究会設置（全8回）開催 ○総会・第1回公開型研修会開催 「“ご近所福祉” これまでとこれからの語る」 ○第2回公開型研修会(かるた活用事例集紹介)開催 「“ご近所福祉” の見える化・わかる化を検証する」 ○第23回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「福祉文化の学び23年間の歩みから見えたもの」 ○本会ブログ継続維持と「焼津福祉文化共創研究会」ブログ共有 ○「若者発ご近所福祉かるた」の有効活用の把握 ◎「焼津福祉文化共創研究会」との協働 ○関係機関・団体との情報提供 ・日本福祉文化学会団体会員退会 ・「本会30年誌」企画・編集（資料収集）作業開始	第29回若者発ご近所福祉かるた活用状況調査（静岡県共募助成事業）	No. 152, 153, 154, 155, 156
2025年 令和7年 ㊀	静岡発 福祉文化の創造30年の軌跡を検証する	○総会・第1回公開型研修会開催 「私にとって、ホッと語るご近所を語る」 ○第2回公開型研修会開催 「静岡発 福祉文化の創造30年の軌跡」 ○第24回静岡県福祉文化研究セミナー開催 「今、あなたの地域は何色ですか」 ○本会ブログ継続維持と「焼津福祉文化共創研究会」ブログ共有 ○「若者発ご近所福祉かるた」の有効活用の把握（継続） ◎「焼津福祉文化共創研究会」との協働 ○関係機関・団体との情報提供 ○「本会30年誌」の編集作業・発行 ○日本福祉文化学会学術刊行物「福祉文化研究第5号」に 「特別企画 静岡福祉文化を考える会組織の意義—静岡発福祉文化の創造軌跡30年のこれから—」寄稿	第30回30年間の調査研究事業の検証（30年誌に掲載）	No. 157, 158, 159, 160

● 「静岡福祉文化を考える会」 30年の歩みを振り返る

「日本福祉文化学会」から、静岡県内で「第11回福祉文化現場セミナー」開催の要請を受け、阪神淡路大震災発生1年後（1996年3月）、「静岡発・みんなで語ろう福祉文化を21世紀の礎に」を掲げて、「人間らしい豊かさをめざして、いま文化としての福祉を語る」をテーマに、全国各地から400名余の参加者と熱く語り合った思いを「地域発福祉文化の創造」に取り組む「市民活動団体」として1996年9月に結成。「地域発福祉文化の創造」を理念として、「3つの活動基調」①「専門性と市民性の融合」、②「公開型地域総合型学習による理論と実践」、③「課題解決に向けた、福祉文化のプロセス重視」を掲げ活動に取り組んできた。

さらに、次の「3つの柱立て」、①「啓発学習事業」②「調査研究事業」③「現場実践活動事業」をもとに活動を具体化した。

30年を区分すると、

- 『草創期』（1996年度～2001年度の6年間）
- 『協働期』（2002年度～2007年度の6年間）
- 『実践融合期』（2008年度～2014年度の7年間）
- 『共創社会実現期』（2015年度～2019年度の5年間）
- 『ご近所福祉検証期』（2020年度～2023年度）

● 30年の歩みからの実績

① 「啓発学習事業」

会結成以来、30年間に開催した「公開型研修会」実績は、延べ117回、月平均4回開催した。特に、結成当初は年4回から6回の開催実績であった。

- ① 本会が結成以降に、静岡県内で、全国規模の大会・研修会に共催し取り組んだものは、
 - * 平成11年度「第18回 学会現場セミナー宮城まり子さんと福祉文化を学ぶ」（掛川市）
 - * 平成13年度「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会プレ大会」（裾野市）
 - * 平成14年度「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会」（裾野市）
- ② 「第13回日本福祉文化学会全国大会静岡大会」開催実現後、「静岡発福祉文化の創造」を発信していく目的で誕生した「静岡県福祉文化研究セミナー」は、これまでに24回開催。

② 「調査研究事業」

本会は、結成当初から、調査研究事業を活動の重点に置き、年度ごとに、地域問題として浮上している内容を「調査テーマ」に、本会結成以降に、取り組んだ「福祉文化実践調査研究事業」は30種目。

この調査研究事業に協力をいただいた県民は延べ28,151名に及ぶ。

③ 「現場実践活動事業」

「啓発学習事業」と重複するが、「V連絡協議会」「おもちゃ図書館」「福祉施設」「各種福祉団体」「市町社会福祉協議会」「関係団体」「教育機関等」等県内各地の協力をいただき、合宿セミナー等を開催。

④ 「広報啓発事業」

県内外に「静岡発 福祉文化の創造」発信の目的で「OUR LIFE」（機関誌）を発行し、この30年間で160号まで発行し、年間5回程度の発行実績となる。令和2年度以降は「ブログ」を立ち上げ、「OUR LIFE」（機関誌）以外に、活動記録等を常時アップ作業をし、現在では、毎日200件から300件のアクセスとなっている。

【資料編2】 令和7年度 静岡福祉文化を考える会活動計画**活動テーマ：「静岡発 福祉文化の創造30年の軌跡を検証する」**

異業種交流、世代を超えた交流の場、共助社会の再構築、専門性と市民性の融合等、様々な角度から「静岡発 福祉文化の創造」を県域に発信してきた本会は、今年度30年の節目の福祉文化実践活動を迎える。

果たして、「福祉文化の推進」がどこまで発信できたのか、本会の発足の原点に立ち、これまでをしっかりと検証する大きな課題がある。

静岡県に「福祉文化」の動きが伝わってきたのは、1989年7月「日本福祉文化学会」結成から3年後であった。専門性や公助による社会福祉課題解決の時代を迎える時期に、これまで培われてきた「共助社会」の維持を「福祉文化」と置き換えていく地域社会が求められると、にわかに県内の有志が議論をし始めていた時期でもあった。その4年後に、「日本福祉文化学会」より、静岡県内で「第11回福祉文化現場セミナー」開催の要請を受けた。これまでの議論からの思いを形にしようと、40名の有志が中心になって、要請を実現する動きが始まった。阪神淡路大震災発生から1年後（平成8年（1996年3月）、「静岡発・みんなで語ろう福祉文化を21世紀の礎に」を課題に「人間らしい豊かさをめざしていま文化としての福祉を語る」を研修テーマに掲げ、全国各地から400名余の参加者と熱く語り合った思いを形にして、「災害と福祉文化」を追求する「地域発福祉文化の創造」に取り組む「市民活動団体」として、平成8年（1996年）9月に「静岡福祉文化を考える会」が誕生した。

この29年間、「静岡発（地域発）福祉文化の創造」を理念として、「専門性と市民性の融合」「公開型地域総合型学習による理論と実践」「課題解決に向けた、福祉文化のプロセス重視」の「3つの活動基調」を掲げて活動に取り組んできた。

さらに「第1の柱立て：啓発学習事業→静岡発（地域発）福祉文化の創造をめざして、県内各地の地域総合型啓発学習に学ぶ」、「第2の柱立て：調査研究事業→県民の協力により、一貫して、その時代の地域社会問題をテーマに調査研究活動に取り組み、その結果をその都度県民とともに、地域総合型学習により課題解決に向けた議論を深める」、「第3の柱立て：実践地区活動事業→広く県内各地の実践事例を共有し合い、地域診断のもとに、確かな地域性を把握し、さまざまな実践活動を展開し、協働による福祉問題解決のプロセスの重要性を確認する」の「3つの柱立て」をもとに、各年度の地域課題をテーマに活動を展開してきた。改めて、29年間を振り返ると、

■『草創期』（1996年度～2001年度の6年間）

結成直後の活動は、模索しながらも、地域社会の課題をもとに「結婚」「共働き」「地域」「家族」「父親」「ボランティア活動」等のキーワードを、世代を超えて、県内各地を会場に合宿セミナー中心に議論し合った。

■『協働期』（2002年度～2007年度の6年間）

結成6年後、日本福祉文化学会から、静岡県において「学会全国大会」の開催を強く要請され、

県内外有志 42 名による実行委員会を立ち上げた。平成 13 年 11 月 29 日「学会全国大会静岡大会プレ大会」(裾野市・参加者約 300 名)、翌平成 14 年 11 月 30 日・12 月 1 日に、「富士山麓 いのちと暮らしによりそう福祉文化の創造と推進」をテーマに「第 13 回日本福祉文化学会全国大会静岡大会」(裾野市会場に全国から延べ約 650 名が参集)の開催が実現できた。

この全国大会開催に、共催:裾野市・裾野市教育委員会・裾野市社会福祉協議会・社会福祉法人富岳会、そして、後援:静岡県・静岡県教育委員会・静岡県社会福祉協議会をはじめ 32 の関係団体の支援をいただいた。

この期は、更に、県内外の関係団体等との関係づくりに努めながら、「働く人の暮らし」「生活圏域の検証」「子どもを育む地域環境」「団塊の世代」等を議論し合った。

■『実践融合期』(2008 年度～2014 年度の 7 年間)

静岡県より、「一人でも安心して暮し合う地域づくり事業」を受託し、高齢者等が地域で孤立することなく、安心して暮らし合えるための活動として「調査研究活動」「実践検証地区活動」「啓発学習活動」に取り組んだ。

特に、実践検証地区として、県内市町のうち、沼津市(4)・富士市(旧富士川町)・掛川市(2)・袋井市(2)・小山町・伊豆の国市・焼津市・藤枝市・磐田市・富士宮市(3)・西伊豆町(3)・川根本町・熱海市(2)・牧之原市(2)・長泉町・島田市・御前崎市・森町の 18 市町(県内全市町の 51%)の協力をいただいた。沼津市、西伊豆町、焼津市では「ご近所福祉のつどい」を地域住民に呼びかけて開催した。 ※()内数字は、実践年度回数

■『共創社会実現期』(2015 年度～2019 年度の 5 年間)

静岡県委託事業「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」7 年間の取り組みを通じて、多くの若者が、地域で暮らす高齢者から学んだ福祉課題を出し合い、「共創社会実現研究会」を立ち上げ、「若者発 ご近所福祉かるた」完成につなげた。住民主体の「生活圏域の地域づくり」「ご近所の助け合い」「地域ぐるみの居場所」「子どもを育む地域」「地域ぐるみの支え合いの仕組み」等を地域福祉教育教材として、「見える化」「わかる化」し、共創社会実現に向けて、有効活用する働きかけをした。

■『ご近所福祉検証期』(2020 年度～2024 年度)

これまでのプロセスから、2020 年度は「つながるご近所の再構築—ご近所福祉の復活—」を活動テーマに掲げ、その翌年度(2021 年度)は、「地域を家庭化する支え合いの検証」そして、2022 年度「ホッとする豊かな地域づくりを拓く—共生社会実現を探る—」、2023 年度「世代や領域を超えた、つながる“ご近所福祉”」、2024 年度「見える・わかる“ご近所福祉”こそ福祉文化」に、それぞれ取り組んできた。

今年度(2025 年度)は、活動テーマ:「静岡発 福祉文化の創造 30 年の軌跡を検証する」を掲げ、この 30 年間の福祉文化実践活動を「3 つの活動基調」と「3 つの活動の柱立て」をもとに、果たして、「福祉文化」を静岡県内に発信できたかを検証する。

また、2013 年度(平成 25 年度)から、地域福祉教育教材の開発として取り組み、2015 年度(平成

27年度)「若者発 ご近所福祉かるた」の誕生につなげ、2021年度(令和3年度)「若者発 ご近所福祉かるた」の増刷とともに、「若者発 ご近所福祉かるた利用の手引き」の作成につなぎ、2024年度(令和6年度)三度、「若者発 ご近所福祉かるた」の増刷と「若者発 ご近所福祉かるた活用事例集」の作成につなげてきたプロセスを基に、引き続き、「ご近所福祉検証期」として、「ご近所の支えあい」を「見える化」「わかる化」「見せる化」する活動を、協働関係の「焼津福祉文化共創研究会」とともに、「“ご近所福祉”こそ福祉文化」を検証する。

1. 2025年度全体会(全体会&第1回公開型研修会)の開催

- 日時:2025年05月24日(土)13:30~15:30
- 会場:静岡市清水区追分3-5-17「寄ってっ亭」
- 研修テーマ:「私にとって、ホッとすること近所を語る」
 - ①基調報告:「これまでの29年間の調査研究活動から、福祉文化を検証する」
 - ②ワークショップ:「私のご近所を創る提言 -これからのご近所づくりを大いに語ろう-

2. 委員会の開催

- * 実務型委員会構成を基に、[代表][副代表・事務局長][会計][監事][委員]が一丸となって、活動の進捗状況管理と検証に努める。
- * 原則、「公開型研修会」開催の前段に開催。
- * 広く会員や一般社会人にも参加を呼びかけ、「公開型学習会」として位置付ける。
- * 必要に応じ、臨時の委員会を開催。
- * 2025年度の委員会開催は、以下の通りとする。
 - 第1(225)回:2025年05月24日(土)10:30~ 静岡市清水区追分「寄ってっ亭」
 - 第2(226)回:2025年11月29日(土)10:30~ 静岡市清水区追分「寄ってっ亭」
 - 第3(227)回:2026年03月07日(土)10:30~ 静岡市清水区追分「寄ってっ亭」

3. 研修活動

(1) 公開型研修会の開催

会員相互の情報交換の場及び日常的な実践活動につなげるとともに、広く、市民に公開型研修会として参加を呼びかける。

■ 第1回

- 日時:2025年05月24日(土)13:30~15:30
- 会場:静岡市清水区追分3-5-17「寄ってっ亭」
- 研修テーマ:「私にとって、ホッとすること近所を語る」
 - ① 基調報告:「これまでの29年間の調査研究活動から、福祉文化を検証する」
 - ② ワークショップ:「私のご近所を創る提言
-これからのご近所づくりを大いに語ろう-

■ 第2回

- 日時:2026年03月07日(土)13:30~15:30
- 会場:静岡市清水区追分3-5-17「寄ってっ亭」

- 研修テーマ：「静岡発 福祉文化の創造30年の軌跡」
 - ① 基調報告「静岡発 福祉文化の創造30年の軌跡」
 - ② 円卓トーク「地域活動のプロセスを探る」

(2) 「第24回静岡県福祉文化研究セミナー」の開催

- 日時:2025年11月29日(土) 13:30~15:30
- 会場:静岡市清水区追分3-5-17「寄ってっ亭」
- 研修テーマ：「今、あなたの地域は何色ですか・・・・・・」
 - ① 基調報告「融合と協働を探る」
 - ② 円卓トーク「私の地域を何色に変えられるか」

4. 調査研究活動 テーマ：『この30年間の福祉文化研究調査を検証する』

[ねらい]

「静岡福祉文化を考える会」は、この29年間「静岡発 福祉文化の創造」を目指した実践活動の大きな柱立ての一つに、その時代の地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にした「調査研究活動」に取り組んできた。そして、調査分析結果を、県内各方面での研修会や本会の公開型研修会などで公表し、世代を超えた「地域総合型学習」を通じて問題提起をし、県民一人ひとりの意識改革に努めてきた。これまでの調査研究活動を振り返ると、

- 1997年度 「共働きに関する調査」
- 1998年度 「私たちにとって、地域とは何かーその1ー意識と実態調査」
- 1999年度 「私たちにとって、家族とは何か調査」
- 2000年度 「父親に関する調査」
- 2001年度 「ボランティア活動実践者意識調査」
- 2002年度 「大人を対象とした生きがいと就労に関する意識調査」
- 2003年度 「青少年の生きがいに関する調査」
- 2004年度 「地域とは何かーその2ー意識と実態調査」
- 2005年度 「子どもと社会環境に関する調査」(継続調査)
- 2006年度 「子どもと社会環境に関する調査」(総括)
- 2007年度 「地域活動と団塊の世代の役割に関する意識調査」
- 2008年度 「長寿者の生きがい、その意識と実態に関する調査」(静岡県共同募金会助成事業)
「日常生活と福祉情報に関する意識調査」(静岡県委託事業)
- 2009年度 「長寿社会に関する県民意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2010年度 「いまこそ地域社会に福祉文化を拓く 生活圏域における支え合いとは何か本音に迫る調査」(静岡県委託事業)
- 2011年度 「地域と私の居場所その意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2012年度 「家族ってなにその意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2013年度 「長寿者とつながるホッとすご近所づくりその意識と実態調査」
(静岡県委託事業)

- 2014年度 「豊かに暮らせる地域づくりその意識と実態調査」(静岡県委託事業)
- 2015年度 「若者の地域参加その意識と実態調査」
- 2016年度 「ご近所福祉その意識と実態調査」
- 2017年度 「居場所ってなにその意識と実態調査」
- 2018年度 「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」(単純集計)
- 2019年度 「子どもを育む地域づくりその意識と実態調査」
(静岡県社協ふれあい基金助成事業・考察提言)
「256名の子どもたちに聞きました。ホッとする地域ですか?」
(静岡県社協ふれあい基金助成事業・考察提言)
- 2020年度 「ご近所福祉その意識と実態調査」
- 2021年度 「福祉ってなに? 256名の子どもたちに聞きました。ホッとする地域ですか」(さわやか福祉財団及びあしたの日本を創る協会の助成事業)
- 2022年度 「ホッとする,安心した地域づくりその意識と実態調査」
- 2023年度 「私にとって“ご近所”とは 中学生の意識と実態調査」
(静岡県社協ふれあい基金助成事業)
- 2024年度 「“若者発 ご近所福祉かるた”活用状況調査」
(静岡県共同募金会広域団体助成事業)

と、「29のテーマ」の調査研究活動に取り組んできた。

通算30回目となる今年度(2025年度)の活動テーマ「静岡発 福祉文化の創造30年の軌跡を検証する」に基づき、活動年度の社会状況をもとに、調査テーマ、調査対象、回答範囲、調査項目等設定して取り組んだ結果の概要と考察をまとめ、「本会30年誌」に掲載する。

5. 「静岡福祉文化を考える会30年誌」の発行

本会の誕生の原点については、これまでの各節目の記念誌で、「静岡発(地域発) 福祉文化の創造」を総論的視点で各種記録をもとにまとめてきた。

- 10周年記念誌 「静岡発 福祉文化の実践と推進 結成10年を振り返って」
- 20周年記念誌 「静岡発 福祉文化の創造20年 これまでとこれから」
- 25周年記念誌 特に、「記念誌」としての発行ではなく、令和2年度(2020年度)調査研究事業「つながるご近所の再構築 決め手は一体何か ご近所福祉その意識と実態検証報告書」の中で、本会活動の主要活動である「調査研究活動」と関連付けて、「25年の歩みと調査研究活動の意義」を章立てとし、その中で、「25年の歩み(年表)」を掲載。

改めて、「静岡発 福祉文化の創造」30年を検証する「検証誌」の企画目的に向かって、これまでの準備期間を含めた過程を確認しなければならない。

(1)25周年以降これまで、単発的に「30年誌」の編集検討作業に取り組んできた。

これまでの検討経過をもとに、改めて、令和7年度の本会活動の軸に、「30年誌作成事業」

を位置付ける。令和5・6年度の2年間における取組の経過は、

- *令和5年6月 企画書作成検討 印刷業者の検討(ネット印刷)
- 7月 関連資料の収集作業開始とともに、ページの組み立て検討
- *令和5年8月 タイトル検討
- *令和6年4月 令和5年度の作業の進捗状況確認 各種資料等収集作業継続
引き続き、関連資料の収集作業開始とともに、ページの組み立て検討
発行部数及び配布計画検討
(会員・実践協力者・関係機関・団体を基本とする)
- *令和6年10月 基本計画の具体化と印刷業者の検討
- *令和6年11月 委員会で協議(経過報告)
- *令和7年2月 委員会で協議(経過報告)
- *令和7年5月～8月 委員会で協議 具体的な編集作業開始 印刷業者の決定
- *令和7年12月 委員会で協議(経過報告) 印刷発注
- *令和8年1月 「30年誌」配布提供検討 「30年誌」納品
- *令和8年3月 「公開型研修会」で公表・結成30年を総括し、「配布計画」により配布

(2) 編集内容

A4版 264P 200部 背文字入 裏表紙(奥付)

*目次	*はじめに	2P
*章立て	第1章 「静岡発 福祉文化の創造」の原点を辿る	23P
	第2章 県内各地で学ぶ「現場セミナー」で福祉文化を発信	15P
	第3章 協働で取り組んだ「第13回日本福祉文化学会全国大会 IN 静岡」	27P
	第4章 静岡県委託事業 「一人でも安心して暮らせる地域づくり事業」7年間	18P
	第5章 高齢者の学びから浮き彫りになった「ご近所福祉」	17P
	第6章 「ご近所福祉こそ福祉文化」を切り拓く	32P
	第7章 「OUR LIFE」から「静岡発 福祉文化の創造」を視る	29P
	第8章 30年間の「調査研究活動」で福祉文化を発信	63P
	第9章 「焼津福祉文化共創研究会」との協働による7年の歩み	16P
	展望 更なる「静岡発 福祉文化の創造」これからの課題を探る	2P
資料編	1. 本会30年間の歩み 2. 2025年度活動計画 3. 規約	20P
*奥付		(計264P)

6. 「若者発 ご近所福祉かるた」の活用状況の把握

2013年度(平成25年度)から、地域福祉教育教材の開発として取り組み、2015年度(平成27年度)「若者発 ご近所福祉かるた」(100セット)誕生につなげ、2021年度(令和3年度)「若者発 ご近所福祉かるた」増刷(100セット)とともに、「若者発 ご近所福祉かるた利用の手引き」の作成につなげた。2024年度(令和6年度)三度、「若者発 ご近所福祉かるた」増刷(100セット・合計300セット作成)と「若者発 ご近所福祉かるた活用事例集」の作成につなげてきたこれまでのプロセスを基に、引き続き、今年度も「ご近所福祉検証期」として、協働関係の「焼津

福祉文化共創研究会」とともに、「ご近所の支えあい」を「見える化」「わかる化」「見せる化」する活動に取り組む中で、県内各地で活用している「若者発 ご近所福祉かるた」の活用状況の把握に努め、引き続き「“ご近所福祉”こそ福祉文化」を検証する。

7. 広報・啓発活動

- (1) 「機関紙発行計画」に基づく『Our Life』の発行
 - * 年4回、A4版、4ページ構成、上質紙印刷、200部発行
 - * 「地域発福祉文化の創造」論議や実践活動を会員及び関係方面に具体駅に情報発信
 - * 各号共通記事: 「編集後記」, 「ご近所福祉コーナー」, 「事務局日誌拝見」
 - 第157号(06/10)『30年目の福祉文化実践活動の方向性』
 - 第158号(09/10)『若者発 ご近所福祉かるた活用状況から』
 - 第159号(12/20)『第24回セミナーを振り返る～福祉文化の学び～』
 - 第160号(03/20)『これからの活動に向けて』
- (2) 日本福祉文化学会 HP と本会ブログのリンクによる「静岡発 福祉文化の創造」の発信
- (3) 「焼津福祉文化共創研究会」ブログとのリンクによる「福祉文化の創造」の発信
- (4) マスコミ、関係機関・団体への情報提供

8. コミュニティ組織との連携

コミュニティ組織との連携に努め、「かるた」の有効活用とともに、「ご近所福祉」について、広く地域住民の意見の把握に努める。

9. 関係機関・団体との協働・連携

- (1) 「静岡県共同募金会」に、助成事業後の経過報告
- (2) 「焼津福祉文化共創研究会」との連携（協働による諸活動の展開と、小地域福祉活動の連携による「近助」の取り組みの現場に学ぶ実践活動を県域に共有）
- (3) 「静岡県コミュニティづくり推進協議会」への情報提供
- (4) 「日本福祉文化学会」及び「学会中部東海ブロック」への情報提供
- (5) 「教育と福祉の融合」をもとに、「学校教育」や「社会教育」分野への情報提供の開拓
- (6) 「静岡市ボランティア団体連絡協議会」との連絡調整及び情報提供
- (7) 「ふじのくに未来財団」への情報提供
- (8) 県内外の関連研究会等と「近助」に関する情報共有
- (9) 福祉コミュニティ組織における実践的取り組みをしている地域の把握との情報交換
- (10) 「若者発 ご近所福祉かるた」配布団体・グループ等との日常的情報交換
- (11) 「静岡県社会福祉協議会」への情報提供
- (12) 公益財団法人「あしたの日本を創る協会」への情報提供
- (13) 公益財団法人「さわやか福祉財団」への情報提供
- (14) 公益財団法人「愛恵福祉支援財団」への情報提供
- (15) 静岡県内の市町社会福祉協議会への情報提供

【資料編3】 静岡福祉文化を考える会規約

第1章 総則

第1条（名称）この会は、静岡福祉文化を考える会と称します。

第2条（事務所）この会の事務所（連絡先）は「☎424-0841 静岡市清水区追分3丁目5-17 NPO法人泉の会内」に置くこととします。

第2章 目的・事業・活動基調

第3条（目的）この会は、さまざまな福祉・ボランティア活動に携わる人と市民がいっしょに、地域が抱える生活全般のさまざまな問題を考えその改善のために努力していくことを目的とします。

第4条（事業）この会は、前条の目的を達成するため、つぎの事業を行います。

- ① 情報交換活動
- ② 啓発・広報活動
- ③ 人的交流
- ④ 研究会・講演会・セミナーなどの開催
- ⑤ その他、この会の目的を達成するために必要な事業

第5条（活動基調）この会の活動は、つぎの基調を守っていくこととします。

- ① さまざまな分野で活動する人たちが、専門分野と世代を超えて交流を図ります。
- ② 会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に開かれた活動をめざします。
- ③ 既存の福祉組織の活動から取り残された問題や新しく発生してきた問題を大切にし、つねに市民生活に密着した活動をめざします。

第3章 会 員

第6条（会員の資格）この会の目的に賛同し協力をする個人。

原則として国籍・年齢・職業等を問いません。

第7条（入会）会員になろうとする人は、所定の申し込み用紙によって手続きをすることとします。

第8条（会費）会員は、規約により会費を納入しなければなりません。

2. 既納の会費は返済しません。

第9条（退会）会員は、いつでも役員会に通告し、退会することができます。

2. 会費を1年以上滞納した人は、委員会において退会したものとしてみなすことができます。

第4章 機 関

第10条（役員）この会の役員は、代表1名、副代表3名以内、事務局長1名、事務局次長1名、委員、監事とします。

第11条（役員の選任）代表、副代表、事務局長、事務局次長、委員、監事は、会員の中から互選し、会員全体会の承認を受けます。

第12条（役員の任務）代表は、この会を代表して会務を総括します。

2. 副代表は代表を補佐し、代表に支障が生じた場合には、その職務を代行します。

3. 委員は、事業・研究・広報・会計・事務局事務などの会務を執行します。

第13条（役員の補充）役員が任期の途中で退任した場合には、委員会で補欠を選任することができます。

第14条（会員全体会）代表は、年1回は、会員の全体会を招集しなければなりません。

2. 代表は、委員会が必要と認めたとき、または、会員の3分の1以上の請求があったときは、会員全体会を招集しなければなりません。

第15条（委員会）代表は、年4回程度、委員会を招集しなければなりません。

第16条（議決）会員全体会の議事は、出席会員の過半数をもって決することとします。

第5章 会 計

第17条（経費）この会の経費は、会費・寄付金・その他の収入をもってあてます。

第18条（会費）この会の会費は、「社会人 年間3000円」、「大学生以下年間1000円」とし、原則として1回払いとします。

第19条（決算）この会の決算は、委員会の議決を経たあと、会員全体会の承認を得てこれを決定します。

第20条（会計年度）この会の会計年度は毎年4月1日に始まり3月31日をもって終わるものとします。

第6章 規約の改正

第21条（規約改正）この規約の改正は、会員全体会において出席会員の3分の2以上の賛成をえなければなりません。

附 則 平成 8年 9月 1日施行
平成 9年 4月 13日一部改定
平成 18年 4月 30日一部改定
平成 31年 2月 5日一部改定

静岡発 福祉文化の創造軌跡30年 草創期からこ近所福祉検証期を辿る

- 発行：静岡福祉文化を考える会
〒424-0841 静岡市清水区迫分3-5-17
NPO 法人泉の会内 静岡福祉文化を考える会事務局
TEL：054-367-2878 FAX：054-367-2884
- 発行日：2026（令和8）年01月10日
- 印刷所：有限会社 国 宗
〒132-0034 東京都江戸川区小松川3-7-4 E3-103
TEL03-5875-3670 FAX03-5875-3680
- 編集：原崎洋一 大澤雅晴（協働団体：焼津福祉文化共創研究会）
（敬称略） 古屋貴彦 藤下品子 河野恵介 平田 厚



静岡福祉文化を考える会



協働団体：焼津福祉文化共創研究会

2026. 1.10 200部